



アニュアルレポート 2011

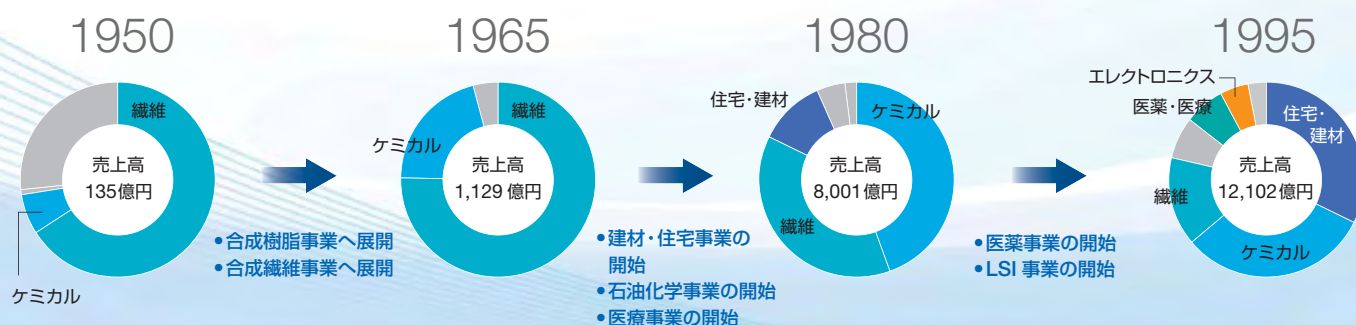
2011年3月期
旭化成株式会社



私たち旭化成グループは、世界の人びとの “いのち”と“暮らし”に貢献します。

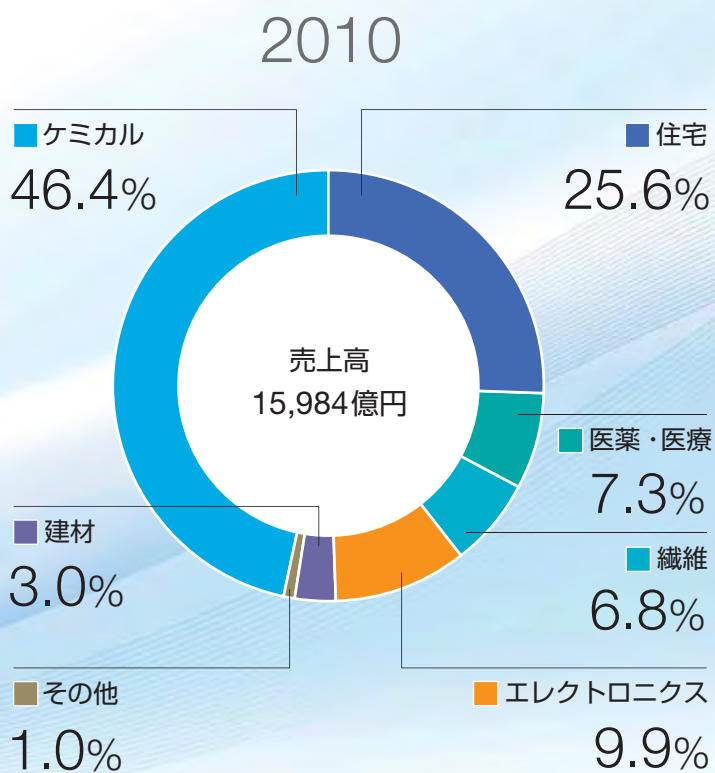
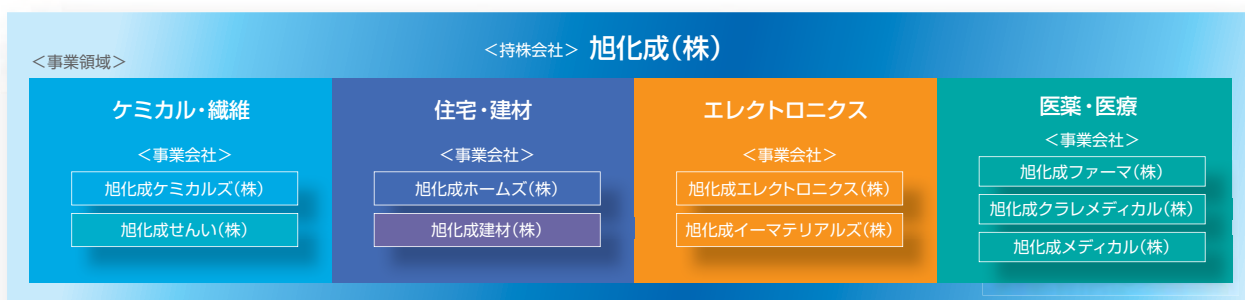


ポートフォリオ転換の歴史 (売上高構成比、年度)



旭化成グループは、常に時代の要請に応えながら定期的に事業ポートフォリオを転換し、日本を代表する総合化学メーカーへと発展してきました。現在は、持株会社である旭化成(株)のもと、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」の4つの事業領域で、9つの事業会社が事業を展開しています。

これからも社会構造の変化を先取りし、「健康で快適な生活」「環境との共生」の視点で“昨日まで世界になかった”価値を提供し、継続的成長を目指します。



目次

02	連結財務ハイライト
04	ごあいさつ
06	社長メッセージ
11	特集：新中期経営計画 —For Tomorrow 2015—
16	旭化成 At a Glance
18	セグメント概況
18	ケミカル・セグメント
20	住宅・セグメント
22	医薬・医療・セグメント
24	繊維・セグメント
26	エレクトロニクス・セグメント
28	建材・セグメント
30	その他
31	持続的成長に向けて
39	財務セクション
78	旭化成グループの主要な関係会社
80	企業情報
81	株式情報

連結財務ハイライト

旭化成株式会社及び連結子会社

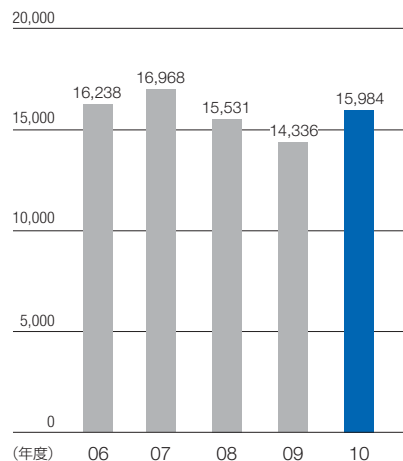
4月1日に開始した事業年度	単位：億円					単位：百万米ドル*
	2010	2009	2008	2007	2006	2010
会計年度						
売上高	¥ 15,984	¥ 14,336	¥ 15,531	¥ 16,968	¥ 16,238	\$ 19,258
営業利益	1,229	576	350	1,277	1,278	1,481
当期純利益	603	253	47	699	686	726
包括利益	451	—	—	—	—	543
フリー・キャッシュ・フロー	693	691	(669)	38	471	835
会計年度末						
総資産	¥ 14,259	¥ 13,689	¥ 13,793	¥ 14,254	¥ 14,599	\$ 17,179
純資産**	6,636	6,333	6,038	6,662	6,457	7,995
有利子負債	2,539	2,646	3,156	2,114	2,169	3,059
	単位：円					単位：米ドル*
1株当たり情報						
当期純利益	¥ 43.11	¥ 18.08	¥ 3.39	¥ 50.01	¥ 49.00	\$ 0.52
純資産	474.59	452.91	431.77	476.39	461.50	5.72
配当金	11.00	10.00	10.00	13.00	12.00	0.13
主要指標						
営業利益率	7.7%	4.0%	2.3%	7.5%	7.9%	
配当性向	25.5%	55.3%	295.0%	26.0%	24.5%	
ROA	4.3%	1.8%	0.3%	4.8%	4.8%	
ROE	9.3%	4.1%	0.7%	10.7%	11.1%	
自己資本比率	46.5%	46.3%	43.8%	46.7%	44.2%	
D/Eレシオ	0.38	0.42	0.52	0.32	0.34	

* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2011年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=83円です。

** 少数株主持分は除いています。

売上高

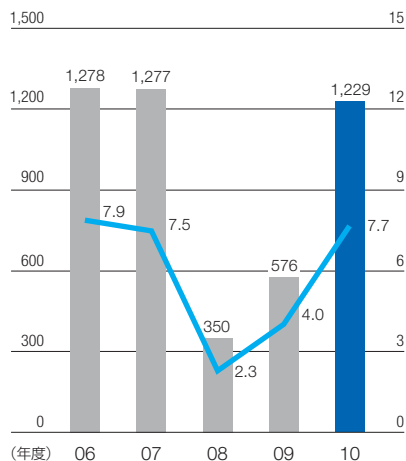
(億円)



営業利益と営業利益率

(億円)

(%)

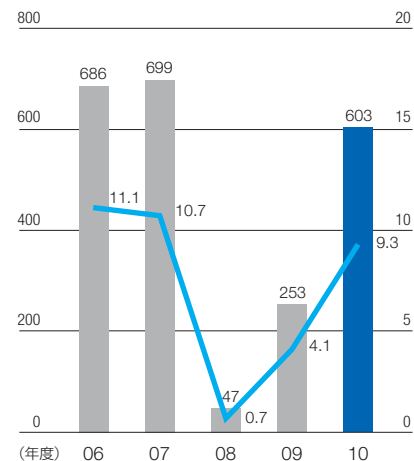


■ 営業利益(左軸)
— 営業利益率(右軸)

当期純利益とROE

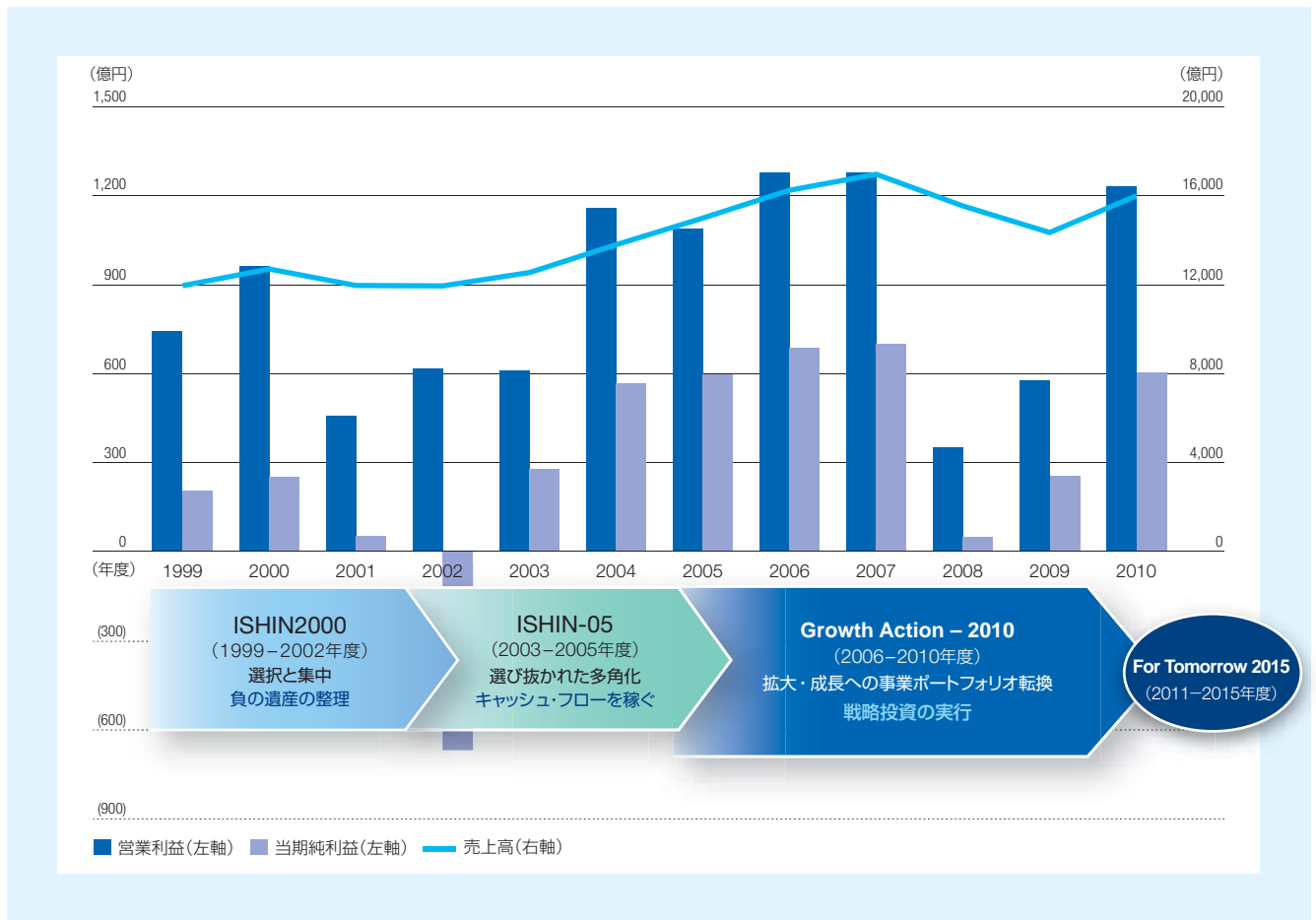
(億円)

(%)

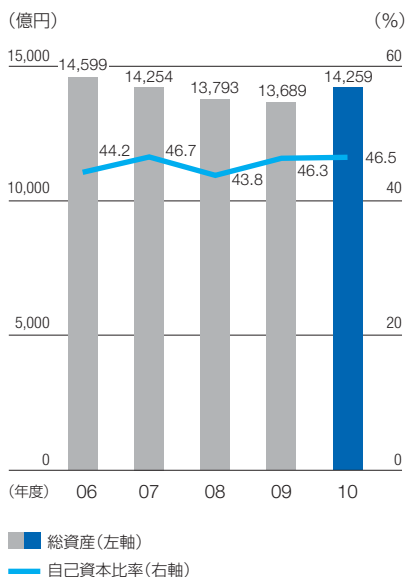


■ 当期純利益(左軸)
— ROE(右軸)

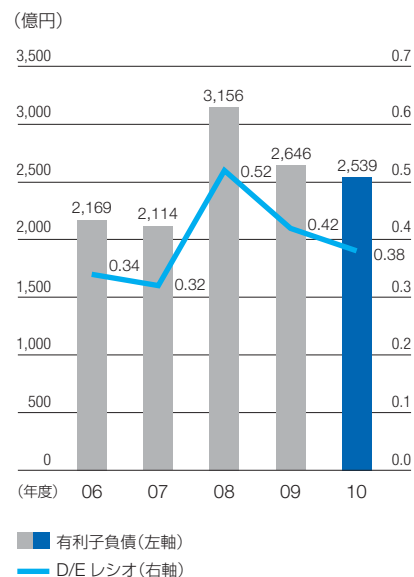
中期経営計画の軌跡



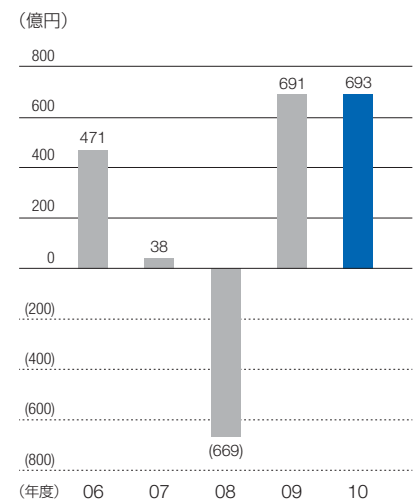
総資産と自己資本比率



有利子負債とD/Eレシオ



フリー・キャッシュ・フロー



ごあいさつ

2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)における我が国経済は、上半期においては、景気対策効果や新興国経済の回復による企業業績の改善を背景に、持ち直しの動きが見られました。しかし、下半期には、急激な円高の進行、エコカー補助終了による自動車販売の減少、北アフリカや中東の政情不安による原燃料価格の高騰、東日本大震災の発生など極めて厳しい情勢で推移し、現在も先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社グループの連結業績は、ケミカル事業が製品市況の上昇及び海外需要の拡大に伴い業績を大幅に伸ばしたことや、住宅事業やエレクトロニクス事業も好調に推移したことなどから、売上高は1兆5,984億円で前年度比1,648億円(11.5%)の増収、営業利益は1,229億円で前年度比653億円(113.3%)の増益、経常利益は1,182億円で前年度比619億円(109.7%)の増益、当期純利益は603億円で前年度比350億円(138.4%)の増益となりました。

この結果を踏まえ、期末配当を1株につき6円とさせていただきました。これにより第120期の年間配当額は、中間配当と合わせて1株当たり11円となりました。

当社グループでは、2011年4月、世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献することをグループ理念とし、「健康で快適な生活」「環境との共生」の実現を通して、社会に新たな価値を提供することをグループビジョンと決めました。これを踏まえ、2015年度を最終年度とする中期経営計画「For Tomorrow 2015」を策定し、スタートいたしました。この「For Tomorrow 2015」では、グローバルで競争優位にある事業を積極的に展開することに加え、「健康で快適な生活」「環境との共生」の視点で事業を推進し、「環境・エネルギー」「住・くらし」「医療」関連分野での拡大を進めていきます。これからの社会のニーズを先取りして企業価値の向上を図るために、グループ一体となった経営をより推進し、「グローバルリーディング事業の展開」と「新しい社会価値の創出」で成長の追求を図ってまいります。

皆様におかれましては、従来と変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2011年8月

伊藤 一郎

代表取締役会長

藤子(建嗣)

代表取締役社長



代表取締役会長 伊藤 一郎（左）、代表取締役社長 藤原 健嗣（右）



代表取締役社長 藤原 健嗣

中期経営計画「For Tomorrow 2015」を 強力に推進し、継続的な企業価値の向上を目指します。

当社グループでは、2015年度を最終年度とする中期経営計画「For Tomorrow 2015」をスタートさせました。「For Tomorrow 2015」の戦略を着実に実行し、グローバルで競争優位にある事業を積極的に展開するとともに「環境・エネルギー」「住・暮らし」「医療」関連分野での拡大を進めていきます。

■ 中期経営計画「Growth Action – 2010」の総括

当社グループでは、2006年度から本年3月まで、5ヵ年の中期経営計画「Growth Action – 2010」を実行してきました。「Growth Action – 2010」では、「グローバル型事業の拡大」と「国内型事業の高度化」を戦略に、拡大・成長に向けた事業ポートフォリオの転換を目指しました。

「グローバル型事業の拡大」については、グローバルに競争優位にある事業への積極的な投資を決定しました。石油化学事業においては、アクリロニトリル (AN) のタイ、韓国での能力増強や溶液重合法スチレンブタジエンゴム (S-SBR) のシンガポールでの工場の新設を決定しました。また、エレクトロニクス事業においては、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」の滋賀県守山市の能力増強と宮城県日向市の工場新設、スマートフォンなどに搭載されている電子コンパスの大幅な事業拡大、更に東光株式会社から半導体事業を譲り受けたことにより電源系LSI事業への参入を図りました。また、医療事業においては、川澄化学工業株式会社や米国ネクステージメディカル社との提携による人工透析事業の拡大、米国テクニクロム社の買取によるバイオプロセス事業の拡大などを進めました。

「国内型事業の高度化」については、医薬事業において血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」や抗ヘルペスウイルス剤「ファムビル™」を上市するとともに、骨粗鬆症治療薬「テリボン™」の承認申請を行いました。また、住宅事業においては次世代省エネ仕様の構造躯体の開発や都市型新製品を次々と上市しました。一方で、石油化学事業において、中長期的な課題であった岡山県倉敷市の水島コンビナートでのエチレンセンター事業について、三菱化学株式会社との提携・統合を決定し、本年4月より両社共同による「西日本エチレン有限責任事業組合」が業務をスタートしました。これにより、今後の環境変化にも柔軟に対応できるエチレンセンターの体制を整えることができたと考えています。

「Growth Action – 2010」の実行状況と計数実績

■ グローバル型事業の拡大

グローバルに強い石化事業の展開

- アクリロニトリル (AN)・MMAのタイ工場の新設、ANの韓国工場での能力増強
- 溶液重合法SBR (S-SBR) のシンガポール工場新設

エレクトロニクス事業の拡大

- リチウムイオン二次電池 (LIB) 用セパレータ「ハイポア™」の能力増強
- 電子コンパスの拡大、電源系LSI事業への展開 (東光株式会社半導体事業の取得など)

医療事業の展開

- 人工透析事業の拡大 (川澄化学工業株式会社、米国ネクステージメディカル社との提携など)
- バイオプロセス事業、先進医療機器事業への参入

■ 国内型事業の高度化

医薬事業の強化

- 血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」・抗ヘルペスウイルス剤「ファムビル™」の上市、骨粗鬆症治療薬 (テリバラチド酢酸塩 (PTH)) 「テリボン™」の承認申請
- 住宅事業の強化 (都市型3階建て住宅、住宅周辺事業など)

■ 事業構造改善の実行

- 三菱化学株式会社との提携による水島エチレンセンターの統合、ポリエステル長繊維の生産停止など

(単位：億円)

	2010年度 実績	2010年度 当初目標
売上高	15,984	18,000
営業利益	1,229	1,500
当期純利益	603	800
ROE	9%	10%以上

この間の業績を振り返ると、2007年度までは当初計画を上回る状況で推移したものの、2008年秋の金融危機に伴う事業環境の悪化により、2008年度、2009年度の業績は計画を大きく下回りました。しかし、2010年度は、新興国需要の取り込みや住宅事業の拡大などにより金融危機前に近い水準まで回復したことから、「Growth Action – 2010」は、当初の計数目標には届かなかったものの、5年間を通じて、経済環境の変動に対応しつつこれからの飛躍のベースとなる経営基盤を強化することができたと考えています。

中期経営計画「For Tomorrow 2015」

2011年4月から、新しい中期経営計画「For Tomorrow 2015」をスタートさせました。「For Tomorrow 2015」の策定に当たり、これからの世の中の大きなトレンドを分析するとともに、理念・価値観などの当社グループの原点を今一度確認しました。これらを踏まえ、当社グループが今後取り組むべきことは、「社会の変化を先取りし、『健康で快適な生活』『環境との共生』の視点で、グループをあげて、“昨日まで世界になかった”価値を提供する」ことであるとの認識に至り、これを「For Tomorrow 2015」の基本コンセプトとしました。この「For Tomorrow 2015」というネーミングには、“明日に向かって新しい社会価値を創り出していきたい”という我々の想いが込められています。

この計画を達成するための事業戦略は「グローバルリーディング事業の展開」と「新しい社会価値の創出」です。「グローバルリーディング事業の展開」では、世界でNo.1、No.2のポジションにあり、それぞれの市場でリーディングポジションを取ることができる事業について、積極的に事業展開を進め、新興国など世界の成長を取り込みます。また、「新しい社会価値の創出」では、「健康で快適な生活」「環境との共生」の実現に向け、「環境・エネルギー」「住・くらし」「医療」

「For Tomorrow 2015」の基本戦略と計数目標

「健康で快適な生活」「環境との共生」の視点で、
グループをあげて昨日まで世界になかったものを提供する

成長の追求

1. グローバルリーディング事業の展開
2. 新しい社会価値の創出

「健康で快適な生活」「環境との共生」視点での事業推進

- 環境・エネルギー関連事業の拡大
- 住・くらし関連事業の拡大
- 医療関連事業の拡大

(単位: 億円)

	2010年度 実績	2015年度 目標
売上高	15,984	20,000
営業利益	1,229	2,000
当期純利益	603	1,100
ROE	9%	10%以上
ROIC	7%	7%以上
海外売上高比率 (除く住宅・建材)	28% (39%)	32% (45%)

の3つの関連分野に重点的に資源配分し、事業拡大を図ります。更に多様な事業を手掛ける当社グループの強みを活かし、3つの分野それぞれにグループ融合プロジェクト「これからプロジェクト」を設置し、今後の世の中のニーズを先取りし、多様な事業を持つ旭化成ならではの解決策を提示してまいります。これらの戦略の実行のため、新規事業の創出に向けたM&Aも含め、2015年度までの5年間で1兆円規模の投資を実行していく予定です。これにより、2015年度には、売上高2兆円、営業利益2,000億円の達成を目指します。



東日本大震災の影響

まず、本年3月に発生した東日本大震災により被害にあわれた皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社グループにおいても、宮城県の旭化成パワーデバイス(株)石巻事業所、茨城県の旭化成建材(株)境工場及びネオマフォーム工場、旭化成メタルズ(株)友部工場などが被災しました。当社では、震災発生後すぐに緊急対策本部を設置して対応に当たるとともに復旧作業を急ぎ、いずれの工場も5月には復旧し、現在では正常に稼働をしています。なお、震災による当社業績への直接の影響として、2010年度は特別損失8億円を計上しました。2011年度の影響についても比較的軽微と見込んでいます。

2011年度の見通し

2011年度の当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災で一時的に落ち込んだ生産活動が持ち直し、輸出が増加に転じるなど回復傾向が見られるものの、欧米経済の不透明な先行きや、円高の進行、電力供給不足問題などの影響もあり、依然として予断を許さない状況です。このような環境の中でも、当社グループでは「For Tomorrow 2015」の戦略を着実に実行することにより、グローバルで競争優位にある事業の拡大や「環境・エネルギー」「住・くらし」「医療」関連分野での拡大を進めていきます。

事業領域別に見ると、ケミカル・繊維事業領域については、ケミカル事業は、AN事業を中心としてアジア向け販売が引き続き堅調に推移し、市況も高水準で推移する見込みであるものの、原燃料価格高騰や円高の影響などにより、減益となる見通しです。繊維事業は、主要製品全般の販売量の増加を見込むものの、原燃料価格高騰の影響などを受け、微減益となる見通しです。

住宅・建材事業領域については、住宅事業は、2010年度から続く好調な受注を背景に、戸建住宅「ヘーベルハウス™」の引渡戸数が増加することなどにより、増益となる見通しです。建材事業は、住建事業においてコストダウンを図るとともに、基礎事業や断熱材事業で販売量の増加を見込むことなどにより、増益となる見通しです。



医薬・医療事業領域については、医薬事業の「リコモジュリン™」の販売量の増加を見込み、医療事業の人工腎臓「APS™」やウイルス除去フィルター「プラノバ™」の販売量の増加などにより、増益となる見通しです。

エレクトロニクス事業領域については、電子部品系事業、電子材料系事業の各製品における販売量の増加により増益となる見通しです。

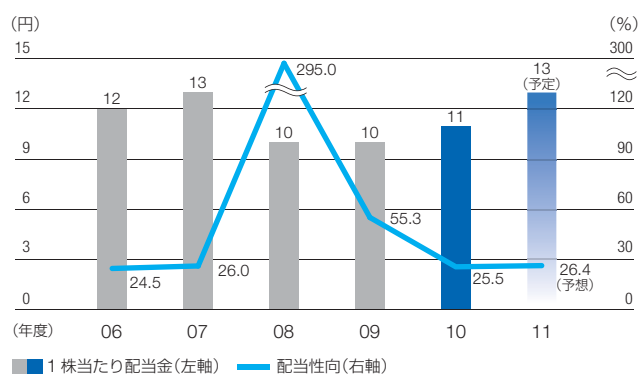
以上のことから、2011年度の業績予想は、営業利益は若干の減益となるものの、売上高は増収、経常利益、当期純利益ともに増益を見込んでいます。

株主還元

2010年度の配当につきましては、業績の達成状況も踏まえ、前年より1円増配の年間11円とさせていただきます。2011年度は、業績予想を踏まえ2円増配の年間13円の配当を予定しています。

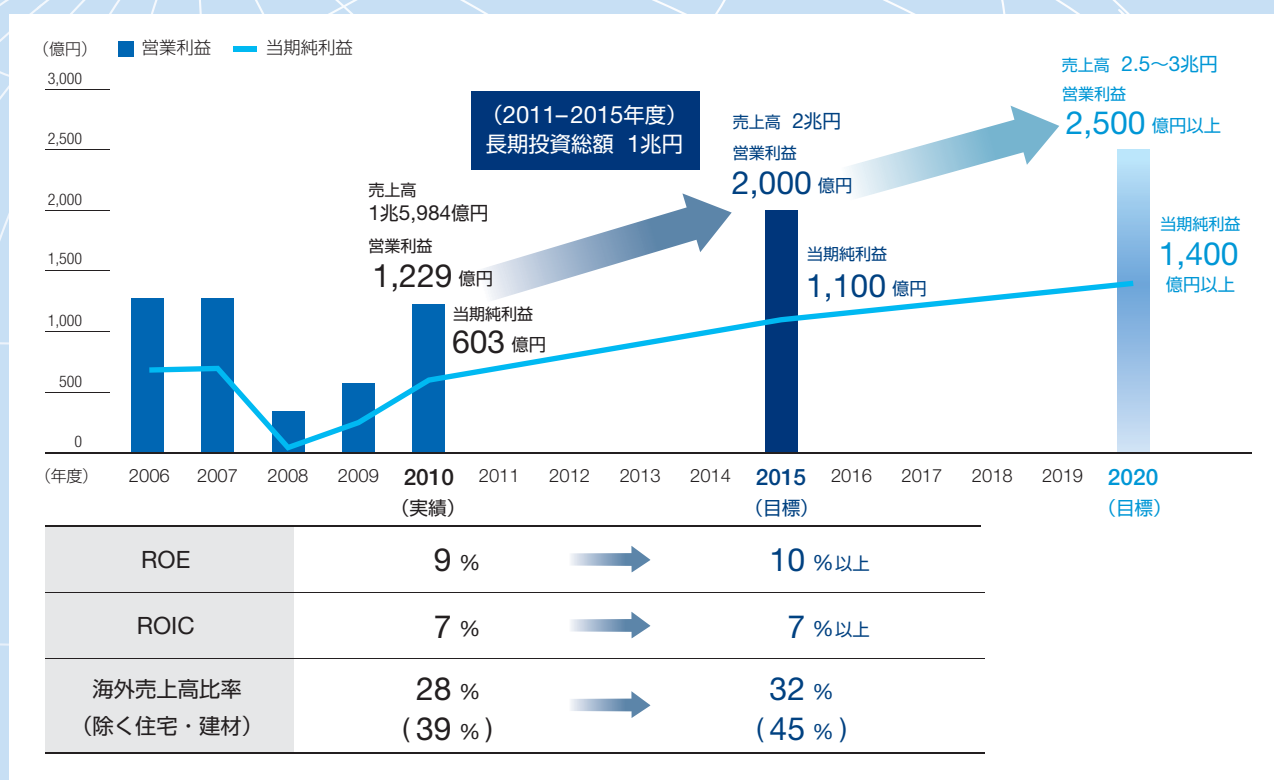
当社グループでは、連結業績をベースにして、適切な内部留保を図りつつ収益拡大を図り、継続的な増配を目指すことを基本方針としています。内部留保は「For Tomorrow 2015」に基づき、既存事業への投資に加え、成長戦略の中心と定めている「環境・エネルギー」「住・くらし」「医療」関連分野における戦略投資や新事業開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金としていきます。株主の皆様には配当性向3割を目安に、「For Tomorrow 2015」の実現を通じて継続的に利益を拡大し、継続的な増配を目指します。

1株当たり配当金と配当性向



“For Tomorrow 2015” (2011-2015年度)

社会の変化を先取りし、「健康で快適な生活」「環境との共生」の視点で
 “昨日まで世界になかった” 価値を提供し、継続的に企業価値を向上

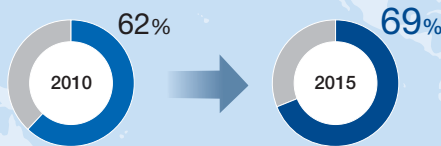


- 1 グローバルリーディング事業の展開
- 2 新しい社会価値の創出
- 3 制度・仕組みの革新
- 4 計数計画と長期投資計画

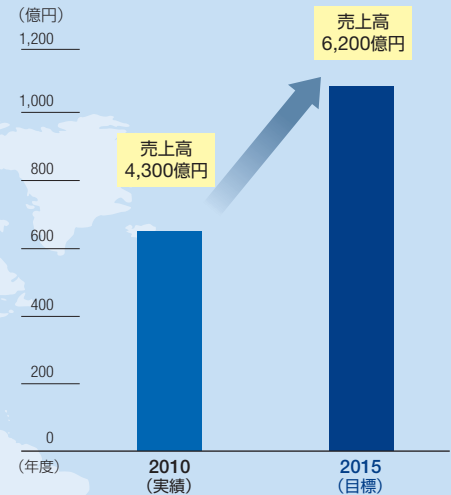
グローバルリーディング事業の展開

現在グローバルNo.1、No.2のポジションにある事業については、成長市場である新興国を中心に今後も拡大を進めます。また、それ以外の事業についても、技術やマーケットポジションなど自社の強みを活かしてそれぞれの市場でリーディングポジションが取れる事業については、世界のマーケットをリードするところまで積極的に展開していきます。

グローバルリーディング事業の海外売上高比率



利益*



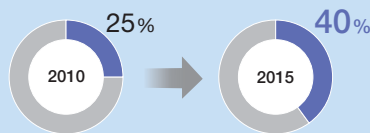
*各事業の営業利益にAN事業の持分利益を加えて算出

アクリロニトリル(AN)

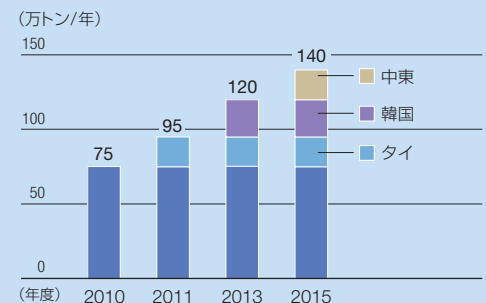
世界一の生産収率を誇る触媒技術や世界初のプロパン法などの独自プロセスを武器に、アジア市場を中心に拡大し、世界No.1ポジションを目指します。

- タイ工場の新設(2011年稼働)
- 韓国工場の能力増強(2013年稼働)
- サウジアラビアでの事業化検討のための合併会社設立

アジアにおける生産能力シェア(当社推定)



AN生産能力

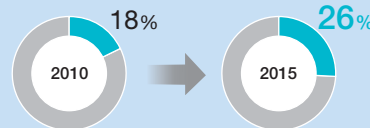


溶液重合法スチレンブタジエンゴム(S-SBR)

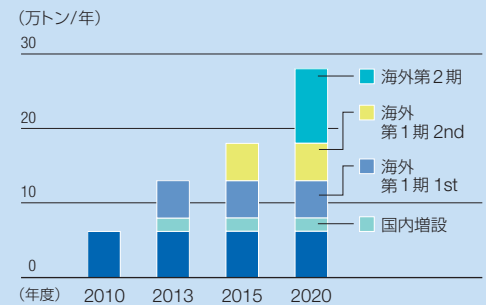
相反する省燃費性能とグリップ性能を両立させたバランスのよい当社のS-SBRについては、エコタイヤに不可欠な材料として、アジアを中心に急成長する中、先行的に供給能力を拡大します。

- シンガポール工場の新設(2013年稼働)
- シンガポール工場の能力増強(2015年稼働)

生産能力シェア(当社推定)



エコタイヤ用S-SBR生産能力



その他

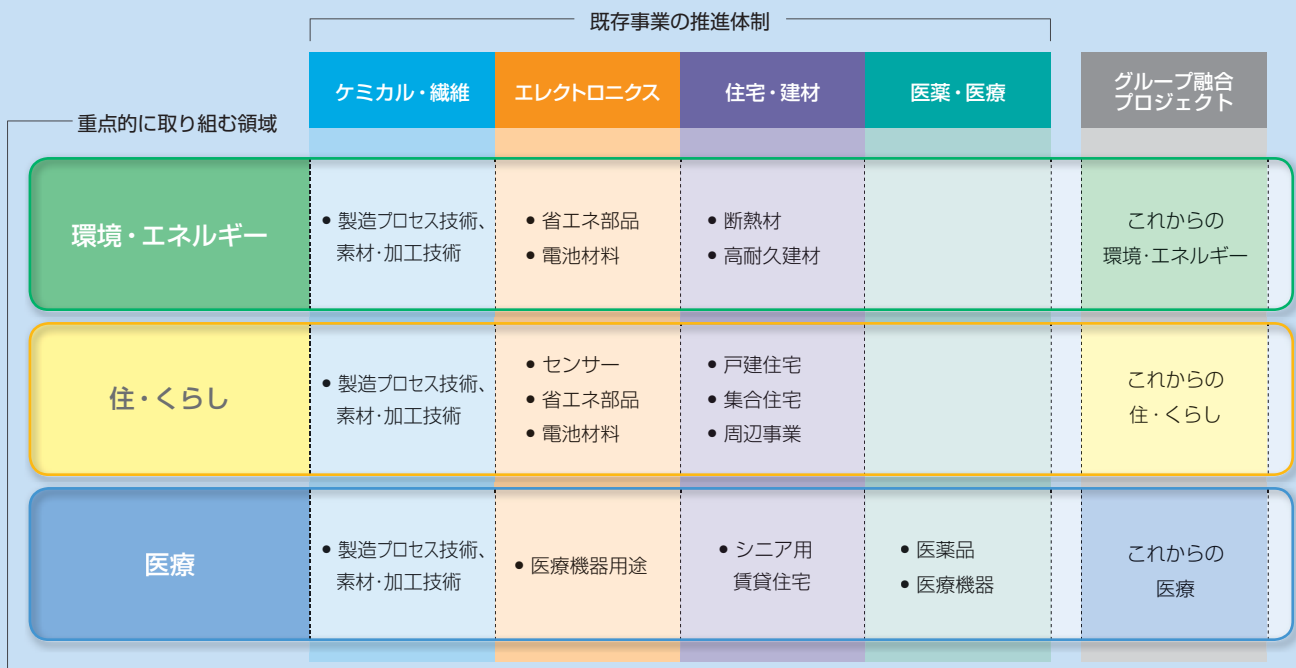
- エレクトロニクスーリチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」、LSI、感光性ドライフィルムレジスト、ペリクル
- 医薬・医療一人工腎臓、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」
- 繊維—ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」 など

2

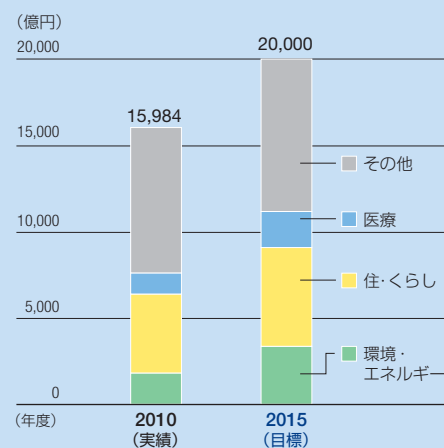
新しい社会価値の創出

これからの社会ニーズとして当社がビジョンとして定めた「健康で快適な生活」「環境との共生」の実現に向け、「環境・エネルギー」「住・暮らし」「医療」の3つの関連分野に重点的に資源を配分し、事業拡大を進めます。更に、多様な事業を手掛ける当社グループの強みを活かして、これらの分野でグループ融合的に新事業創出を行うた

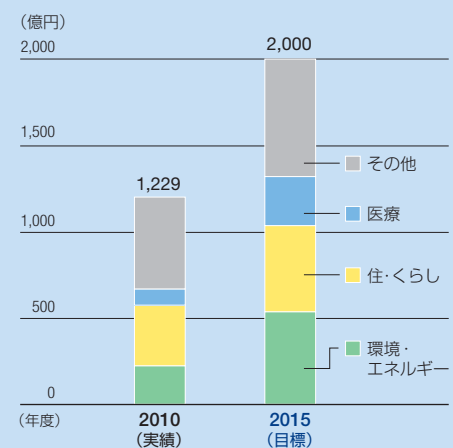
めに「これからの環境・エネルギープロジェクト」「これからの住・暮らしプロジェクト」及び「これからの医療プロジェクト」の3つの「これからプロジェクト」を設置しました。それぞれのプロジェクトでは、新しい社会価値を提供するシステム型・融合型の新事業の創出を、グループ体となって推進していきます。



売上高



営業利益



地球環境の悪化、限界に多様な技術で取り組み、未来を切り拓く

主なビジネスと戦略

- **リチウムイオン二次電池(LIB)用セパレータ「ハイポア™」**
民生用途No.1に加え、車載用途でも技術、市場を徹底的にリードします。
- **センサー、省電力LSI**
民生用途中心からインフラ、車載用途中心の展開に注力し、展開地域は国内中心からグローバルに拡大します。
- **フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」**
世界最高水準の断熱性能で省エネ社会の実現に貢献します。
- **膜・水処理事業**
水処理市場が拡大する中国での展開を加速します。

グループ融合プロジェクトによる新事業創出

「これからの環境・エネルギー」プロジェクトでは、当社グループが強みを持つ技術をもとに、先端的な電池材料、リチウムイオンキャパシタモジュールやシステム、次世代省エネデバイスやLED材料など、創エネルギーから蓄電、消費に至るまでの各ポイントで、革新的素材やデバイスの開発、及びシステムの構築を進めます。

一人でも多くのお客様に一日でも早く、快適な生活をお届けする

主なビジネスと戦略

- **住宅(戸建、集合)**
都市型3階建て住宅、二世帯住宅に象徴される、ニーズを先取りする優れた住ソフトとハードを追求します。また、高齢者、単身女性、ペット対応など特色ある賃貸住宅を開発します。
- **不動産関連(マンション開発、仲介、サブリース)**
合意形成型事業などによる土地利用価値を最大化します。
- **リフォーム**
生活の変化に合わせたリフォーム、リノベーションによる「へーベルハウス™」顧客の満足度向上を追求します。

グループ融合プロジェクトによる新事業創出

成熟した都市社会の中で、「家」を売るだけではなく、コンセプトハウスなどを通じてサービスを紹介するなど、新たな社会価値を付加した「住まい方」を提供します。健康で快適な住環境や人と人との絆、省エネ・省資源・低炭素、土地利用価値の最大化という要素を加味し、住宅事業を幅広く展開します。

当社グループが持つ技術のみに限ることなく、すでに世の中にある製品も含めて、新しい視点で技術を集約し、構築すると同時に、「これからの医療」や「これからの環境・エネルギー」プロジェクトなどで作り上げた技術・製品・システムなどを実際の住まいに搭載していきます。

ユニークな製品と技術で活力ある健康長寿社会を作り上げる

主なビジネスと戦略

- **医薬**
血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」の拡大、骨粗鬆症治療薬「テリボン™」の上市・拡大、新薬導入によるパイプラインの補強、欧米での臨床開発力の強化に注力します。
- **血液浄化療法(人工腎臓、アフエリス)**
欧米及び新興国市場への展開を加速し、コスト競争力、性能を向上させます。
- **バイオプロセス関連事業**
差別性のある膜モジュールを提供し、バイオプロセス関連装置と合わせた拡販により、生物製剤プロセス装置・部材で世界をリードします。

グループ融合プロジェクトによる新事業創出

産学連携・医工連携による社外との融合に積極的に取り組み、「日本発医療技術の発展・普及」と「健康長寿モデル社会作り」に挑戦します。「救命救急医療の高度化」「医療IT活用による健康生活サポート」「細胞・再生医療の実用化」をテーマとして、当社グループの知見を活かしながら、事業展開のベースとなるプラットフォームは、買収や提携により構築を進めていきます。

3

制度・仕組みの革新

当社グループは、2003年10月に持株会社制に移行し、各事業会社が自主自立経営を行うことにより、キャッシュ・フローの改善やスピード経営などで成果を出しました。しかし激変する経営環境下で、今後、当社グループがこれからの社会に向けた新しい価値を創り出していくために、グループ全体の力の結集が必要であると考え、新事業開発推進策、グローバル展開推進策、人材施策、経営管理・資源配分のあり方などの強

化制度や仕組みを見直しました。

新事業開発の推進体制は、従来は事業会社が事業に関連する研究開発をマーケットに近いところで事業ごとに実施し、持株会社がそれ以外の研究開発テーマを推進していましたが、今後は「これからプロジェクト」や新設した「先端技術研究所」を中心に、グループの重点テーマごとに事業会社の枠を越え、グループ横断的、融合的に取り組む体制に転換しました。

4

計数計画と長期投資計画

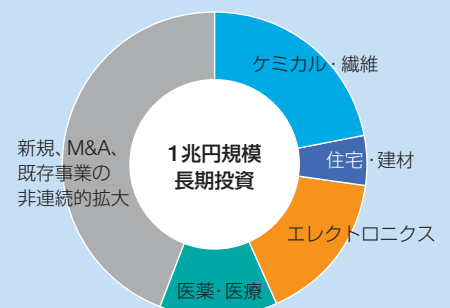
「For Tomorrow 2015」では、2015年度の連結業績目標を、売上高2兆円、営業利益2,000億円に設定しています。グループ融合の新しいプロジェクト「これからプロジェクト」については、2015年度売上高

1,000億円、営業利益150億円を想定しています。この目標を達成するために、2015年度までの5年間で、1兆円規模の長期投資を実行していきます。

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	2010年度実績	2015年度目標	2010年度実績	2015年度目標
ケミカル・繊維	8,510	8,800	686	750
住宅・建材	4,566	5,700	386	500
エレクトロニクス	1,583	2,500	143	400
医薬・医療	1,164	1,800	70	250
その他・調整	160	200	(55)	(50)
小計	15,984	19,000	1,229	1,850
これからプロジェクト		↓ 1,000 (2020年度)約3,000		↓ 150 (2020年度)約500
合計	15,984	20,000	1,229	2,000

長期投資計画の内訳





ケミカル

旭化成ケミカルズ株式会社

■ **石化・モノマー系事業** アンモニア、硝酸、苛性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸、MMAモノマー、アクリル樹脂など
 ■ **ポリマー系事業** スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」・「スタイラック™-ABS」、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂「レオナ™」、ポリエチレン「サンテック™」、合成ゴム、ポリスチレンなど
 ■ **高付加価値系事業** 塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、中空糸ろ過膜「マイクロザ™-UF」・「マイクロザ™-MF」、イオン交換膜法電解装置、「サララップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体など

- 旭化成パックス(株)
- 旭化成ホームプロダクツ(株)
- 日本エラストマー(株)
- PSジャパン(株)
- 東西石油化学(株)
- 旭化成プラスチックシンガポール
- 旭化成プラスチック(アメリカ)
- 旭化成精細化工(南通)有限公司
- 旭化成分離膜装置(杭州)有限公司



住宅

旭化成ホームズ株式会社

「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、都市開発事業、リフォーム事業、不動産流通事業、住宅ローン事業など

- 旭化成住工(株)
- 旭化成モーゲージ(株)
- 旭化成リフォーム(株)
- 旭化成不動産(株)
- 旭化成住宅建設(株)



医薬・医療

旭化成ファーマ株式会社

旭化成クラレメディカル株式会社

旭化成メディカル株式会社

■ **医薬事業** 医療用医薬品(「リコモジュリン™」、「エルシトニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」、「プレディニン™」など)、診断薬「ルシカ™ GA-L」、流動食「Lシリーズ」など
 ■ **医療事業** ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、アフエレス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、白血球除去フィルター「セバセル™」など

- (株)メテク
- 旭化成バイオプロセス
- 旭化成医療機器(杭州)有限公司



繊維

旭化成せんい株式会社

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、スパンボンド「エルタス™」・人工皮革「ラムース™」などの不織布、ナイロン66繊維「レオナ™」など

- 旭陽産業(株)
- タイ旭化成スパンデックス
- 杭州旭化成アンロン有限公司
- 旭化成スパンデックス・ヨーロッパ
- 旭化成スパンデックス・アメリカ
- 旭化成香港有限公司
- 杭州旭化成紡織有限公司



エレクトロニクス

旭化成エレクトロニクス株式会社

旭化成イーマテリアルズ株式会社

■ **電子部品系事業** ミクスドシグナルLSI、ホール素子など
 ■ **電子材料系事業** リチウムイオン二次電池用セパレーター「ハイポア™」、フォトマスク防塵保護膜ベリクル、感光性樹脂・製版システム「APR™」、感光性ポリイミド樹脂「バイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、プリント基板用ガラスクロスなど

- 旭化成パワーデバイス(株)
- AKMセミコンダクタ
- 旭化成電子材料(蘇州)有限公司
- 旭シューエーベル台湾
- 華旭科技股份有限公司
- 旭フォトプロダクツ(ヨーロッパ)



建材

旭化成建材株式会社

軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」、フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」、パイル、鉄骨構造用資材など

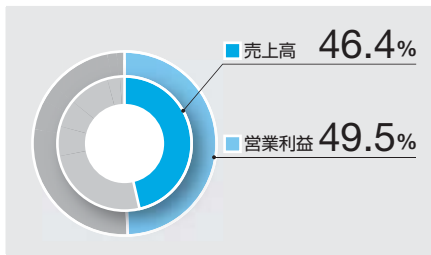
- 旭化成基礎システム(株)
- 旭化成エクステック(株)

その他

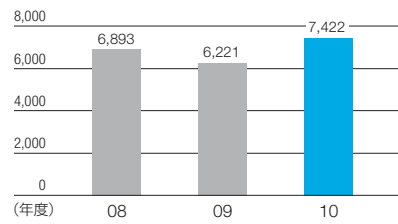
エンジニアリング事業、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業など

- (株)旭リサーチセンター
- 旭ファイナンス(株)
- 旭化成エンジニアリング(株)
- 旭化成アミダス(株)

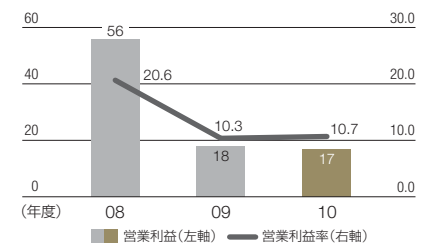
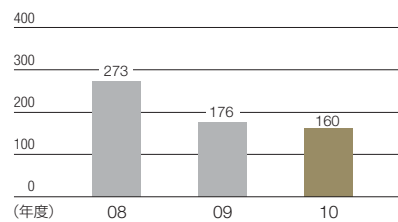
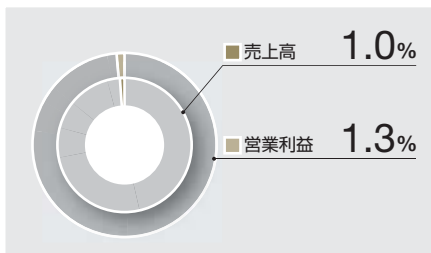
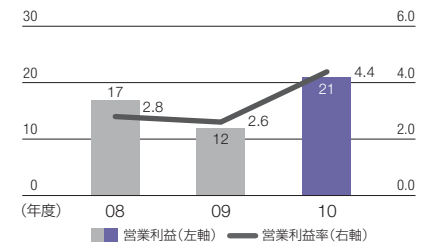
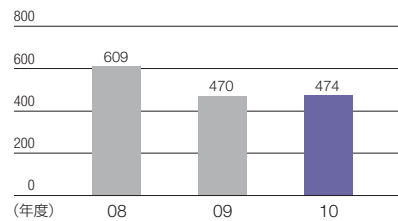
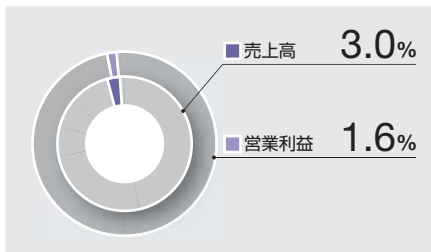
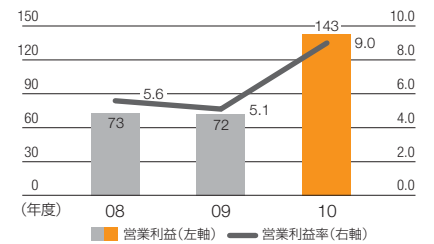
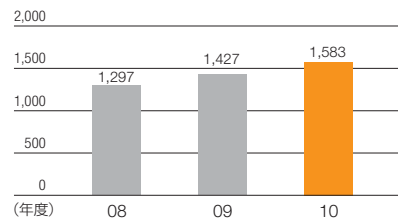
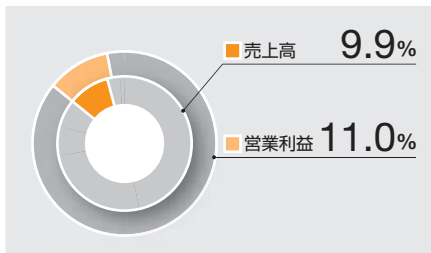
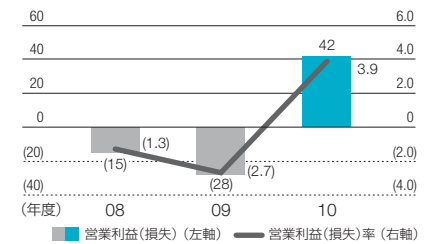
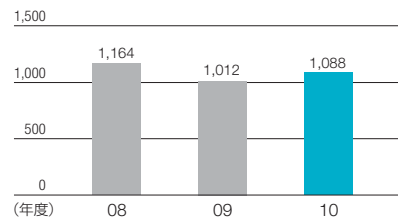
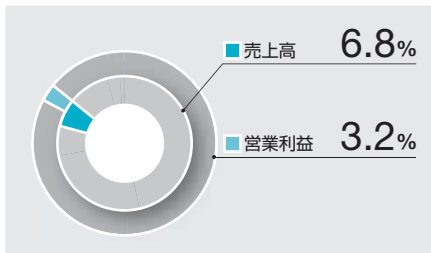
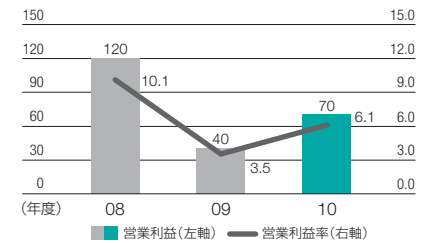
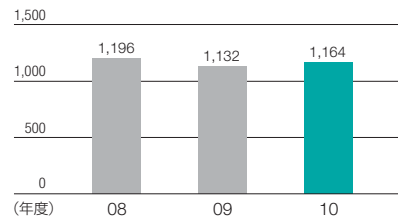
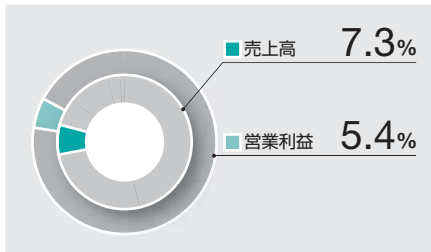
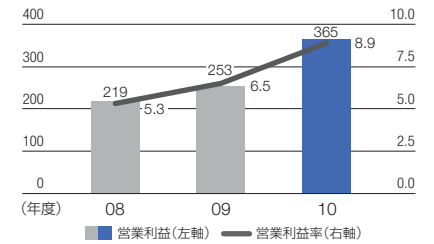
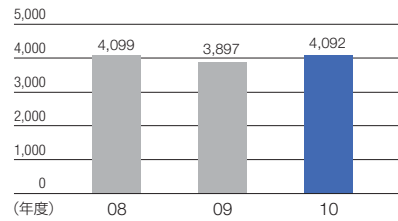
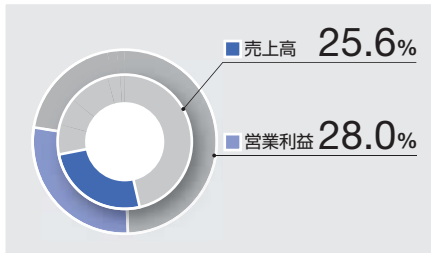
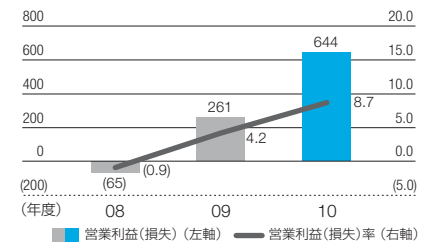
売上高／営業利益構成比(2010年度)



売上高(億円)



営業利益(億円)／営業利益率(%)



ケミカル・セグメント



成長市場において当社の強みが活かせる事業を武器に成長チャンスを追求するとともに、経営環境の変化に対応した体制最適化を図り、様々な事業活動を通じ、「健康で快適な生活」「環境との共生」を実現していきます。

旭化成ケミカルズ(株)
代表取締役社長
坂本 正樹



売上高 前年度比
7,422 億円 **+19.3%**

営業利益 前年度比
644 億円 **+147.0%**

業績ハイライト

単位：億円				
4月1日に開始した事業年度	2008	2009	2010	2011(予想)
売上高	¥6,893	¥6,221	¥7,422	¥8,000
海外売上高比率	38.7%	39.2%	41.0%	—%
営業利益	(65)	261	644	545
営業利益率	(0.9)%	4.2%	8.7%	6.8%
研究開発費	146	140	155	—
売上高研究開発費比率	2.0%	2.3%	2.1%	—%
設備投資額	363	276	232	300
減価償却費	322	324	319	—

「Growth Action – 2010」で実行した施策

- ANとMMAのタイ工場の新設、ANの韓国工場の能力増強
- 溶液重合合法スチレンブタジエンゴム(S-SBR)のシンガポール工場の新設
- 大量水処理用ろ過膜「マイクロザ™」の中国の組立工場の新設
- 合成ゴム、イオン交換膜の能力増強
- 三菱化学株式会社との連携による水島エチレンセンターの統合のためのLLP設立
- 肥料事業、産業火薬事業の事業統合による構造改善

「For Tomorrow 2015」の事業戦略

1. 勝てる事業のNo.1 戦略推進

- AN：競争力あるプラントの建設による世界需要成長の取り込み、世界No.1を展望
- S-SBR：先行的な能力拡大により、成長するエコタイヤ市場でのアジアNo.1を展望

2. 成長する新興市場(主にアジア)での事業展開の推進

- 機能樹脂事業：アジア・ターゲット市場での独自ポジションの拡大
- 膜・水処理事業：膜モジュールの徹底強化と中国ビジネスの拡大
- HDI系ポリイソシアネート「デュラネット™」：中国市場での拡大
- 結晶セルロース「セオラス™」：新興国への本格展開

3. 新たな柱となる事業、領域の創出

- ヘルスケア領域での拡大(結晶セルロース「セオラス™」・アセトニトリル・医薬中間体など)
- 有望市場での新たな事業創出・拡大

2010年度概況と2011年度見通し

売上高は7,422億円で前年度比1,201億円(19.3%)の増収となり、営業利益は644億円で前年度比383億円(147.0%)の増益となりました。

石化・モノマー系事業は、ANやアジピン酸などが好調なアジア需要に支えられ、市況も高水準で推移したことなどから、業績は前年度を上回りました。

ポリマー系事業は、自動車や家電向けの需要回復により販売数量が増加したことなどから、業績は前年度を上回りました。

高付加価値系事業は、「サララップ™」などの消費材事業や添加剤事業、コーティング事業などが堅調に推移したことなどから、業績は前年度を上回りました。

なお、2011年度については、石化・モノマー系事業のアジア向けの販売は引き続き堅調に推移し、市況も高水準で推移するものの、原燃料価格の高騰による取引条件の悪化などにより、セグメント全体では増収・減益となる見通しです。

2010年度の主な設備投資

■ 当年度建設中

- バイオマス発電設備の新設
- AN・MMA工場(タイ)の新設

研究開発

ケミカル事業では、これまで蓄積してきたコア技術の深耕と新たな技術獲得を通し、「環境・資源・エネルギー」にフォーカスした研究開発を推進することで社会に新たな価値を提供していきます。

石化・モノマー分野では、石化原料の多様化に向けた新技術として、エタンなど様々なエチレン性原料やバイオエタノールを原料にプロピレンを高効率的に製造するE-FLEXプロセス、ブテンからブタジエンを製造するBB-FLEXプロセスの実証を進めており、実用化に向けた検討を行っています。また、炭酸ガスを原料とするジフェニルカーボネートやイソシアネートの新製造プロセスの開発が進捗しており、1~2年内の技術完成を目指しています。

ポリマー分野では、新たな分子設計による超高耐熱、高剛性、易成形性のポリアミドの開発や、高難燃性と高耐熱性を兼ね備えた変性PPE発泡ビーズの開発、界面制御技術による新規コンポジット材料の開発を行っています。また独自のCAE(Computer Aided Engineering)技術が開発機能の一角を占めるようになり、新規市場開拓や顧客との共同開発の大きな力となりつつあります。

高機能ケミカル分野では、当社のプロセス開発の技術蓄積を活かして、低コストで安全、しかも廃棄物の少ない独自のAPI(医薬原体)製法の開発を推進しています。膜・水処理関連ではディーゼルエンジンのNOx対策用の膜やバイオプロセスに欠かせない菌体分離プロセスの開発などに取り組んでいます。また、再生可能エネルギー、省エネ関連素材の開発が進捗しており、社内外の技術を融合して開発を加速し、新製品・新事業の創出と立ち上げを推進していきます。

トピックス

シンガポールで合成ゴム新工場の建設を決定

旭化成ケミカルズでは、2010年10月に、シンガポールにおいてS-SBRの新工場の建設を決定しました。近年、環境規制の強化や環境意識の高まりを背景に、世界的に省燃費型高性能タイヤの需要が拡大してい



自動車タイヤ

ます。これに伴い、タイヤの安全性能を確保しつつ省燃費性能を向上させるS-SBRも省燃費型高性能タイヤに最適な材料として需要が急速に拡大していることから、需要の拡大と顧客のニーズに応えた供給体制の拡充を図るため、今回の新工場建設の決定に至りました。

韓国におけるANの生産能力の増強

旭化成ケミカルズは、2011年1月に家電向け樹脂の原料として世界需要の拡大が見込まれているANの韓国における生産能力の増強を決定しました。また、サウジアラビア基礎産業公社(SABIC)及び三菱商事株式会社と、サウジアラビアにおけるANの共同事業化検討を進めています。



AN工場(韓国)

住宅・セグメント



戸建住宅分野では都市の住まいとしての圧倒的競争力を実現し、オンリーワンかつナンバーワンの事業へと拡大成長を目指します。また、周辺事業においても、強みを創り、それを活かすことでキラリと輝く個性を持ったオンリーワンの事業群の構築に努めます。

旭化成ホームズ(株)
代表取締役社長
平居 正仁



売上高 前年度比
4,092 億円 **+5.0%**

営業利益 前年度比
365 億円 **+43.9%**

業績ハイライト

単位：億円

4月1日に開始した事業年度	2008	2009	2010	2011(予想)
売上高	¥4,099	¥3,897	¥4,092	¥4,450
海外売上高比率	—%	—%	—%	—%
営業利益	219	253	365	420
営業利益率	5.3%	6.5%	8.9%	9.4%
研究開発費	25	21	20	—
売上高研究開発費比率	0.6%	0.5%	0.5%	—%
設備投資額	70	60	63	80
減価償却費	34	43	43	—

「Growth Action - 2010」で実行した施策

- 「ファインヘーベルハウス™」「スマートヘーベルハウス™」「発電ヘーベルハウス™」「ヘーベルハウス™ フレックスG3」「ヘーベルハウス™ i_co_i」「ヘーベルハウス™ RONDO」「ヘーベルハウス™ F.lower livingのある家」「ヘーベルハウス™ FREX monado」など、新商品の上市
- 「街かどヘーベルハウス」の展開強化
- 住宅総合技術研究所の設置
- 次世代ロングライフ住宅用省エネ仕様の構造躯体の開発
- 他社との共同購買実施

「For Tomorrow 2015」の事業戦略

都市住宅ナンバーワンを目指して3階建て住宅や住ソフト提案商品の強化に努めます。一人でも多くのお客様に一日でも早く、快適な生活を届けるため、「成熟した都市社会における幸せな暮らし」に貢献します。

1. 住宅(戸建・集合)

- 得意分野におけるオンリーワンかつナンバーワンの確立
- 地域密着を推進し、シェアアップの実現
- 集合住宅系事業の拡大

2. 不動産関連

- 合意形成に基づく等価交換型マンションの強化
- 仲介派生事業などによる土地利用価値の最大化
- テナント募集力の強化実現

3. 周辺事業の拡大

- 省エネ対策型商品の充実とリノベーション型事業の確立によるリフォーム事業拡大

2010年度概況と2011年度見通し

売上高は4,092億円で前年度比195億円(5.0%)の増収となり、営業利益は365億円で前年度比111億円(43.9%)の増益となりました。なお、当年度の建築請負事業の受注実績については、前年度比477億円増加し3,545億円となりました。

建築請負・分譲事業は、好調な受注実績を反映し、戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加したことなどから、業績は前年度を上回りました。

住宅周辺事業は、住宅ローン事業が「フラット35」の利用増加による自社証券化ローン利用減少の影響を受けましたが、リフォーム事業や不動産事業が堅調に推移したことなどから、業績は前年度並となりました。

なお、2011年度については、請負事業において好調な受注を背景に引渡戸数が増加することなどにより、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

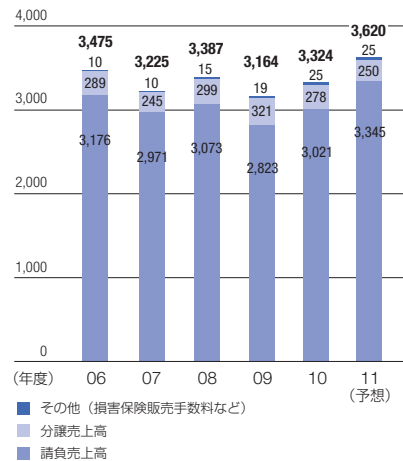
研究開発

住宅事業では、「ロングライフ住宅の実現」を支えるコア技術について重点的な研究開発を続けています。

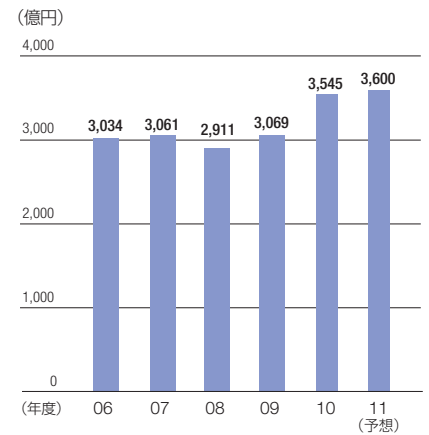
シェルター技術については、安全性(耐震・制震・免震技術、火災時の安全性向上技術)、耐久性(耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術)に加えて、居住性(温熱・空気環境技術、遮音技術)、環境対応性(省エネルギー技術、低炭素化技術)の開発を行っています。

住ソフト技術については二世帯同居などの住まい方についての研究を、評価・シミュレーション技術についてはITなどの活用により直感的に理解可能な環境シミュレーションシステムの構築を、それぞれ進めています。また、住宅における生活エネルギー消費量削減とともに、人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる環境共生的住まいを実現する技術開発に注力しています。

用途別売上高の推移(旭化成ホームズ単独)



建築請負受注高の推移(旭化成ホームズ単独)



トピックス

都市における住ソフト提案型商品を次々に発売

旭化成ホームズでは、暮らしノベーション研究所による都市における住まい方研究の成果に基づき、住ソフト提案型商品を

次々に発売しました。2010年4月、新・二世帯住宅「i_co_i(イコイ)」を上市し、「孫共育」をキーワードに親世帯・子世帯が互いに独立しながら交流と協力を促し、暮らしを楽しむ積極的同居を提案しました。続

いて7月には、家族の住み継ぎを想定した新たな賃貸併用二世帯住宅「RONDO(ロンド)」, 8月には、家族が自然に集う居心地の良いリビング空間を提案する「F.lower living(フラワーリビング)のある家」を発売しました。

「FREX monado」新発売

旭化成ホームズは、2010年11月に都市特有の間口の狭い敷地や接道状況など制約が多い敷地でも豊かな居住空間が創出できるように、躯体構造も含めて一層進化させた、都市型3階建て「FREX monado(フレックス モナド)」を発売しました。



「ヘーベルハウス™ i_co_i」



「ヘーベルハウス™ FREX monado」

医薬・医療・セグメント



アンメット・メディカルニーズを満たす、画期的な新薬を世界に提供するグローバルスペシャリティファーマを目指します。

旭化成ファーマ(株)
代表取締役社長
浅野 敏雄



血液医療データベースに基づく最適治療・予防の提供により、血液医療システムのリーディングカンパニーを目指します。

旭化成クラレメディカル(株)
旭化成メディカル(株)
代表取締役社長
柴田 豊



売上高 **1,164** 億円 前年度比 **+2.8%**

営業利益 **70** 億円 前年度比 **+76.1%**

業績ハイライト

単位：億円

4月1日に開始した事業年度	2008	2009	2010	2011(予想)
売上高	¥1,196	¥1,132	¥1,164	¥1,240
海外売上高比率	24.4%	22.3%	22.9%	—%
営業利益	120	40	70	80
営業利益率	10.1%	3.5%	6.1%	6.5%
研究開発費	164	184	165	—
売上高研究開発費比率	13.7%	16.3%	14.2%	—%
設備投資額	316	92	74	140
減価償却費	103	122	114	—

「Growth Action – 2010」で実行した施策

■ 医薬事業

- 血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」、抗ヘルペスウイルス剤「ファムビル™」の上市
- 骨粗鬆症治療薬(テリパラチド酢酸塩(PTH))「テリボン™」の承認申請
- 骨粗鬆症治療薬(ゾレドロン酸)の国内独占的開発・販売権の取得
- コラゲナーゼ製剤「ザイアフレックス™」の国内独占的開発・製造・販売権の取得
- コンタクトレンズ及び関連製品の販売、研究・開発事業の譲渡

■ 医療事業

- 人工腎臓、白血球除去フィルター「セバセル™」の能力増強
- アフェシス(血液浄化療法)関連機器工場の新設
- ウイルス除去フィルター「プラノバ™」大分工場の新設
- クラレメディカル株式会社と透析事業の統合
- バイオ医薬品用合成高分子新膜「Planova™ BioEX」「BioOptimal MF-SL」の上市
- 医療機器メーカー株式会社メテクの子会社化
- 海外販売会社の設立(中国、台湾、韓国)
- 人工透析事業の拡大(川澄化学工業株式会社、米国ネクステージメディカル社との提携など)
- バイオプロセス事業への参入(米国テクニクロム社の買収)

「For Tomorrow 2015」の事業戦略

■ 医薬事業

国内においては、「リコモジュリン™」、「テリボン™」を大型新薬に育成することで収益拡大を図ることが大きな柱となります。また、研究開発関連投資を増やして、新薬パイプラインの更なる充実を図るとともに、臨床開発を加速します。

重点である整形外科領域では「ロコモティブシンドローム（運動器症候群）」に関わる開発パイプラインが骨粗鬆症薬、関節リウマチ薬など着々と整ってきており、この領域でのリーディングカンパニーを目指していきます。

海外においては、欧米での「リコモジュリン™」の臨床開発推進と、東アジアでの臨床開発力・営業力の強化に取り組み、グローバルスペシャリティファーマーとして新たなステージへの飛躍を図ります。

また、診断薬事業については、グリコアルブミン測定用試薬「ルシカ™ GA-L」の国内での更なる普及と海外での承認取得に向けた取り組みを強化していくとともに、感染症診断キットの開発も進めていきます。

■ 医療事業

これまでの単体の「体外循環デバイス事業」から、疾病治療・予防医療・血液リスク診断などの「血液医療システム事業」への転換、更には「再生医療システム事業」「神経医療システム事業」への領域拡大と、事業コンセプトを再定義します。

医療機器事業の新コンセプトを「血液医療システムのリーディングカンパニー」とし、従来の「体外循環デバイス提供」から事業の境界線を変え、「血液医療データベースに基づく最適治療・予防の提供」という新たなバリューチェーンを構築していきます。また、旭化成グループ全体での総合力を活かした事業展開を追求するとともに、人材育成に注力し、スピーディーな経営を目指します。

2010年度概況と2011年度見通し

売上高は1,164億円で前年度比32億円(2.8%)の増収となり、営業利益は70億円で前年度比30億円(76.1%)の増益となりました。

医薬事業は、血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」が業績を大幅に伸ばし、薬価改定の影響を受けた排尿障害改善剤「フリバス™」なども販売数量が増加したことから、業績は前年度を上回りました。

医療事業は、各製品が円高の影響を強く受けたものの、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」やアフエレスス関連機器などの販売数量が増加したことなどから、業績は前年度を上回りました。

なお、2011年度については、医薬事業において、研究開発費やMR(医薬情報担当者)増強による販売管理費の増加の影響を受けるものの、「リコモジュリン™」の販売数量の増加などを見込みます。医療事業においては、「APS™」やウイルス除去フィルター「プラノバ™」の販売数量の増加などを見込み、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

2010年度の主な設備投資

■ 当年度完成

- アフエレスス(血液浄化療法)関連機器工場の新設
- ウイルス除去フィルター「プラノバ™」大分工場の新設

■ 当年度建設中

- 医療材料研究所の新設

研究開発

医薬事業では、成熟化・高齢化社会で高まる医療ニーズを解決するために、整形外科領域や泌尿器領域を中心に積極的に活動しています。今後とも、医療ニーズをいち早く捉え解決するため、研究開発対象の新

規開拓はもとより、自社技術の絶えざる革新と、世界の優れた技術とのコラボレーションを積極的に推進します。

医療事業では、人工腎臓及び血液浄化技術、白血球やウイルス除去技術を更に発展させ、自己血液を利用した再生治療などの先端医療技術の研究開発に注力しています。

パイプライン		(2011年5月時点)			
	開発コード・剤型(一般名)	区分	薬効・分類	適応症	
国	申請中の品目	MN-10-T注 (テリパラチド酢酸塩)	新成分新薬	副甲状腺ホルモン: PTH	骨粗鬆症
	フェーズⅢの品目	AK-120錠 (ファムシクロビル)	適応拡大	抗ヘルペスウイルス剤	単純疱疹
	フェーズⅡの品目	AT-877錠 (ファスジル塩酸塩水和物)	適応拡大 剤型追加	ローキナーゼ阻害剤	肺高血圧症
海外	フェーズⅡの品目	AK150注 (ポリ硫酸ペントサンナトリウム)	新成分新薬	変形性関節症治療剤	変形性関節症
	フェーズⅡの品目	ART-123注 (トロンボモデュリン アルファ(遺伝子組み換え))	新成分新薬	血液凝固阻止剤	DICを伴う敗血症
		AK106	新成分新薬	抗炎症剤	関節リウマチ

トピックス

■ 新アフエレスス工場の竣工

旭化成クラレメディカルでは、グローバル成長が見込めるアフエレスス(血液浄化療法)関連機器の生産体制強化を図るために、大分県大分市の工場内に分散している生産設備を集約・近代化した新アフエレスス工場を2010年9月に竣工し、生産を開始しました。同社は、世界のトップメーカーとして信頼される品質と供給責任を



新アフエレスス工場外観

果たすとともに、アフエレスス治療分野のパイオニアとして、従来の治療法では困難とされる免疫疾患や難病治療に新たな可能性を追求し、アフエレスス事業のグローバル成長を加速していきます。

■ 「テリボン™」の国内製造販売承認を申請

旭化成ファーマは、2010年10月に骨粗鬆症治療薬「テリボン™」(一般名: テリパラチド酢酸塩)の国内における製造販売承認申請を行いました。2011年度中の承認・発売を予定しており、本剤が高齢化の進展により患者数が増加している骨粗鬆症の治療に大きく貢献できるものと期待しています。

繊維・セグメント



「環境との共生」と「心身の快適性への寄与」を念頭に、成長性と独自性を有する事業の積極的拡大を進め、グローバルリーディング事業の拡大を目指します。

旭化成せんい(株)
代表取締役社長
高井 秀文



売上高

1,088 億円

前年度比

+7.5%

営業利益

42 億円

前年度比

—%

業績ハイライト

単位：億円

4月1日に開始した事業年度	2008	2009	2010	2011(予想)
売上高	¥1,164	¥1,012	¥1,088	¥1,130
海外売上高比率	31.2%	32.7%	34.4%	—%
営業利益	(15)	(28)	42	40
営業利益率	(1.3)%	(2.7)%	3.9%	3.5%
研究開発費	39	38	32	—
売上高研究開発費比率	3.8%	3.8%	2.9%	—%
設備投資額	124	46	37	45
減価償却費	52	77	70	—

「Growth Action – 2010」で実行した施策

- スパンデックス「ロイカ™」のタイ工場の能力増強
- タイでのスパンボンド不織布製造販売会社の設立
- 「せんい先端技術センター」の設立
- 不織布「Precisé(プレシゼ)™」「decob(デコブ)™」の上市
- ポリエステル長繊維の生産停止、モノフィラメント事業の撤回
- PTT 繊維事業の撤回

「For Tomorrow 2015」の事業戦略

「環境との共生」と「心身の快適性への寄与」を念頭に、成長性と独自性を有する事業の積極的拡大を進め、グローバルリーディング事業の拡大を目指します。同時に、「材」のプロとして、コラボレーションを通じて新規ビジネスに積極的に貢献します。

■ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」

- 本質的機能糸の開発・上市に注力
- タイ工場を基幹工場と位置付け、拡大するアジア市場でプレゼンスを確保

■不織布

- スパンボンド不織布：タイを拠点に成長するアジアのPP衛生材料市場で収益を拡大、「プレシゼ™」の拡大
- 「ベンリーゼ™」：アジアIT分野向けの安定基盤確立、メディカル・コスメ分野拡大
- 「ラムース™」：カーシートの国内・欧米市場の安定拡大、新規資材分野の開拓

- 「ユーテック™」：油水分離分野のニッチトップ確立、マイクロフィルター周辺、固液・気液分離分野の拡大

■再生セルロース繊維「ベンベルグ™」

- 海外裏地マーケットの拡大(欧州、中国など)
- 非裏地分野の開拓と拡大(欧米アパレル向けアウター、インナー、寝装など)
- 生産プロセスの革新

■ナイロン66繊維「レオナ™」

- タイヤコード用途の収益安定確保
- エアバッグ用途の拡大

2010年度概況と2011年度見通し

売上高は1,088億円の前年度比76億円(7.5%)の増収となり、営業利益は42億円の前年度比70億円の増益となりました。

繊維事業は各事業で円高や原燃料価格高騰の影響を受けたものの、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」はアウターやインナーなどの非裏地分野での販売数量が大幅に増加し、業績は前年度を上回りました。また、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」は機能糸の拡販、不織布事業は紙オムツ用途向け、ナイロン66繊維「レオナ™」は自動車資材用途向けが好調に推移したことなどから、いずれの事業も業績は前年度を上回りました。

なお、2011年度については、「ロイカ™」、スパンボンド、「レオナ™」繊維などの販売数量の増加を見込むものの、原燃料価格高騰の影響を受け、セグメント全体では増収・微減益となる見通しです。

研究開発

繊維事業では、社内外と連携し、研究開発機能を充実・高度化させ成果実現のスピードアップを図っています。主力製品であるポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、ナイロン66繊維「レオナ™」及び各種不織布などにおいて高付加価値商品の開発を進め、市場の要求に応じています。また、「健康で快適な生活」「環境との共生」を基本コンセプトに新規セルロース事業の創出、新基軸不織布開発に取り組んでいます。

トピックス

ノイズ抑制シート「パルシャット™」の販売開始

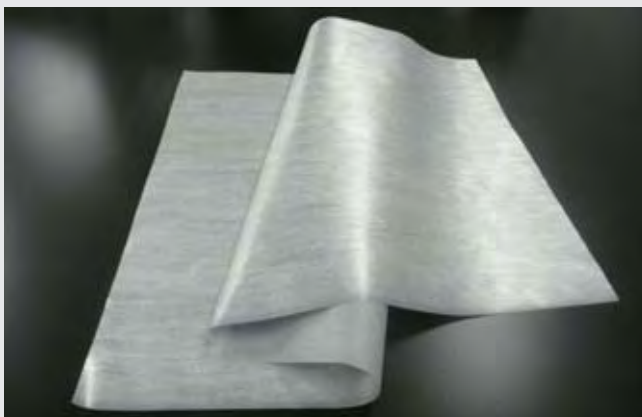
旭化成せんいは、2010年8月より、高性能ノイズ抑制シート「パルシャット™」の販売を開始しました。近年、デジタル家電や電子機器内で発生するノイズ(不要な電磁波)対策が、機器の小型化・高性能化を進める上でますます重要となっています。同社の開発した「パルシャット™」は、同社の独自技術による特殊不織布「プレシゼ™」

を使用したノイズ抑制シートであり、薄く軽量でありながら広い周波数域のノイズに対応可能で、かつ高いノイズ抑制効果が得られます。今後、幅広い電子機器での採用拡大が期待されています。

タイにおけるスパンボンド不織布製造販売会社の設立

旭化成せんいは、2011年2月に、タイにおいてスパンボンド不織布の製造販売会社、旭

化成スパンボンド(タイ)の設立及び製造設備の新設を決定しました。現在、滋賀県守山市及び宮崎県延岡市の2拠点において製造設備を有し、国内を中心に事業を展開してきましたが、紙オムツを中心とする衛生材料は、中国、ASEANなどのアジア各国で急速に市場が拡大し、海外において更なる需要拡大が見込まれています。そこで、今回の製造設備の新設にとどまらず、今後のアジア地域での紙オムツ市場の拡大に応じて、設備能力の増強を順次実施していきます。



高性能ノイズ抑制シート「パルシャット™」



エレクトロニクス・セグメント



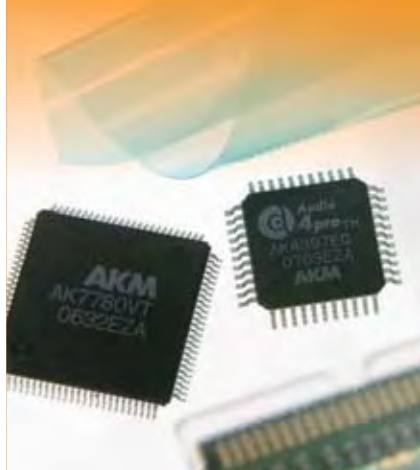
独自の技術を活かした製品展開により、世界マーケットにカテゴリーNo.1の製品を創出・供給し続ける電子部品メーカーとしての地位を築き上げ、世界の顧客からの信頼のもとに各用途分野での事業を拡大していくことを目指します。

旭化成エレクトロニクス(株)
代表取締役社長
小堀 秀毅



「化学技術で環境にやさしい製品を創出し、エレクトロニクスを中心に人類の発展に貢献する。」という理念に基づき、蓄電・発電デバイス用材料をはじめとするエネルギー材料と省エネを支えるエレクトロニクス周辺材料で環境負荷低減に貢献します。

旭化成イーマテリアルズ(株)
代表取締役社長
鴻巣 誠



売上高 **1,583** 億円 **+11.0%** 前年度比
営業利益 **143** 億円 **+96.9%** 前年度比

業績ハイライト

単位：億円

4月1日に開始した事業年度	2008	2009	2010	2011(予想)
売上高	¥1,297	¥1,427	¥1,583	¥1,690
海外売上高比率	43.4%	46.5%	50.3%	—%
営業利益	73	72	143	155
営業利益率	5.6%	5.1%	9.0%	9.2%
研究開発費	184	184	184	—
売上高研究開発費比率	20.1%	12.9%	11.6%	—%
設備投資額	318	228	203	160
減価償却費	198	236	239	—

「Growth Action – 2010」で実行した施策

■ 電子部品系事業

- LSIの生産能力の増強
- 海外マーケティング拠点の現地法人化(韓国、欧州、中国、台湾)
- 東光株式会社半導体事業の買収による電源系LSI事業への本格参入
- 電子コンパスの上市、拡大

■ 電子材料系事業

- 「ハイポア™」(滋賀県守山市)の能力増強、第2工場(宮崎県日向市)の新設・能力増強

- 感光性ドライフィルムレジストの中国工場能力増強
- 半導体用バッファコート「パイメル™」の能力増強
- フォトマスク用防塵フィルム、ペリクルの第10世代液晶パネル対応製造ライン新設
- ペリクルの台湾での販売会社の設立、ArF露光対応ペリクルの上市・能力増
- 光学電子材料分野でのLuminit社との技術提携

「For Tomorrow 2015」の事業戦略

■ 電子部品系事業

業界でも定評のあるミクスドシグナルLSIに代表されるシリコン半導体技術と磁気センサーで培った化合物半導体技術を併せ持つ強みを活かした独自の製品展開により、グローバルな電子部品市場においてカテゴリーNo.1の製品を創出、供給し続ける電子部品メーカーとしての地位を築き上げていきます。また、携帯端末向けなどの民生用途に加え、インフラ、車載、産業の各用途分野において必要とされる新機能を備えた高品質製品の開発・提供により、引き続き高収益を維持しながら、バランスのとれた規模拡大を目指していきます。

■ 電子材料系事業

旭化成イーマテリアルズの理念：「化学技術で環境にやさしい製品を創出し、エレクトロニクスを中心に人類の発展に貢献する。」に基づき、蓄電・発電デバイス用材料をはじめとするエネルギー材料と省エネを支えるエレクトロニクス周辺材料で環境負荷低減に貢献します。また、快適な生活を支えるエレクトロニクス機器に欠かせない、半導体プロセス材料、基板材料、絶縁材料や情報関連材料(印刷材料・表示材料)を供給することで快適な生活の実現に貢献していきます。

2010年度概況と2011年度見通し

売上高は1,583億円で前年度比156億円(11.0%)の増収となり、営業利益は143億円で前年度比70億円(96.9%)の増益となりました。

電子部品系事業は、円高の影響を強く受けたものの、海外向けを中心に、スマートフォンをはじめとする携帯端末向けLSIの販売数量が増加し、業績は前年度を上回りました。

電子材料系事業は、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」を中心に販売数量が増加しましたが、価格の下落や原燃料価格高騰の影響により、業績は前年度をわずかに下回りました。

なお、2011年度については、電子材料系事業において、販売数量を伸ばすものの、設備増強による減価償却費の増加や原燃料価格高騰の影響を受ける見通しです。電子部品系事業においては、円高の影響を受けるものの、スマートフォンをはじめとする携帯端末向けLSIの販売数量

の増加などを見込み、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

2010年度の主な設備投資

■ 当年度完成

- リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」製造設備の新設

■ 当年度建設中

- リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」製造設備の能力増強

研究開発

エレクトロニクス事業では、技術革新が速い事業環境に対応して、顧客とのコミュニケーションを通じ、新しいニーズの開拓と顧客要求を満たす製品を実現する研究開発体制を構築しています。

電子部品領域では、高感度磁気センサーの開発を通して蓄積してきた化合物半導体プロセス技術と、ミクスドシグナルLSI技術を基盤とする高機能電子部品

の開発を積極的に進めています。

電子材料領域では、高分子設計・合成や、製膜加工、表面微細加工などのコア技術を活かして、「省資源・省エネルギー」「環境負荷軽減」「健康で快適な暮らし」に貢献する新規材料の開発を推進しています。民生・車載用途に展開する高機能リチウムイオン電池材料や、太陽電池材料などの環境・エネルギー関連素材の開発をはじめ、半導体やプリント配線基板の微細配線化といった先端技術トレンドを支えるエレクトロニクス関連の新規材料を開発しています。

トピックス

世界初*の表面実装型電流センサーを開発

旭化成エレクトロニクスは、コア付き電流センサーとしては世界初、世界最小クラスとなる表面実装型の電流センサーを開発しました。電流センサーは、主に産業機械の制御用途で使用されていますが、小型化により様々な場所での電流検出が可能になります。これにより、スマートグリッドやスマートハウスなどで要望される家電製品の常時電力モニターが容易にできるようになるほか、エアコンなどの省エネ家電機器の電流制御を



世界初*の表面実装型電流センサー

従来よりも高精度・高効率で行うことができ、更なる省エネに貢献することが可能となります。

*当社調べ

「ハイポア™」生産能力の増強

旭化成イーマテリアルズは、2010年4月と6月に宮崎県日向市のリチウムイオン二

次電池(LIB)用セパレータ「ハイポア™」の生産能力の増強を決定しました。「ハイポア™」は、ノートPCや携帯電話に加え、電気自動車やハイブリッド車にも搭載され、拡大する市場に対応するため、積極的な能力増強を進めています。



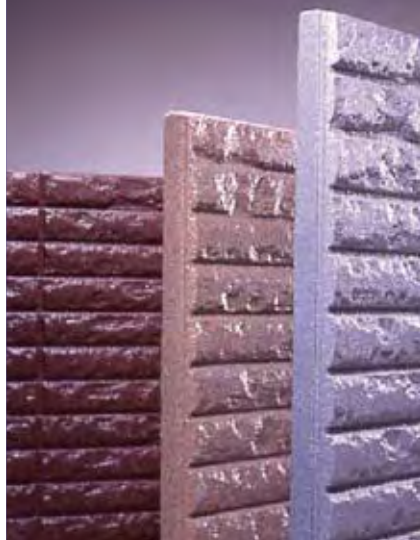
「ハイポア™」

建材・セグメント



“For Safety & Amenity 安心・安全・快適宣言”を企業スローガンに掲げ、ALC(軽量気泡コンクリート)、建築・土木基礎、断熱材、構造資材の4つの事業分野において、安心・安全で快適な製品とサービスの開発・提供に努めています。

旭化成建材(株)
代表取締役社長
小林 宏史



売上高 前年度比
474 億円 **+0.8%**

営業利益 前年度比
21 億円 **+74.0%**

業績ハイライト

単位：億円

4月1日に開始した事業年度	2008	2009	2010	2011(予想)
売上高	¥609	¥470	¥474	¥540
海外売上高比率	—%	—%	—%	—%
営業利益	17	12	21	35
営業利益率	2.8%	2.6%	4.4%	6.5%
研究開発費	10	11	11	—
売上高研究開発費比率	1.7%	2.3%	2.4%	—%
設備投資額	24	12	17	45
減価償却費	36	33	28	—

「Growth Action - 2010」で実行した施策

- 床充填専用フェノールフォーム断熱材「Jupii(ジュピー)™」の上市
- 木造ALC住宅用火災保険「トライアングルA」の取扱い開始
- 高支持力低廃土埋設工法「DYNAWING(ダイナウイング)™」の上市
- 小規模建築用無排土・準乾式地盤改良工法「CSV™」の上市
- 鉄骨梁貫通孔補強鋼材「フリードーナツ™」の上市
- 建材初のショールーム「建材 gallery」の開設
- ALC生産能力の見直し(白老工場の閉鎖、穂積工場の生産能力の縮小)

「For Tomorrow 2015」の事業戦略

1. 競争優位領域での事業拡大

環境意識の高まりやストック型社会への転換など、時代の変化に伴って広がる市場領域に対し、当社の強みが活かせる事業への資源の重点投入を行います。

2. ソリューション型ビジネスへの転換

製品販売を主体としたビジネスから、周辺領域を取り込んだシステム化・複合化などのソリューションビジネスへ転換を図ります。

■ALC事業

安定した収益を確保するため、更なる効率化などによりコスト競争力を高めます。なお、木造住宅専用ALC外壁材「ヘーベル™パワーボード」については、塗装など周辺ビジネスの拡大により事業強化を図ります。また、膨大なALCの建築ストックを対象に、当社の技術を活かしたALC外装リニューアル事業を強化します。

■基礎事業

競争力のある中小型パイル工法「イーゼット™」、「ATTコラム™」を軸に、交通インフラ工事、耐震補強工事など非建築分野への展開を更に強化し、事業拡大を図ります。

■断熱材事業

住宅の省エネ化の進展により加速する断熱性能の次世代基準対応により、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」や床充填専用フェノールフォーム断熱材「Jupii™」の競争力が一層高まることから、当分野を中心に事業の拡大を図ります。

■構造資材事業

新製品の上市や、現行製品の仕様拡大などで製品ラインナップを強化し、事業拡大を図ります。

2010年度概況と2011年度見通し

売上高は474億円で前年度比4億円(0.8%)の増収となり、営業利益は21億円で前年度比9億円(74.0%)の増益となりました。

住建事業は、固定費削減の効果があったものの、一般建築向け厚物ALCパネル「ヘーベル™」の販売数量が減少したことなどから、業績は前年度を下回りました。

基礎事業は、中小型パイル工法「イーゼット™」や「ATTコラム™」の新規用途開拓が好調に推移したことなどから、業績は前年度を上回りました。

断熱材事業は、住宅エコポイントなどの政策を背景にフェノールフォーム断熱材

「ネオマ™フォーム」の販売数量が大幅に増加したことなどにより、業績は前年度を上回りました。

構造資材事業は、露出型弾性固定柱脚工法「ベースバック™」などの販売数量が増加したことなどにより、業績は前年度を上回りました。

なお、2011年度については、住建事業においてコストダウンの継続とともに住宅資材分野での拡販を行い、また基礎事業や断熱材事業においても販売数量の増加を見込み、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

研究開発

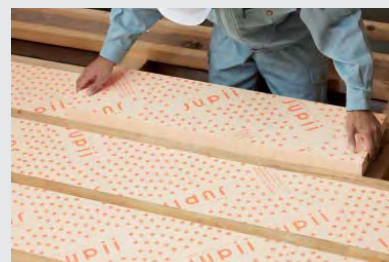
建材事業では、ALC(軽量気泡コンクリート)、フェノールフォーム断熱材、高性能基礎システムなどの既存事業の基盤強化及び既存事業周辺における新商品開発を積極的に推進しています。

トピックス

床充填専用フェノールフォーム断熱材「Jupii™」新発売

旭化成建材は、従来の木造床構造の規格を変更することなく長期優良住宅などの省エネ優遇策で定められている断熱基準をクリア(北海道・北東北を除く)できる高性能・床充填専用フェノールフォーム断熱材「Jupii(ジュビー)™」を2010年10月に発売しま

した。高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」とともに、住宅用断熱材事業の新しい柱のひとつとして位置付け、成長を図ります。



「Jupii™」

その他

売上高 前年度比
160 億円 **-9.2%**

営業利益 前年度比
17 億円 **-6.4%**

業績ハイライト

単位：億円				
4月1日に開始した事業年度	2008	2009	2010	2011(予想)
売上高	¥273	¥176	¥160	¥190
海外売上高比率	20.9%	10.9%	7.5%	—%
営業利益	56	18	17	20
営業利益率	20.6%	10.3%	10.7%	10.5%
研究開発費	0.9	2.1	2.8	—
売上高研究開発費比率	0.3%	1.2%	1.7%	—%
設備投資額	11	9	10	5
減価償却費	8	8	9	—

2010年度概況と2011年度見通し

売上高は160億円で前年度比16億円(9.2%)の減収となり、営業利益は17億円で前年度比1億円(6.4%)の減益となりました。

エンジニアリング事業は、設備投資の抑制による受注減少により、業績は前年度を下回りました。

2011年度については、エンジニアリング事業などが堅調に推移することから、増収・増益となる見通しです。

研究開発

エンジニアリング分野では、設備保全に関連して配管内部腐食検査技術や高機能検査装置などの開発に取り組んでいます。

持続的成長に向けて

目次

- 32 コーポレート・ガバナンス
- 36 CSR
- 38 取締役、監査役及び執行役員

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、継続的に企業価値を向上させるためには経営の効率性と透明性を高める努力を絶えず払っていく必要があると考えています。そのための大きな改革が持株会社制に移行したことで、当社グループは、これ以降のグループ経営におけるコーポレート・ガバナンスを以下の2つの基本に従って機能させています。

① 持株会社制という枠組みにおいて、持株会社の子会社である事業会社が事業執行機能を有し、持株会社がそれに対する監督機能を担う。

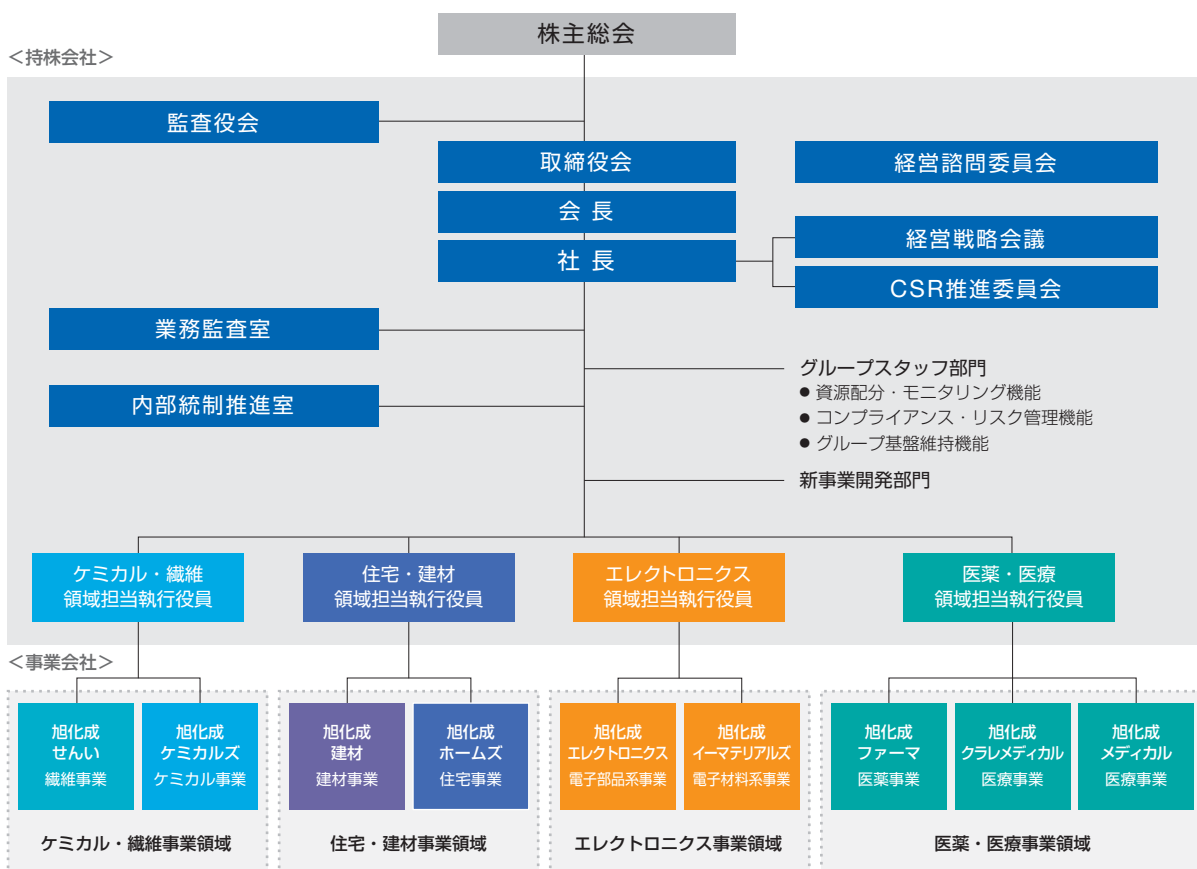
② 事業を執行する上での意思決定については、グループ全体を規律する規程類のうちで最上位の効力を有するものと位置付けたグループ決裁権限規程を定め、そこにおいて経営に与える影響度に応じて持株会社及び事業会社のそれぞれの機関に権限を分配している。

このような状況を背景に、当社は、社外取締役を複数名選任すること、業務監査室・内部統制推進室を設置することなどの様々な施策を講ずることにより、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っています。

今後も、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを推進し、一層の企業価値の向上を目指します。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

経営管理組織 (2011年3月31日現在)



■ 取締役会(月1~2回)

グループ全体経営に関わる執行状況の監督、グループ基本方針・経営戦略の承認並びに経営戦略会議提案による重要事項の決定を主要任務としています。取締役会議長は会長が務めています。

■ 経営戦略会議(月2回)

持株会社及びグループ全体の経営に関する重要事項について審議・決定しています。決定事項については出席構成員で審議を尽くした上で議長である社長が決定しています。

■ 経営諮問委員会(年2回)

グループ経営全般に関する持株会社取締役会の諮問機関として設置しています。

■ 監査役会(3ヵ月に1回以上)

監査役4名(うち2名は社外監査役)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役は10名(うち社外取締役は3名)、執行役員は16名(うち取締役を兼任する者は6名)です。また、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役です。(いずれも2011年6月29日現在)

また、当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。

- ① 当社は持株会社であり、かつ監査役会設置会社という形態を選択しています。
- ② 豊富な経験と幅広い見識に基づき当社グループの経営全般を監督していただくため、2007年6月に社外取締役を2名選任し、当社取締役会の経営監督機能の強化を図っています。更に、2008年6月には、社外取締役を1名増員し、現在では当社の取締役10名のうち3名を社外取締役が占めています。
- ③ 当社取締役会の諮問機関として経営諮問委員会を設置し、社外有識者から様々な助言・提言をいただき、それらを当社グループの経営全般に役立てています。
- ④ 当社グループの業務執行に関わる内部監査については、業務監査室が内部監査基本規程に基づき実施しています。また、当社のグループスタッフ部門のそれぞれが行う内部監査の結果についても、業務監査室に報告されています。これにより、当社グループの内部監査の結果については、業務監査室に情報が一元化されることとなります。

- ⑤ 監査役監査については、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を実施しています。また、当社の監査役及び事業会社の監査役との間では、定期的に情報交換が行われています。更に、監査役室においては、取締役から独立し、当社監査役の職務を補助する専任スタッフが複数名確保されています。
- ⑥ 会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、あらた監査法人が当社及び事業会社等に対して監査を実施しています。
- ⑦ 当社の取締役は原則として当社以外に4社以上の上場会社の取締役を兼任できない旨の基準を定めています。
- ⑧ 取締役の報酬額は、業績連動型の報酬制度を導入しており、その枠内で取締役会において決定しています。

以上により、現時点での当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、持株会社制及び監査役会設置会社という定式の中で最適であると判断しています。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として業務監査室(12名、2011年3月31日現在)を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得た上で、当社グループの監査を実施しています。

監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため監査役室を設置しています。

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しているあらた監査法人が、監査を実施しています。

なお、当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員：笹山 勝則

指定社員 業務執行社員：大塚 啓一

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されています。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、公認情報システム監査人等その他の補助者も加えて構成されています。

業務監査室、監査役会、会計監査人の相互連携については、業務監査室、監査役会及び事業会社などの監査役が、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間末並びに連結会計年度末に当社グループの監査結果の報告を受けています。

買収防衛策の導入

当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定め、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、2008年6月開催の定時株主総会の承認を得て、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入し、更に、2011年6月開催の定時株主総会において、同対応策の更新について承認をいただきました。

同対応策は、当社株式の保有割合が20%以上となる

買付等がなされる場合に、株主が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保し、買付者との交渉の機会を確保することなどを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

詳細については、当社ホームページに掲載されている2011年5月11日付プレスリリース(下記アドレス)をご参照ください。

<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/news/2011/ze110511.html>

コンプライアンスの徹底

■「企業倫理に関する方針・行動基準」の制定

1998年8月に制定した「企業倫理に関する方針・行動基準(2005年4月改定)」は、役員及び社員一人ひとりが、日々の行いで心がけるべき事項をまとめたものです。本方針は、「旭化成グループ基本理念」に沿って事業活動を行う上で守るべき方針であり、本行動基準はこの方針を遂行するための具体的な行動基準です。本方針・行動基準は、英語、中国語に翻訳され、原則として出資比率50%を超える子会社に適用しています。

■個人情報保護への対応

当社グループは、取得・利用させていただいている個人情報の適正な保護を重要な責務と認識し、「個人情報保護方針」に基づき個人情報を取り扱っています。

全従業員を対象に、個人情報の保護を含む「情報セキュリティハンドブック(冊子)」を配付するとともに、情報管理に関する教育・啓発活動を、企業倫理委員会にてモニタリングしています。

情報開示に関する基本方針(ディスクロージャーポリシー)の制定

当社グループでは、情報開示に関する企業情報の管理・開示体制を整備・強化することで一層の企業価値増大を図るため、情報開示に関する基本方針(ディスクロージャーポリシー)を次のとおり定めるとともに、基本方針に基づく情報開示規程を定め、2008年7月1日より運用を開始しています。

■ 基本方針

旭化成グループは、「世界の人のびとの“いのち”と“くらし”に貢献します」との基本理念に基づき、経営指針として「良き企業市民として法と社会規範を守り、社会とともに歩む」ことを、更に事業活動を遂行する上で、企業倫理に関する方針に「経営の透明性を確保」するこ

とを掲げています。当社グループはこの基本的な考えに基づき、情報開示並びにコミュニケーション活動を積極的に展開します。

情報開示に関しては、お客様、お取引先、株主・投資家、従業員、地域社会などのステークホルダーの皆様をはじめとして、広く社会全体に、企業情報を公正、公平、正確に、かつ可能な限り速やかに情報開示することに努めます。

コミュニケーション活動に関しては、ステークホルダーや広く社会との双方向のコミュニケーションに努めることで、信頼関係を築きながら、当社グループに対する理解を促進し、ブランド力の向上と企業価値の増大を目指します。

企業倫理委員会による包括的な法令遵守状況のモニタリング

1998年7月に設置された企業倫理委員会では、当社グループ全体のコンプライアンス教育や法令遵守状況の包括的なモニタリングとともに、問題点の抽出、改善策の検討を行っています。同委員会では、グループ各社

で実施されたコンプライアンスに関する教育プログラム、法令などの遵守状況、セクシャルハラスメント対応、環境対応、個人情報保護法対応、内部通報制度の運用状況などについて議論、検討しています。

リスクマネジメント

当社では、当社グループのリスク管理体制強化のため、CSR推進委員会の下にリスク管理委員会を設置しています。同委員会では、当社グループを取り巻く事業運営上のリスクの発生を未然に防止し、また、発生したリスクに対しては経営への影響を極小化させることを基本方針としています。この基本方針を明確にするため、2007年3月23日開催の取締役会において「リスク管理基本規程」を制定し(2007年4月1日施行)、本規程に基づき当社グループのリスク管理能力と有事における対応能力の向上を図り、社会的責任を果たすこと

を目指しています。

なお、2010年6月より全社統一の「安否確認システム」を導入し、本年3月に発生した東日本大震災では、一両日中に被災地における従業員の90%以上の安全を確認しました。また、震災対応では震災当日に緊急災害対策本部を立ち上げ、従業員の安否確認、帰宅困難者対応、自社製造拠点の被災状況などの情報収集並びに支援物資の搬送、被災地支援(義援金1億円、「サランラップ™」50万本、「ジップロック™」12万セットの提供)などを実施しました。

旭化成グループのCSR*の考え方

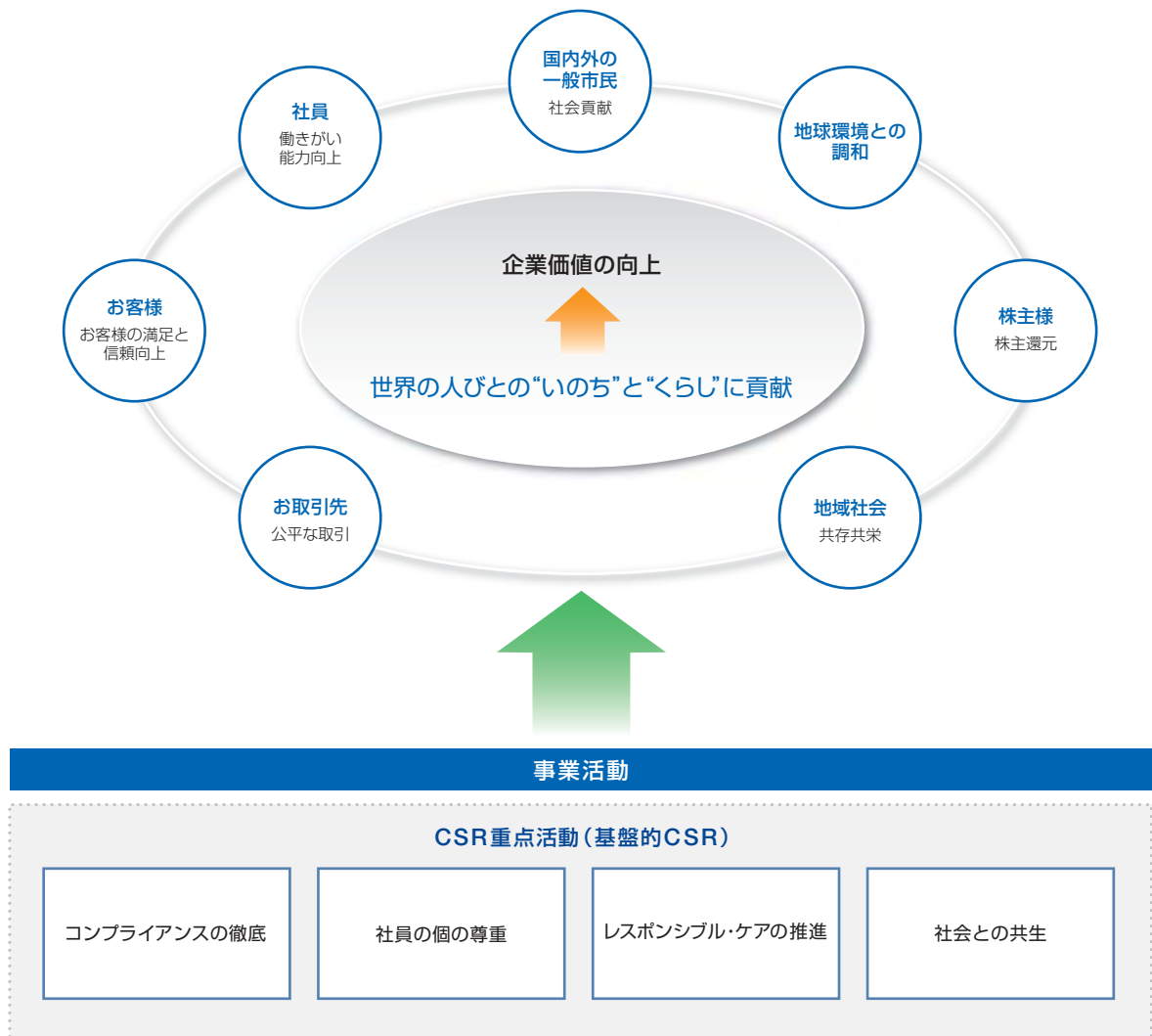
■ 事業活動を通じてのCSR(積極的CSR)

グループ理念である「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」を実現し、多様なステークホルダーにとっての企業価値を向上させることが、事業活動を通じての「CSR」であると考えています。

■ CSR重点活動(基盤的CSR)

当社グループの事業活動自体が、地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コンプライアンスの徹底」「社員の個の尊重」「レスポンシブル・ケア(RC)**の推進」「社会との共生」を「CSR重点活動」と捉えて、事業活動を行っています。

事業活動を通じてのCSR(積極的CSR)



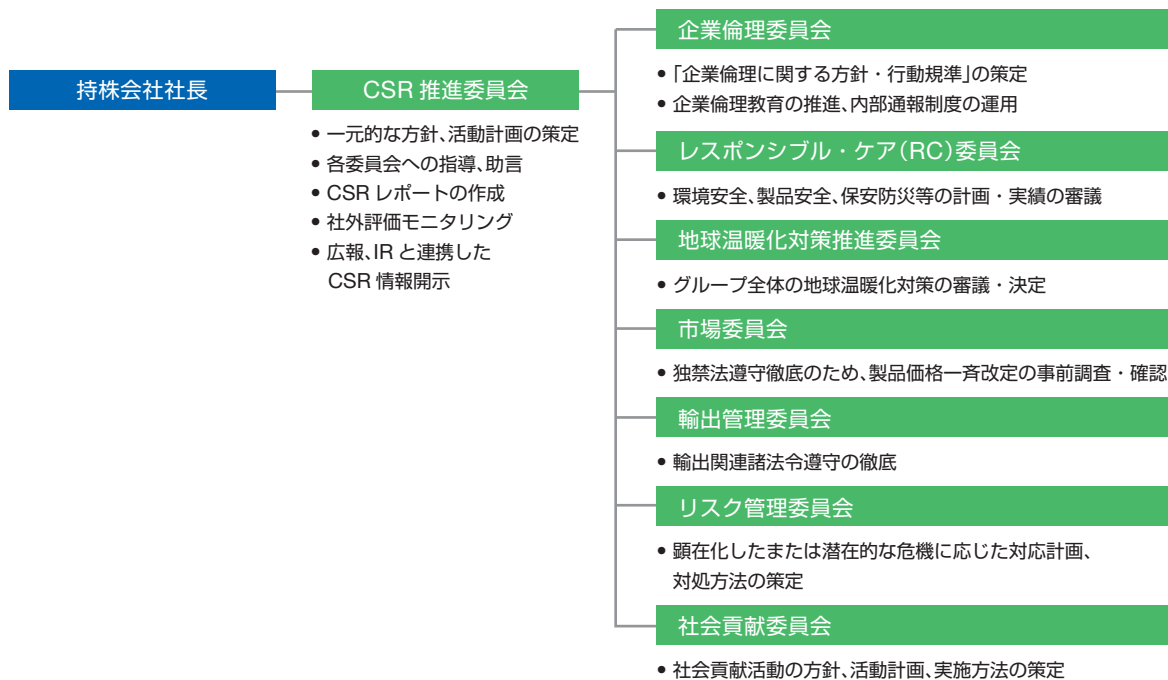
* “Corporate Social Responsibility” の略で、一般的には「企業の社会的責任」と訳されています。

** 化学物質を扱う企業が、化学物質の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至る過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保するとともに、活動の成果の公表を通じて社会との対話・コミュニケーションを図る活動を指します。2010年10月現在、世界54の国と地域で展開されています。

CSR推進体制

2005年4月に設置した持株会社社長を委員長とする「CSR推進委員会」は、グループ全体のCSR活動方針・計画を策定するとともに、法令遵守全般を担当する「企

業倫理委員会」、環境・安全活動を担当する「レスポンシブル・ケア(RC)委員会」など、7つの専門委員会の活動をモニタリングしています。



CSR活動ハイライト

■ SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップの取り組み

旭化成グループは、2010年10月開催の生物多様性



条約第10回締約国会議(COP10)と同時に設立された「SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ」に設立会員として参画し、里山における生物多様性保全に取り組んでいます。

この取り組みは、建設を進めている旭化成ケミカルズ延岡動力部のバイオマス発電設備において、五ヶ瀬川流域の木質バイオマスの使用を推進することにより、同流域における森林資源の持続可能な形での利用を目指すもので、生物多様性保全への貢献が期待されます。

CSRレポート2011発行

当社グループでは、1997年より毎年RC報告書を、2006年からはCSRレポートを発行しています。今年も「旭化成グループCSRレポート2011」を発行し、当社グループのCSR活動についてご報告しています。

また、当社のホームページでもCSR活動に関するタイムリーな情報を掲載しています。

URL: <http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr>



取締役、監査役及び執行役員

(2011年6月29日現在)



代表取締役会長

伊藤 一郎



代表取締役社長
社長執行役員

藤原 健嗣



取締役
専務執行役員

藤原 孝二



取締役
専務執行役員

吉田 安幸



取締役
常務執行役員

稲田 勉



取締役
常務執行役員

水野 雄氏



取締役
常務執行役員

水永 正憲



社外取締役

児玉 幸治



社外取締役

池田 守男



社外取締役

市野 紀生

常勤監査役
中前 憲二

常勤監査役
川崎 俊之

社外監査役
手塚 一男

社外監査役
青木 雄二

常務執行役員
山添 勝彦

上席執行役員
松居 龍

上席執行役員
角南 俊克

上席執行役員
根井 伸一郎

執行役員
鴻巣 誠

執行役員
坂本 正樹

執行役員
平居 正仁

執行役員
浅野 敏雄

執行役員
外村 正一郎

執行役員
和田 慶宏

財務セクション

目次

- 40 11ヵ年の主要連結財務データ
- 42 財政状態及び経営成績についての
経営陣による検討及び分析
- 48 事業等のリスク
- 50 連結貸借対照表
- 52 連結損益計算書
- 53 連結包括利益計算書
- 54 連結株主資本等変動計算書
- 55 連結キャッシュ・フロー計算書
- 56 連結財務諸表注記
- 77 英文アニュアルレポートの発行及び監査について

11カ年の主要連結財務データ

旭化成株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した1年間

	2011 ^a	2010 ^b	2009 ^{c,d}	2008
売上高	¥1,598,387	¥1,433,595	¥1,553,108	¥1,696,789
ケミカル	742,243	622,093	689,323	879,235
ライフ&リビング ^e	—	—	—	—
ケミカル	—	—	—	—
化成品・樹脂事業	—	—	—	—
住宅	409,224	389,728	409,882	386,227
住宅・建材	—	—	—	—
医薬・医療	116,387	113,207	119,619	111,232
繊維	108,761	101,201	116,405	114,072
エレクトロニクス	158,337	142,700	129,655	113,267
建材	47,418	47,024	60,927	55,732
多角化事業	—	—	—	—
エレクトロニクス	—	—	—	—
膜・システム	—	—	—	—
バイオ・メディカル	—	—	—	—
エンジニアリング・その他	—	—	—	—
その他(旧、サービス・エンジニアリング等)	16,017	17,642	27,297	37,024
国内売上高	1,149,098	1,063,186	1,159,143	1,209,452
海外売上高	449,289	370,409	393,965	487,337
営業利益	122,927	57,622	34,959	127,656
経常利益	118,219	56,367	32,500	120,456
税金等調整前当期純利益(純損失)	98,342	46,056	19,031	105,599
当期純利益(純損失)	60,288	25,286	4,745	69,945
包括利益	45,088	—	—	—
1株当たり当期純利益(純損失)(円)	43.11	18.08	3.39	50.01
設備投資額	66,014	83,990	126,725	82,911
減価償却費	84,092	86,166	79,436	73,983
研究開発費	62,320	62,924	60,849	56,170
年間配当金(円)	11.00	10.00	10.00	13.00

3月31日現在

	2011	2010	2009	2008
総資産合計	¥1,425,879	¥1,368,892	¥1,379,337	¥1,425,367
たな卸資産	256,248	251,084	273,539	272,372
有形固定資産、減価償却累計額控除後	418,354	447,497	441,271	424,193
投資その他の資産	220,773	226,331	218,477	234,873
純資産^f	663,566	633,343	603,846	666,244
1株当たり純資産(円)	474.59	452.91	431.77	476.39
自己資本比率(%)	46.5	46.3	43.8	46.7
従業員数(人)	25,016	25,085	24,244	23,854

- a. 2011年3月期より、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つの報告セグメントと上記以外の事業(「その他」)に区分して表示しています。「その他」の区分は、従来の「サービス・エンジニアリング等」セグメントです。
- b. 2010年3月期より、セグメント名称と事業内容を一致させるため、従来の「ケミカルズ」を「ケミカル」、「ホームズ」を「住宅」、「ファーマ」を「医薬・医療」、「せんい」を「繊維」にそれぞれ名称変更しました。
- c. 2010年3月期に、エレクトロケミカル関連事業を旭化成(株)、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)から旭化成イーマテリアルズ(株)へ移管したため、2009年3月期については、同事業の売上高を「ケミカル」及び「消去又は全社」から「エレクトロニクス」に組み替えて表示しています。
- d. 2010年3月期に、ナイロン66「レオナTM」繊維事業を旭化成ケミカルズ(株)から旭化成せんい(株)へ移管したため、2009年3月期については、同事業の売上高を「ケミカル」から「繊維」に組み替えて表示しています。
- e. 2008年3月期に、旭化成ケミカルズ(株)が旭化成ライフ&リビング(株)を統合しました。
- f. 少数株主持分は除いています。
- g. 2006年3月期に、ナイロン66「レオナTM」繊維事業を旭化成せんい(株)から旭化成ケミカルズ(株)へ移管したため、2005年3月期については、同事業の売上高を「せんい」から「ケミカルズ」に組み替えて表示しています。
- h. 事業環境の変化に対応し、市場・技術等の類似性を考慮した事業組織の変更(2003年10月1日を期日とする持株会社制への移行)を契機に、当社グループの事業領域をより明確にするため、従来の「ケミカル」を「ケミカルズ」及び「ライフ&リビング」に、「住宅・建材」を「ホームズ」及び「建材」にそれぞれ区分開示しました(2003年3月期においても、同じ事業区分にて作成しています)。

単位：百万円、別途記載のあるものを除く

2007	2006	2005 ^a	2004	2003 ^h	2003	2002	2001 ⁱ	2001
¥1,623,791	¥1,498,620	¥1,377,697	¥1,253,534	¥1,193,614	¥1,193,614	¥1,195,393	¥1,269,415	¥1,269,415
752,632	660,402	570,182	453,707	424,673	—	—	—	—
52,558	51,942	59,149	59,813	52,908	—	—	—	—
—	—	—	—	—	477,581	440,698	449,470	—
—	—	—	—	—	—	—	—	430,934
405,695	404,539	375,755	361,273	320,553	—	—	—	—
—	—	—	—	—	383,654	408,474	433,440	433,440
104,474	105,842	103,933	105,965	105,463	105,463	98,686	95,481	—
106,639	89,704	91,518	101,514	110,551	110,551	125,908	134,791	134,791
112,094	102,859	93,024	82,484	71,579	71,579	64,062	95,999	—
60,818	56,512	59,908	60,622	63,101	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	270,250
—	—	—	—	—	—	—	—	96,228
—	—	—	—	—	—	—	—	18,307
—	—	—	—	—	—	—	—	95,481
—	—	—	—	—	—	—	—	60,234
28,881	26,821	24,228	28,156	44,786	44,786	57,565	60,234	—
1,195,751	1,125,454	1,067,893	1,011,366	981,064	981,064	1,006,810	1,086,219	1,086,219
428,040	373,166	309,804	242,168	212,550	212,550	188,583	183,196	183,196
127,801	108,726	115,809	60,932	61,555	61,555	45,664	96,024	96,024
126,507	104,166	112,876	53,643	50,389	50,389	39,849	86,747	86,747
114,883	94,481	91,141	54,820	(100,869)	(100,869)	10,679	50,318	50,318
68,575	59,668	56,454	27,672	(66,791)	(66,791)	5,180	25,177	25,177
—	—	—	—	—	—	—	—	—
49.00	42.46	40.16	19.62	(47.63)	(47.63)	3.61	17.45	17.45
84,413	66,310	68,479	86,387	93,985	93,985	74,826	69,188	69,188
71,646	69,399	71,531	64,408	60,808	60,808	60,676	62,222	62,222
52,426	51,467	50,715	48,420	49,311	49,311	49,574	49,768	49,768
12.00	10.00	8.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00

2007	2006	2005	2004	2003	2003	2002	2001	2001
¥1,459,922	¥1,376,044	¥1,270,057	¥1,249,206	¥1,212,374	¥1,212,374	¥1,193,011	¥1,240,008	¥1,240,008
240,006	214,062	202,521	181,609	176,788	176,788	180,826	196,510	196,510
426,959	414,368	419,969	428,302	427,188	427,188	415,193	419,168	419,168
281,502	284,390	223,958	226,825	198,697	198,697	181,618	176,177	176,177
645,655	594,211	511,726	450,451	407,639	407,639	496,826	516,013	516,013
461.50	424.34	365.43	321.41	290.92	290.92	353.16	357.70	357.70
44.2	43.2	40.3	36.1	33.6	33.6	41.6	41.6	41.6
23,715	23,030	23,820	25,011	25,730	25,730	26,227	26,695	26,695

i. 2002年3月期の社内カンパニー制への導入に伴い、従来の「多角化事業」に含めていた、「膜・システム等」と「化成品・樹脂事業」を合わせて「ケミカル」とし、「多角化事業」から「エレクトロニクス」「医薬・医療」「酒類・サービス等」をそれぞれ区分開示しました。2001年3月期についても組み替え後の区分で表示しています。

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

事業環境

当連結会計年度(2011年3月末に終了した期、以下「当期」)における日本経済は、期前半においては、景気対策効果や新興国経済の回復による企業業績の改善を背景に、持ち直しの動きが見られました。しかし、期後半には、急激な円高の進行、エコカー補助終了による自動車販売の減少、北アフリカや中東の政情不安による原燃料価格の高騰、東日本大震災の発生など極めて厳しい情勢で推移し、先行きも不透明な状況にあります。

経営成績の分析

売上高と営業利益

当期の売上高は、1兆5,984億円で前期比1,648億円(11.5%)の増収となりました。海外売上高は、4,493億円でケミカル事業を中心に前期比789億円(21.3%)増加し、売上高に占める海外売上高の割合は、28.1%で前期の25.8%から2.3ポイント増加しました。国内売上高についても、ケミカル事業の原燃料価格上昇や旺盛な需要を背景とした製品市況の高騰などにより、前期比859億円(8.1%)増加し、1兆1,491億円となりました。

当期の営業利益は、1,229億円で前期比653億円(113.3%)の増益となりました。需要の回復に伴う稼働率改善の要因があったことなどから、当期の売上原価率は74.7%と前期比2.1ポイントの改善となりました。また、売上高販管費率は、販管費が65億円増加したものの、売上高の増加額が大きかったことなどから、17.6%と前期比1.6ポイントの改善となりました。なお、売上高営業利益率は、7.7%と前期比3.7ポイントの改善となりました。

営業外損益と経常利益

当期の営業外損益は47億円の損失で、前期の13億円の損失から35億円悪化しました。これは持分法による投資利益が増加した一方で為替差損の増加や訴訟関連費用の発生があったことなどによるものです。この結果、経常利益は1,182億円で、前期比619億円(109.7%)の増益となりました。

特別損益

当期は、事業構造改善費用100億円、固定資産処分損49億円などによる特別損失を216億円計上したことなどから、特別損益は199億円の損失となり前期比96億円の悪化となりました。

当期純利益

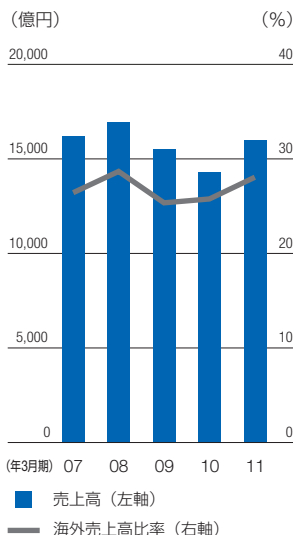
経常利益の1,182億円に特別損益の損199億円を減じた結果、税金等調整前当期純利益は983億円となりました。ここから税金費用367億円(法人税、住民税及び事業税396億円と法人税等調整額の益30億円の合計額)及び少数株主利益14億円を控除した当期純利益は603億円で前期比350億円(138.4%)の増益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は43円11銭となり、前期の18円08銭から25円03銭増加しました。

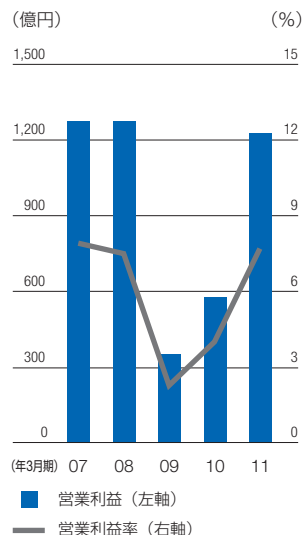
セグメント別概況

当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用し、

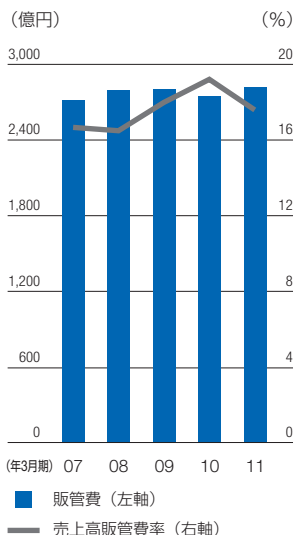
売上高と海外売上高比率



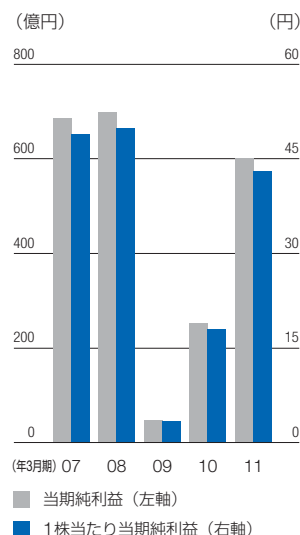
営業利益と営業利益率



販管費と売上高販管費率



当期純利益と1株当たり当期純利益



「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つを報告セグメントとしています。

当社グループの主要事業別の営業状況について、上記6つの報告セグメントと上記以外の事業(「その他」)に区分してご説明します。「その他」の区分は、従来の「サービス・エンジニアリング等」セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

また、従来は「サービス・エンジニアリング等」に含めていた一部の連結子会社の営業費用を当期から全社費用に含めて表示していますが、この変更による影響は軽微です。

ケミカル

売上高は7,422億円で、前期比1,201億円(19.3%)の増収となり、営業利益は644億円で、前期比383億円(147.0%)の増益となりました。

石化・モノマー系事業は、アクリロニトリルやアジピン酸などが好調なアジア需要に支えられ、市況も高水準で推移したことなどから、業績は前期比を上回りました。

ポリマー系事業は、自動車や家電向けの需要回復により販売数量が増加したことなどから、業績は前期を上回りました。

高付加価値系事業は、「サララップ™」などの消費財事業や添加剤事業、コーティング事業などが堅調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、昨年10月に、シンガポールにおける省燃費型高性能タイヤ向けの溶液重合合法スチレンブタジエンゴムの工場の新設を決定し、本年1月には、韓国においてアクリロニトリルの生産能

力の増強を決定しました。

また、本年2月には、三菱化学株式会社と旭化成ケミカルズ(株)の岡山県水島地区における両社エチレンセンターの統合、一体運営のため、両社共同出資による西日本エチレン有限責任事業組合の設立を決定し、本年4月より運営を開始しました。

当セグメントの生産規模は7,455億円(前期比24.9%の増加、販売価格ベース)でした。

住宅

売上高は4,092億円で、前期比195億円(5.0%)の増収となり、営業利益は365億円で、前期比111億円(43.9%)の増益となりました。なお、当期の建築請負事業の受注実績については、前期比477億円増加し3,545億円となりました。

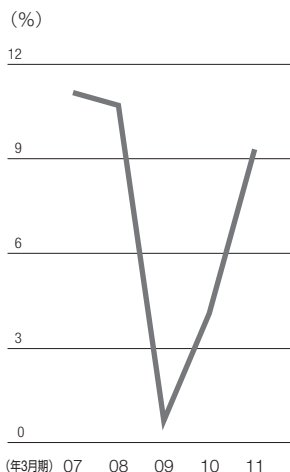
建築請負・分譲事業は、好調な受注実績を反映し、戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加したことなどから、業績は前期を上回りました。

住宅周辺事業は、住宅ローン事業が「フラット35」の利用増加による自社証券化ローンの利用減少の影響を受けましたが、リフォーム事業や不動産事業が堅調に推移したことなどから、業績は前期並となりました。

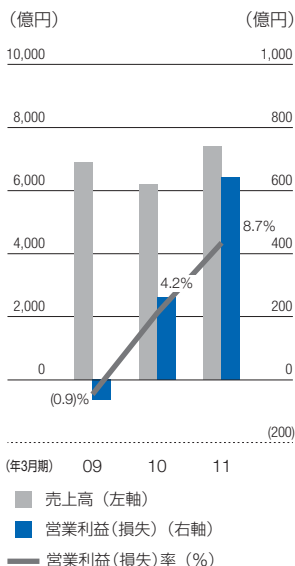
なお、昨年5月に、自立しながら交流と協力を促す二世帯住宅「ヘーベルハウス™ i_co_i(イコイ)」、昨年11月に、都市型3階建ての住まい「ヘーベルハウス™ FREX monado(フレックス モナド)」を発売しました。

当セグメントの生産規模は4,094億円(前期比6.9%の増加、販売価格ベース)でした。

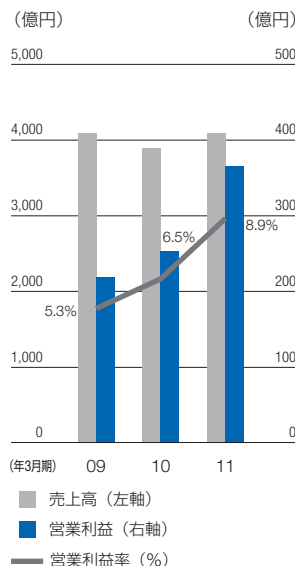
ROE



ケミカル・セグメント



住宅・セグメント



医薬・医療

売上高は1,164億円で、前期比32億円(2.8%)の増収となり、営業利益は70億円で、前期比30億円(76.1%)の増益となりました。

医薬事業は、血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」が業績を大幅に伸ばし、薬価改定の影響を受けた排尿障害改善剤「フリバス™」なども販売数量が増加したことから、業績は前期を上回りました。

医療事業は、各製品が円高の影響を強く受けたものの、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」やアフェレシス(血液浄化療法)関連機器などの販売数量が増加したことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、医薬事業では、昨年10月に、骨粗鬆症治療薬「テリボン™」(一般名:テリパラチド酢酸塩)の製造販売承認申請を行いました。

また、医療事業では、昨年9月に、大分県大分市においてアフェレシス関連機器の工場が竣工しました。

当セグメントの生産規模は1,209億円(前期比6.8%の増加、販売価格ベース)でした。

繊維

売上高は1,088億円で、前期比76億円(7.5%)の増収となり、営業利益は42億円で、前期比70億円の増益となりました。

繊維事業は、各事業で円高や原燃料価格高騰の影響を受けたものの、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」はアウトターやインナーなどの非裏地分野での販売数量が大幅に増加し、業績は前

期を上回りました。また、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」は機能系の拡販、不織布事業は紙オムツ用途向け、ナイロン66繊維「レオナ™」は自動車資材用途向けが好調に推移したことなどから、いずれの事業も業績は前期を上回りました。

なお、本年2月に、タイにおける紙オムツなどの衛生材料向けスパンボンド不織布の製造販売会社の設立を決定しました。

当セグメントの生産規模は1,090億円(前期比16.1%の増加、販売価格ベース)でした。

エレクトロニクス

売上高は1,583億円で、前期比156億円(11.0%)の増収となり、営業利益は143億円で、前期比70億円(96.9%)の増益となりました。

電子部品系事業は、円高の影響を強く受けたものの、海外向けを中心に、スマートフォンをはじめとする携帯端末向けLSIの販売数量が増加し、業績は前期を上回りました。

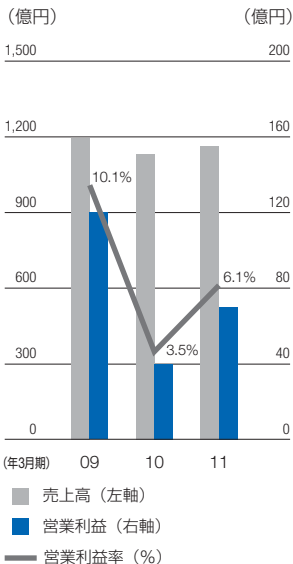
電子材料系事業は、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」を中心に販売数量が増加しましたが、価格の下落や原燃料価格高騰の影響により、業績は前期をわずかに下回りました。

なお、昨年10月及び本年3月に、宮崎県日向市における「ハイポア™」の生産能力の増強を決定しました。

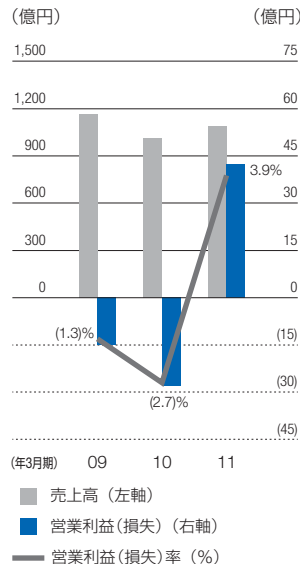
また、昨年10月に、半導体用途向けのArF露光対応ベリクルを上市し、更に宮崎県延岡市の生産能力を増強しました。

当セグメントの生産規模は1,637億円(前期比16.6%の増加、販売価格ベース)でした。

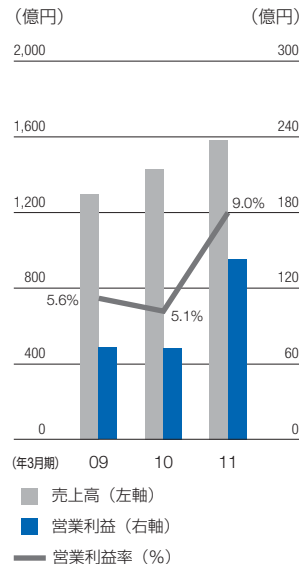
医薬・医療・セグメント



繊維・セグメント



エレクトロニクス・セグメント



建材

売上高は474億円で、前期比4億円(0.8%)の増収となり、営業利益は21億円で、前期比9億円(74.0%)の増益となりました。

住建事業は、固定費削減の効果があつたものの、軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」の販売数量が減少したことなどから、業績は前期を下回りました。

基礎事業は、中小型パイル工法「イーゼット™」や「ATTコラム™」の新規用途が好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

断熱材事業は、住宅エコポイントなどの政策を背景にフェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」の販売数量が大幅に増加したことなどにより、業績は前期を上回りました。

構造資材事業は、露出型弾性固定柱脚工法「ベースパック™」などの販売数量が増加したことなどにより、業績は前期を上回りました。

なお、昨年10月に、木造住宅用の床専用充填断熱材「Jupii(ジュピー)™」の販売を開始しました。

当セグメントの生産規模は472億円(前期比0.9%の増加、販売価格ベース)でした。

その他

売上高は160億円で、前期比16億円(9.2%)の減収となり、営業利益は17億円で、前期比1億円(6.4%)の減益となりました。

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期比570億円(4.2%)増加し、1兆4,259億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が464億円、前第4四半期に比べ当第4四半期の売上高が増えたことなどにより受取手形及び売掛金が345億円増加したことなどから、前期比952億円(14.4%)増加し、7,557億円となりました。

固定資産は、当期の設備投資が減価償却費を下回ったことなどにより有形固定資産が291億円、保有株式の時価が下落したことなどにより投資有価証券が87億円減少したことなどから、前期比383億円(5.4%)減少し、6,702億円となりました。

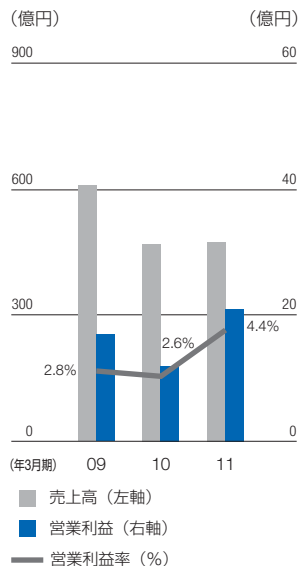
流動負債は、支払手形及び買掛金が150億円、短期借入金149億円、前受金が145億円増加したことなどから、前期比551億円(12.7%)増加し、4,899億円となりました。

固定負債は、長期借入金302億円減少したことなどから、前期比290億円(10.0%)減少し、2,604億円となりました。

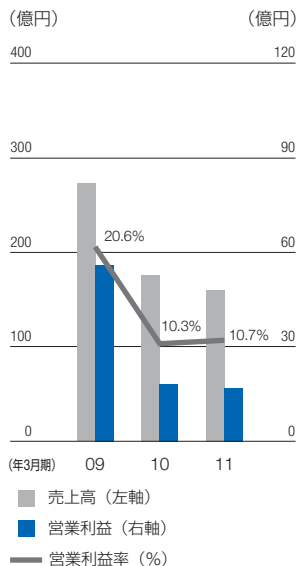
有利子負債は、前期比107億円減少し、2,539億円となりました。

純資産は、配当の支払140億円、為替換算調整勘定92億円やその他有価証券評価差額金70億円の減少があつたものの、当期純利益を603億円計上したことなどから、前期末の6,447億円から309億円(4.8%)増加し、6,756億円になりました。その結果、1株当たり純資産は前期比21円68銭増加し474円59銭となり、自己資本比率は前期末の46.3%から46.5%となりました。D/Eレシオは、前期末から0.04ポイント改善し、0.38となりました。

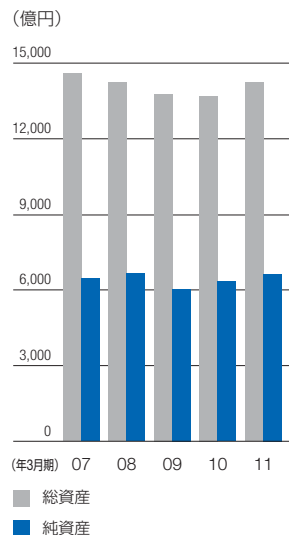
建材・セグメント



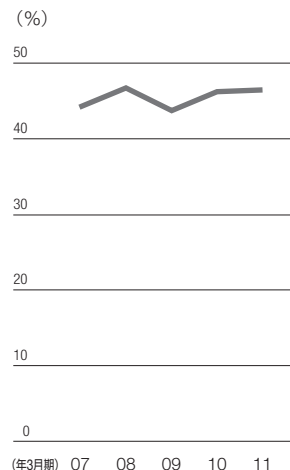
その他



総資産と純資産



自己資本比率



設備投資

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点を置き、同時に製品の信頼性向上やコストダウンを目的とした合理化、改良、維持、情報化投資を行っています。

当期のセグメントごとの設備投資額（有形、無形固定資産受け入れベース数値。金額に消費税などは含みません。）は次のとおりです。

	当期 (百万円)	前期比 (%)
ケミカル	23,174	83.8
住宅	6,304	104.9
医薬・医療	7,427	81.0
繊維	3,668	80.5
エレクトロニクス	20,267	89.0
建材	1,684	141.4
その他	981	105.8
計	63,505	87.9
全社又はセグメント間消去	2,509	21.4
合計	66,014	78.6

当期は、ケミカル及びエレクトロニクスを中心に、競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資など660億円の投資を行いました。

セグメントごとの主な投資内容は以下のとおりです。

ケミカル

水島地区合理化設備投資、合理化、省力化、維持更新 等

住宅

リース、合理化、省力化、維持更新 等

医薬・医療

ウイルス除去フィルター「プラノバ™」成型工場、アフエレス（血液浄化療法）関連機器工場建設、合理化、省力化、維持更新 等

繊維

合理化、省力化、維持更新 等

エレクトロニクス

リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」製造設備能力増強、LSI製造設備能力増強、情報化、合理化、省力化、維持更新 等

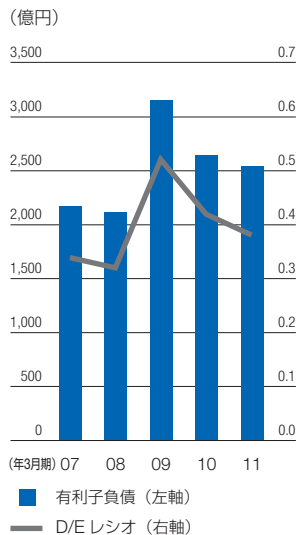
建材

合理化、省力化、維持更新 等

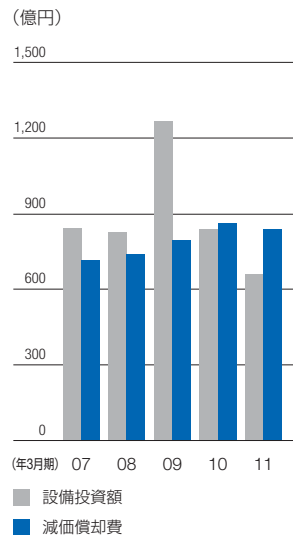
その他

合理化、省力化、維持更新 等

有利子負債とD/Eレシオ



設備投資額と減価償却費



全社

研究開発、情報化、維持更新 等

キャッシュ・フローの分析

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、営業利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、693億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出などにより、261億円の支出となりました。以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて413億円増加し1,344億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、ケミカル事業などの売上債権の増加365億円及び法人税等の支払額253億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益983億円及び減価償却費841億円などの収入があったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,481億円の収入(前期比212億円の収入の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

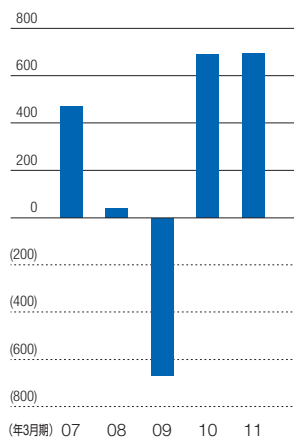
当期も、前期に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得637億円、無形固定資産の取得53億円、投資有価証券の取得76億円を実施したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、788億円の支出(前期比213億円の支出の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、借入金などの有利子負債収支が117億円の支出となり、また、配当金の支払額140億円があったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは、261億円の支出(前期比489億円の支出の減少)となりました。

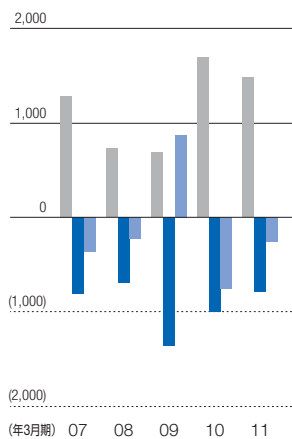
フリー・キャッシュ・フロー

(億円)



キャッシュ・フロー

(億円)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

I. 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

II. 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

III. 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

IV. 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

V. エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品または材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

VI. 医薬・医療事業の環境

当社グループの医薬事業及び医療事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不具合によって大きな問題が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や、後発品の参入により競争が激化する可能性があります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての認可を受けられない可能性、または想定

ほど市場に受け入れられない可能性や想定していた薬価が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

Ⅶ. 産業事故・自然災害など

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

Ⅷ. 知的財産・製造物責任(PL)・法規制など

当社グループの事業運営上において、知的財産に関わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されるなどの可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

Ⅸ. 取引先などによるリスク

当社グループの取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2011年	2010年	2011年
流動資産：			
現金及び預金(注記9及び11)	¥ 140,319	¥ 93,928	\$ 1,690,589
受取手形及び売掛金	273,414	238,931	3,294,144
有価証券(注記9、11及び12)	371	985	4,472
商品及び製品	129,898	124,557	1,565,031
仕掛品	76,551	75,044	922,300
原材料及び貯蔵品	49,799	51,484	599,990
繰延税金資産(注記15)	23,131	23,106	278,689
その他	63,240	54,027	761,930
貸倒引当金	(1,072)	(1,654)	(12,921)
流動資産合計	755,651	660,408	9,104,224
固定資産：			
有形固定資産－			
建物及び構築物(注記5(b),(d))	409,263	404,974	4,930,883
減価償却累計額	(231,474)	(224,608)	(2,788,847)
建物及び構築物(純額)	177,789	180,366	2,142,036
機械装置及び運搬具(注記5(b),(d))	1,192,132	1,169,979	14,363,040
減価償却累計額	(1,047,912)	(1,005,094)	(12,625,447)
機械装置及び運搬具(純額)	144,220	164,885	1,737,593
土地(注記5(d))	55,243	55,031	665,580
リース資産(注記10)	8,581	5,808	103,383
減価償却累計額	(3,118)	(1,132)	(37,561)
リース資産(純額)	5,463	4,676	65,822
建設仮勘定	22,173	27,380	267,140
その他(注記5(b),(d))	118,718	115,024	1,430,339
減価償却累計額	(105,252)	(99,867)	(1,268,097)
その他(純額)	13,466	15,158	162,242
有形固定資産合計	418,354	447,497	5,040,413
無形固定資産－			
のれん	5,087	5,927	61,287
その他	26,015	28,729	313,429
無形固定資産合計	31,101	34,656	374,715
投資その他の資産－			
投資有価証券(注記5(a)、11及び12)	166,317	175,059	2,003,822
長期貸付金(注記11)	5,181	6,074	62,416
繰延税金資産(注記15)	22,005	15,383	265,122
その他	27,507	29,962	331,404
貸倒引当金	(237)	(147)	(2,851)
投資その他の資産合計	220,773	226,331	2,659,913
固定資産合計	670,228	708,485	8,705,042
資産合計	¥ 1,425,879	¥ 1,368,892	\$ 17,179,265

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

負債及び純資産	2011年	2010年	2011年
負債：			
流動負債－			
支払手形及び買掛金(注記11)	¥ 136,407	¥ 121,409	\$ 1,643,461
短期借入金(注記5(b)、11及び21)	108,889	93,962	1,311,915
コマーシャル・ペーパー(注記11及び21)	23,000	19,000	277,108
リース債務(注記10、11及び21)	1,522	1,123	18,333
未払法人税等(注記11)	24,085	12,160	290,183
未払費用	97,745	91,371	1,177,649
前受金	52,346	37,815	630,680
修繕引当金	3,239	8,191	39,021
製品保証引当金	2,465	3,607	29,701
資産除去債務(注記3(b)及び17)	512	—	6,164
その他	39,668	46,189	477,928
流動負債合計	489,878	434,827	5,902,143
固定負債－			
社債(注記11及び21)	25,000	25,000	301,205
長期借入金(注記5(b)、11及び21)	91,722	121,921	1,105,090
リース債務(注記10及び11)	3,802	3,593	45,812
繰延税金負債(注記15)	6,374	7,597	76,794
退職給付引当金(注記14)	107,309	109,450	1,292,878
役員退職慰労引当金	1,119	1,225	13,486
修繕引当金	2,131	169	25,679
資産除去債務(注記3(b)及び17)	3,316	—	39,957
長期預り保証金(注記11)	18,340	18,321	220,966
その他	1,284	2,101	15,468
固定負債合計	260,399	289,378	3,137,336
負債合計	750,277	724,204	9,039,479
純資産：			
株主資本－			
資本金－			
授權株式数－4,000,000,000株			
発行済株式数－1,402,616,332株	103,389	103,389	1,245,645
資本剰余金	79,402	79,403	956,656
利益剰余金(注記8(b)(ii))	478,681	432,114	5,767,244
自己株式			
(2011年3月31日現在－4,420,688株			
2010年3月31日現在－4,228,468株)	(2,115)	(2,017)	(25,481)
株主資本合計	659,357	612,888	7,944,064
その他の包括利益累計額－			
その他有価証券評価差額金	29,647	36,692	357,196
繰延ヘッジ損益	(140)	(109)	(1,686)
為替換算調整勘定	(25,299)	(16,128)	(304,802)
その他の包括利益累計額合計	4,209	20,455	50,708
少数株主持分－	12,036	11,346	145,014
純資産合計	675,602	644,688	8,139,787
約定債務及び偶発債務(注記5(c)及び10)			
負債及び純資産合計	¥1,425,879	¥1,368,892	\$17,179,265

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2011年	2010年	2011年
売上高(注記18)	¥1,598,387	¥1,433,595	\$19,257,678
売上原価(注記6(a),(b))	1,193,646	1,100,688	14,381,278
売上総利益	404,741	332,907	4,876,400
販売費及び一般管理費(注記6(a))	281,814	275,285	3,395,350
営業利益(注記18)	122,927	57,622	1,481,051
営業外収益：			
受取利息	1,118	1,071	13,471
受取配当金	2,273	2,276	27,380
持分法による投資利益	2,212	1,151	26,649
その他	4,248	3,394	51,187
営業外収益合計	9,851	7,891	118,686
営業外費用：			
支払利息	3,313	3,714	39,921
為替差損	3,880	702	46,745
訴訟関連費用	1,908	—	22,992
その他	5,458	4,730	65,758
営業外費用合計	14,560	9,146	175,416
経常利益	118,219	56,367	1,424,321
特別利益：			
投資有価証券売却益	416	112	5,014
固定資産売却益(注記6(c))	463	152	5,574
貸倒引当金戻入額	84	—	1,017
持分変動利益	—	153	—
事業譲渡益(注記16)	736	—	8,869
仲裁裁定金	—	6,502	—
特別利益合計	1,699	6,919	20,474
特別損失：			
投資有価証券売却損	380	—	4,578
投資有価証券評価損	651	1,918	7,845
固定資産処分損(注記6(d))	4,879	2,944	58,779
減損損失(注記6(e)及び18)	2,404	836	28,959
環境対策費(注記6(f))	1,185	1,482	14,277
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(注記17)	1,240	—	14,944
災害による損失(注記6(g))	821	—	9,890
事業構造改善費用(注記6(h)及び18)	10,016	10,050	120,674
特別損失合計	21,576	17,230	259,946
税金等調整前当期純利益	98,342	46,056	1,184,848
法人税、住民税及び事業税(注記15)	39,628	17,107	477,440
法人税等調整額(注記15)	(2,952)	3,377	(35,568)
法人税等合計	36,675	20,483	441,873
少数株主損益調整前当期純利益	61,667	25,573	742,976
少数株主利益	1,379	286	16,620
当期純利益	¥ 60,288	¥ 25,286	\$ 726,356

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2011年	2010年	2011年
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 61,667	¥ —	\$ 742,976
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(7,059)	—	(85,052)
繰延ヘッジ損益	(31)	—	(368)
為替換算調整勘定	(7,114)	—	(85,711)
持分法適用会社に対する持分相当額	(2,375)	—	(28,612)
その他の包括利益合計(注記7(b))	(16,579)	—	(199,743)
包括利益(注記7(a))	45,088	—	543,233
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	44,042	—	530,624
少数株主に係る包括利益	¥ 1,047	¥ —	\$ 12,609

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

単位：百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記8(b))	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
2010年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,403	¥432,114	¥(2,017)	¥612,888	¥36,692	¥(109)	¥(16,128)	¥20,455	¥11,346	¥644,688
当期変動額											
剰余金の配当			(13,984)		(13,984)						(13,984)
当期純利益			60,288		60,288						60,288
自己株式の取得				(116)	(116)						(116)
自己株式の処分		(0)		18	18						18
連結範囲の変動			307		307						307
持分法の適用範囲の変動			(43)		(43)						(43)
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						(7,045)	(31)	(9,170)	(16,246)	691	(15,555)
当期変動額合計	—	(0)	46,568	(98)	46,469	(7,045)	(31)	(9,170)	(16,246)	691	30,914
2011年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,402	¥478,681	¥(2,115)	¥659,357	¥29,647	¥(140)	¥(25,299)	¥4,209	¥12,036	¥675,602

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記8(b))	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
2009年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,404	¥418,292	¥(1,946)	¥599,139	¥23,301	¥(178)	¥(18,416)	¥4,708	¥7,504	¥611,351
当期変動額											
剰余金の配当			(11,188)		(11,188)						(11,188)
当期純利益			25,286		25,286						25,286
自己株式の取得				(96)	(96)						(96)
自己株式の処分		(1)		25	24						24
連結範囲の変動			(10)		(10)						(10)
持分法の適用範囲の変動			(267)		(267)						(267)
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						13,391	68	2,287	15,747	3,841	19,588
当期変動額合計	—	(1)	13,821	(71)	13,749	13,391	68	2,287	15,747	3,841	33,338
2010年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,403	¥432,114	¥(2,017)	¥612,888	¥36,692	¥(109)	¥(16,128)	¥20,455	¥11,346	¥644,688

単位：千米ドル(注記1)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記8(b))	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
2010年3月31日現在残高	\$1,245,645	\$956,657	\$5,206,187	\$(24,297)	\$7,384,192	\$442,075	\$(1,317)	\$(194,318)	\$246,440	\$136,695	\$7,767,328
当期変動額											
剰余金の配当			(168,478)		(168,478)						(168,478)
当期純利益			726,356		726,356						726,356
自己株式の取得				(1,399)	(1,399)						(1,399)
自己株式の処分		(1)		215	214						214
連結範囲の変動			3,700		3,700						3,700
持分法の適用範囲の変動			(521)		(521)						(521)
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						(84,878)	(369)	(110,485)	(195,732)	8,319	(187,413)
当期変動額合計	—	(1)	561,057	(1,185)	559,872	(84,878)	(369)	(110,485)	(195,732)	8,319	372,459
2011年3月31日現在残高	\$1,245,645	\$956,656	\$5,767,244	\$(25,481)	\$7,944,064	\$357,196	\$(1,686)	\$(304,802)	\$50,708	\$145,014	\$8,139,787

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

	2011年	2010年	2011年
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 98,342	¥ 46,056	\$ 1,184,848
減価償却費	84,092	86,166	1,013,162
減損損失	2,404	836	28,959
のれん償却額	1,073	1,089	12,923
負ののれん償却額	(266)	(190)	(3,199)
修繕引当金の増加額(減少額)	(2,990)	2,187	(36,020)
製品保証引当金の減少額	(1,139)	(5,790)	(13,726)
退職給付引当金の減少額	(2,050)	(1,284)	(24,703)
受取利息及び受取配当金	(3,391)	(3,347)	(40,850)
支払利息	3,313	3,714	39,921
持分法による投資利益	(2,212)	(1,151)	(26,649)
投資有価証券売却益	(36)	(112)	(436)
投資有価証券評価損	651	1,918	7,845
固定資産売却益	(463)	(152)	(5,574)
固定資産処分損	4,879	2,944	58,779
事業譲渡益	(736)	—	(8,869)
仲裁裁定金	—	(6,502)	—
売上債権の増加額	(36,454)	(25,106)	(439,207)
たな卸資産の減少額(増加額)	(4,841)	33,994	(58,320)
仕入債務の増加額	13,618	1,603	164,069
未払費用の増加額	6,676	2,555	80,437
前受金の増加額(減少額)	15,309	(2,476)	184,446
その他	(3,405)	20,048	(41,018)
小計	172,376	157,003	2,076,817
利息及び配当金の受取額	4,458	4,418	53,715
利息の支払額	(3,424)	(3,758)	(41,256)
仲裁裁定金の受取額	—	6,502	—
法人税等の(支払額)還付額	(25,282)	5,143	(304,599)
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,128	169,308	1,784,676
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(11,720)	—	(141,204)
定期預金の払戻による収入	6,773	—	81,601
有形固定資産の取得による支出	(63,651)	(84,482)	(766,875)
有形固定資産の売却による収入	1,092	675	13,156
無形固定資産の取得による支出	(5,333)	(6,876)	(64,254)
投資有価証券の取得による支出	(7,619)	(11,291)	(91,792)
投資有価証券の売却による収入	1,303	5,272	15,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	914	—
連結子会社株式の追加取得による支出	(408)	—	(4,918)
事業譲渡による収入	2,538	—	30,574
貸付けによる支出	(5,840)	(12,623)	(70,363)
貸付金の回収による収入	6,513	11,665	78,473
その他	(2,486)	(3,438)	(29,956)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(78,838)	(100,185)	(949,855)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入れによる収入	71,335	7,744	859,459
短期借入金の返済による支出	(72,682)	(9,956)	(875,685)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	46,000	59,000	554,217
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(42,000)	(95,000)	(506,024)
長期借入れによる収入	6,910	5,633	83,258
長期借入金の返済による支出	(19,878)	(29,863)	(239,491)
社債の発行による収入	—	20,000	—
社債の償還による支出	—	(20,000)	—
リース債務の返済による支出	(1,345)	(908)	(16,208)
自己株式の取得による支出	(119)	(99)	(1,432)
自己株式の処分による収入	18	24	212
配当金の支払額	(13,984)	(11,188)	(168,478)
少数株主への配当金の支払額	(547)	(342)	(6,586)
その他	147	(115)	1,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	(26,144)	(75,071)	(314,986)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,698)	620	(32,501)
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	40,449	(5,327)	487,333
現金及び現金同等物の期首残高	93,125	98,092	1,121,989
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	876	360	10,557
現金及び現金同等物の期末残高(注記9)	¥ 134,450	¥ 93,125	\$ 1,619,879

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

旭化成株式会社及び連結子会社

1. 主要な会計方針の要約

日本の金融商品取引法により内閣総理大臣への提出が要求されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成されており、いくつかの点において、国際会計基準で要求されているものと異なっています。添付の連結財務諸表は、内閣総理大臣に提出された連結財務諸表に基づいて作成されたアニュアルレポート（英語版）の日本語訳ですが、日本国外の読者の理解を高めるためにいくつかの修正を加えています。さらに、連結財務諸表の注記事項には、日本における開示関連規則により要求されていない財務情報を追加的に含めています。また、当連結会計年度の表示に合わせるために過去に報告された金額について、いくつかの組替表示を行っています。そのような修正や組替表示は、当期純利益または利益剰余金に影響を与えていません。

連結財務諸表中の米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、一般に公正妥当と認められた換算の基準に従って計算された金額を開示することを意図しているものではありません。換算のために使用した為替レートは、2011年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=83円です。

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

2011年3月期の連結の範囲は当社及び子会社101社（2010年3月期は98社）（以下「会社」といいます）から構成されており、それらには重要性の低いものを除き、9事業会社（旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成ホームズ株式会社、旭化成ファーマ株式会社、旭化

成クラレメディカル株式会社、旭化成メディカル株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成エレクトロニクス株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社、旭化成建材株式会社）及び東西石油化学株式会社（韓国）、山陽石油化学株式会社、など議決権の全てまたは過半数を保有する全ての子会社が含まれています。主要な連結会社間取引及び債権債務は全て消去しています。

非連結子会社及び関連会社については、重要性の低いものを除き、持分法を適用しています。これらの非連結子会社及び関連会社は、2011年3月期では49社（2010年3月期は49社）であり、この中には、旭化成メタルズ株式会社、旭化成ジオテック株式会社及び旭有機材工業株式会社などが含まれています。

連結財務諸表の作成にあたって、決算日を12月31日とする連結子会社については、当該子会社の12月31日決算の財務諸表を基礎としています。なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っています。

連結子会社の株式取得日における子会社の資産及び負債の当社持分については、公正価額で連結財務諸表に反映させており、また親会社の投資価額と公正価額により算定した連結子会社の純資産との差額は「のれん」及び「負ののれん」として処理しています。「のれん」及び2010年4月1日前に発生した「負ののれん」は、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却しています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

2. 重要な会計方針

(a) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い投資で、表示された金額で容易に換金可能であり、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価値変動リスクが僅少なもののみを含んでいます。

(b) たな卸資産

たな卸資産については、主として総平均法による（ただし、販売用土地及び住宅については個別法による）原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しています。

(c) 固定資産及び減価償却

有形固定資産（リース資産を除く）は、取得原価で表示しています。金額的に重要な更新費及び改良費は取得原価で資産計上しており、維持費及び修繕費は発生時の費用として処理しています。建物は定額法、建物以外は定率法により償却しています。なお、減価償却は、資産の見積耐用年数で行っており、主な耐用年数は、建物は5年から60年、機械装置及び運搬具は4年から22年です。

無形固定資産（リース資産を除く、自社利用ソフトウェアを含む）については、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、自社利用ソフトウェアの償却期間は、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用し、支払時に費用処理しています。

(d) 重要な引当金の計上基準

i) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ii) 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

iii) 製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償工事費用発生実績に基づき計上しているほか、軒裏天井仕様不備に対する特別改修工事費用に必要な金額を計上しています。

iv) 退職給付引当金

退職給付引当金は、予測退職給付債務の見積現在価値から年金資産の時価を控除した金額を表示しています。未認識の数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ発生

翌連結会計年度から費用処理する方法としています。また、未認識の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により均等償却を行っています。

v) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は、内規に基づく必要額を引当計上しています。

(e) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

i) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ii) その他の工事

工事完成基準

(f) 金融商品

i) 有価証券

有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、非連結子会社株式及び関連会社株式、及びその他有価証券の4つに分類されます。2011年及び2010年3月31日において、会社は売買目的有価証券及び満期保有目的の債券を保有していません。

非連結子会社株式及び関連会社株式については、重要性の低いものを除き、持分法を適用しています。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価で評価し、その評価差額については税効果考慮後の純額を純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

その他有価証券のうち、時価の無いものについては取得原価で評価しています。なお、実現可能価額が著しく下落し、かつその下落が一時的でないとは判断される場合には、減損分について評価減し、当該評価減額については、損益に含めて処理しています。

その他有価証券の売却損益は、移動平均法により算定した売

却原価を用いて算定し、損益に含めて処理しています。

ii) デリバティブ取引

全てのデリバティブ取引については、時価で評価しています。時価の変動から生じる損益は、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引から生じるものを除き、損益に含めて処理しています。ヘッジ手段としてのデリバティブ取引の時価の変動から生じる損益は、ヘッジ対象である資産・負債に係る損益の認識時点まで純資産の部の繰延ヘッジ損益として繰延処理しています。

(g) 税金

未払法人税等には、法人税、事業税及び住民税の支払予定額を計上しています。会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額が相違する場合に、当該一時差異金額について資産負債法により繰延税金資産・負債を認識しています。

日本において消費税は、非課税となるものを除き、すべての製品及びサービスに対して一律5%課税されます。資産、負債及び損益の各項目において、消費税は純額で表示しています。

また、当社は、連結納税制度を適用しています。

(h) 外国通貨の換算

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日における為替レートで日本円に換算し、その結果生じた為替差損益は期間損益として処理しています。

海外の子会社及び持分法適用関連会社の資産及び負債は期末日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円換算しています。海外の子会社及び持分法適用関連会社の純資産項目は取得時又は発生時の為替相場により円換算しています。異なる為替相場を使用することから生じる換算差額は、連結貸借対照表上、為替換算調整勘定として表示しています。なお、当社持分割合については「為替換算調整勘定」として計上し、少数株主持分割合については「少数株主持分」に含めて計上しています。

3. 重要な会計方針の変更

(a) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号)を適用しています。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(b) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は1,738百万円(20,936千ドル)減少しています。

(c) 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価については、従来、部分時価評価法を採用していましたが、上記のとおり、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)を適用し、当連結会計年度より全面時価評価法に変更しています。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

4. 追加情報

当社の子会社である旭化成ファーマ(株)は、米国CoTherix社を買収したスイスActelion社等に対して、Rho-Kinase阻害剤「ファスジル」の実施許諾契約の履行における不法行為に基づき、損害賠償を求める訴訟を提起中であり、その訴訟追行に要する費用1,908百万円(22,993千米ドル)を、連結損益計算書上、営業外費用に訴訟関連費用として計上しています。

5. 連結貸借対照表に関する注記事項

(a) 投資有価証券

2011年及び2010年の3月31日現在における投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は、63,690百万円(767,346千米ドル)及び61,501百万円でした。

また、その内、共同支配企業に対する投資の金額は、34,266百万円(412,839千米ドル)及び33,654百万円でした。

(b) 担保資産及び担保付債務

2011年及び2010年の3月31日現在における担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
担保資産			
建物及び構築物	¥341	¥433	\$4,114
機械装置及び運搬具	12	16	139
有形固定資産その他	0	0	2
	¥353	¥449	\$4,255
担保付債務			
短期借入金	¥109	¥24	\$1,308
長期借入金	423	620	5,092
	¥531	¥644	\$6,400

なお、上記のほか2011年及び2010年の3月31日時点において、投資有価証券を87百万円(1,047千米ドル)及び98百万円を取引保証金と取引先に差し入れています。

(c) 偶発債務

2011年及び2010年の3月31日時点における偶発債務(通常の営業活動の過程において発生するもの)は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
保証債務	¥31,592	¥8,920	\$380,630
保証予約	760	1,144	9,151
経営指導念書	309	797	3,725
完工保証	15,002	10,605	180,746
手形割引高	37	13	452
	¥47,700	¥21,479	\$574,703

当社及び一部の子会社は、数件の訴訟の被告となっています。しかし、当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、それらの訴訟による損害は仮にあったとしても、連結財務諸表に重大な影響をおよぼすものではないと考えています。

(d) 国庫補助金等による圧縮記帳

2011年及び2010年の3月31日現在における有形固定資産の取得価額のうち国庫補助金等による圧縮記帳累計額7,268百万円(87,570千米ドル)及び5,936百万円が減額されています。

圧縮記帳額の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
建物及び構築物	¥3,095	¥2,612	\$37,291
機械装置及び運搬具	3,810	2,958	45,904
土地	226	252	2,728
有形固定資産その他	137	113	1,646
	¥7,268	¥5,936	\$87,570

6. 連結損益計算書に関する注記事項

(a) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
運賃・保管料	¥ 33,946	¥ 32,102	\$ 408,985
給与・賞与等	94,383	90,623	1,137,148
研究開発費(注記)	44,745	44,846	539,094

注記 2011年3月期及び2010年3月期における製造費用、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、それぞれ62,320百万円(750,846千米ドル)、62,924百万円です。

(b) たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

単位：百万円		単位：千米ドル
2011年	2010年	2011年
¥ (429)	¥ (5,241)	\$ (5,172)

(c) 固定資産売却益

2011年3月期の主な内訳は、土地の売却益423百万円(5,097千米ドル)、2010年3月期の主な内訳は、機械装置等の売却益152百万円でした。

(d) 固定資産処分損

2011年3月期及び2010年3月期の固定資産処分損の主な内訳は、建物、機械装置等の廃棄・売却損等でした。建物、機械装置等の廃棄・売却は、設備一式について一括契約しています。

(e) 減損損失

2011年3月期及び2010年3月期において、以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	単位：百万円		単位：千米ドル
			2011年	2010年	2011年
アンモニア製造設備	機械装置他	岡山県倉敷市	¥ 3,154	¥ —	\$ 37,994
合成繊維製造設備	機械装置他	米国サウスカロライナ州	1,977	—	23,821
軽量気泡コンクリート製造設備	機械装置他	岐阜県瑞穂市	—	1,365	—
合成樹脂製造設備	機械装置他	千葉県袖ヶ浦市	—	955	—
樹脂成形品製造設備	機械装置他	静岡県富士市	708	—	8,525
ベンゼン製造設備	機械装置他	岡山県倉敷市	651	—	7,841
機能紙製造設備	機械装置他	和歌山県御坊市	—	531	—
富士医薬研究設備	機械装置他	静岡県富士市	330	—	3,979
貸与施設	建物他	宮城県延岡市	295	—	3,555
遊休資産	土地	神奈川県厚木市 他	—	198	—
ファインパターン製品製造設備	機械装置他	宮崎県日向市	79	108	956
合成樹脂製造設備	機械装置他	岡山県倉敷市	52	—	627

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については、個別の資産単位ごとに把握しています。

上記の用途については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2011年3月期は6%、2010年3月期は5%でそれぞれ割引いて算定しています。

2011年3月期のアンモニア製造設備、樹脂成形品製造設備、ベンゼン製造設備及び富士医薬研究設備、2010年3月期の軽量気泡コンクリート製造設備及び合成樹脂製造設備については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

(f) 環境対策費

2011年3月期の主な内訳は、遊休土地の除染費用等、2010年3月期の主な内訳は、ポリ塩化ビフェニル(PCB)の廃棄物処理費用等です。

(g) 災害損失

2011年3月期の主な内訳は、休止期間中の固定費(410百万円、4,940千米ドル)、棚卸資産の処分損失(332百万円、4,002千米ドル)及び設備の処分損失等(79百万円、948千米ドル)です。

(h) 事業構造改善費用

2011年3月期及び2010年3月期の構造改善費用の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
事業撤回に伴う損失及び事業構造改善のための設備処分損・たな卸資産評価減等	¥ 5,174	¥ 7,730	\$ 62,335
減損損失	4,842	2,320	58,339
	¥10,016	¥10,050	\$120,674

7. 包括利益計算書に関する注記事項

2011年3月期

(a) 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

	単位：百万円	単位：千米ドル
親会社株主に係る包括利益	¥41,033	\$494,377
少数株主に係る包括利益	458	5,523
計	¥41,492	\$499,900

(b) 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

	単位：百万円	単位：千米ドル
その他有価証券評価差額金	¥13,332	\$160,625
繰延ヘッジ損益	69	827
為替換算調整勘定	2,045	24,643
持分法適用会社に対する持分相当額	473	5,700
計	¥15,919	\$191,796

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用しています。

ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記事項

2011年3月期

(a) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,402,616	—	—	1,402,616
合計	1,402,616	—	—	1,402,616
自己株式				
普通株式(注記)	4,228	230	37	4,421
合計	4,228	230	37	4,421

注記 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加230千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少37千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(b) 配当に関する事項

i) 配当金支払額

a) 2010年5月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	6,992百万円 (84,240千米ドル)
1株当たり配当額	5.00円 (0.06米ドル)
基準日	2010年3月31日
効力発生日	2010年6月7日

b)2010年11月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	6,992百万円 (84,245千米ドル)
1株当たり配当額	5.00円(0.06米ドル)
基準日	2010年9月30日
効力発生日	2010年12月1日

ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2011年5月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	8,389百万円(101,074千米ドル)
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6.00円(0.07米ドル)
基準日	2011年3月31日
効力発生日	2011年6月7日

2010年3月期

(a)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,402,616	—	—	1,402,616
合計	1,402,616	—	—	1,402,616
自己株式				
普通株式(注記)	4,071	211	53	4,228
合計	4,071	211	53	4,228

注記 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加211千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(b)配当に関する事項

i) 配当金支払額

a)2009年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	4,196百万円
1株当たり配当額	3.00円
基準日	2009年3月31日
効力発生日	2009年6月3日

b)2009年11月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	6,992百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	2009年9月30日
効力発生日	2009年12月1日

ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2010年5月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	6,992百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5.00円
基準日	2010年3月31日
効力発生日	2010年6月7日

9. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物

3月31日現在の連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物と連結貸借対照表上開示されている科目との調整は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2011年	2010年	2011年	
現金及び預金勘定	¥ 140,319	¥ 93,928	\$1,690,589	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(6,240)	(1,788)	(75,182)	
有価証券勘定に含まれるMMF等	371	985	4,472	
現金及び現金同等物	¥ 134,450	¥ 93,125	\$1,619,879	

10. リース

(a) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

i) リース資産の内容

1) 有形固定資産

主として、住宅事業における展示場(建物及び構築物)です。

2) 無形固定資産

ソフトウェアです。

ii) リース資産の減価償却の方法

2. 重要な会計方針(c)固定資産及び減価償却に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2011年及び2010年3月31日現在の当該取引に係るリース物件の取得価額相当額(利息相当分も含む)、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

単位：百万円

	2011年		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	¥2,118	¥1,868	¥250
機械装置及び運搬具	212	134	78
有形固定資産その他	639	497	142
無形固定資産その他	241	179	62
	¥3,210	¥2,678	¥532

単位：百万円

	2010年		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	¥5,863	¥4,503	¥1,360
機械装置及び運搬具	269	156	113
有形固定資産その他	981	678	303
無形固定資産その他	259	149	110
	¥7,372	¥5,486	¥1,886

単位：千米ドル

	2011年		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	\$25,524	\$22,512	\$3,012
機械装置及び運搬具	2,549	1,609	940
有形固定資産その他	7,698	5,991	1,707
無形固定資産その他	2,898	2,152	746
	\$38,669	\$32,264	\$6,405

3月31日現在の未経過リース料期末残高相当額(利息相当分も含む)は以下のとおりです。

単位：百万円

単位：千米ドル

	2011年	2010年	2011年
	1年内	¥412	¥1,333
1年超	119	552	1,437
	¥532	¥1,886	\$6,405

2011年3月期及び2010年3月期の支払リース料は、それぞれ1,213百万円(14,610千米ドル)及び2,229百万円でした。また、リース物件の減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっており、2011年3月期及び2010年3月期において、それぞれ1,213百万円(14,610千米ドル)及び2,229百万円です。

リース資産に配分された減損損失はありません。

(b)オペレーティング・リース取引

2011年3月期及び2010年3月期のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
1年内	¥ 4,456	¥ 4,651	\$ 53,688
1年超	7,856	11,697	94,655
	¥12,312	¥16,349	\$148,342

11. 金融商品

(a)金融商品の状況に関する事項

i)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画から必要な長期資金については銀行借入、生命保険会社からの借入及び社債発行等で調達しています。余剰資金の一部は安全性の高い金融資産に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入及びコマーシャル・ペーパー等で調達しています。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はありません。

ii)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの事業は多岐に亘っており、特定の顧客に営業債権が過度に集中することはありませんが、グループ各社において、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的の時価を評価し、発行体の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のもの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

営業債権及び営業債務には円貨建て以外のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめるため、原則として原債権、原債務の範囲内でデリバティブ取引(為替予約取引)によるヘッジを行っています。

デリバティブ取引は取引金融機関の信用リスクに晒されていますが、定期的なモニタリングにより、信用状況の検証をしています。また、当該取引に関する取引権限、取引手続、取引限度等を定めた各社の規程に則り、執行・管理しています。

借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しています。

住宅事業の債権証券化取引は、住宅ローン実行から住宅ローン債権の証券化実行までの金利変動リスクに晒されていますが、当該リスクを軽減するためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っています。

iii)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(b)金融商品の時価等に関する事項

2011年及び2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注記2.3.4.参照)。

単位：百万円

	2011年		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	¥140,319	¥140,319	¥ —
受取手形及び売掛金	273,414		
貸倒引当金(*1)	(1,028)		
	272,386	272,386	—
有価証券			
その他有価証券	116	116	—
投資有価証券			
その他有価証券	93,921	93,921	—
長期貸付金	5,860		
貸倒引当金(*1)	(11)		
	5,849	6,249	400
資産計	512,590	512,991	400
支払手形及び買掛金	136,407	136,407	—
短期借入金	76,611	76,611	—
コマーシャル・ペーパー	23,000	23,000	—
未払法人税等	24,085	24,085	—
社債	25,000	25,311	(311)
長期借入金	123,493	125,156	(1,663)
リース債務	5,324	5,343	(19)
長期預り保証金	5,845	5,731	114
負債計	419,766	421,644	(1,879)
デリバティブ取引(*2)	(419)	(419)	—

単位：百万円

	2010年		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 93,928	¥ 93,928	¥ —
受取手形及び売掛金	238,931		
貸倒引当金(*1)	(1,543)		
	237,388	237,388	—
有価証券			
その他有価証券	112	112	—
投資有価証券			
その他有価証券	105,303	105,303	—
長期貸付金	6,844		
貸倒引当金(*1)	(73)		
	6,770	7,125	355
資産計	443,501	443,856	355
支払手形及び買掛金	121,409	121,409	—
短期借入金	78,302	78,302	—
コマーシャル・ペーパー	19,000	19,000	—
未払法人税等	12,160	12,160	—
社債	25,000	24,808	192
長期借入金	137,406	138,385	(980)
リース債務	4,716	4,774	(58)
長期預り保証金	5,694	5,583	111
負債計	403,686	404,421	(735)
デリバティブ取引(*2)	(200)	(200)	—

単位：千米ドル

	2011年		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	\$1,690,589	\$1,690,589	\$ —
受取手形及び売掛金	3,294,144		
貸倒引当金(*1)	(12,386)		
	3,281,758	3,281,758	—
有価証券			
その他有価証券	1,394	1,394	—
投資有価証券			
その他有価証券	1,131,577	1,131,577	—
長期貸付金	70,601		
貸倒引当金(*1)	(130)		
	70,471	75,292	4,821
資産計	6,175,788	6,180,610	4,821
支払手形及び買掛金	1,643,461	1,643,461	—
短期借入金	923,023	923,023	—
コマーシャル・ペーパー	277,108	277,108	—
未払法人税等	290,183	290,183	—
社債	301,205	304,949	(3,745)
長期借入金	1,487,870	1,507,902	(20,032)
リース債務	64,146	64,376	(230)
長期預り保証金	70,424	69,052	1,372
負債計	5,057,420	5,080,054	(22,634)
デリバティブ取引(*2)	(5,051)	(5,051)	—

(*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

注記1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

a) 資産

i) 現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

ii) 有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「12. 有価証券及び投資有価証券」をご参照ください。

iii) 長期貸付金

長期貸付金の連結貸借対照表計上額には、1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

b) 負債

i) 支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

ii) 社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないもので、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規調達を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。

iii) 長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額、2011年3月期及び2010年3月期においてそれぞれ32,278百万円(388,892千米ドル)及び15,660百万円)を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定し、それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

iv) リース債務

リース債務の連結貸借対照表計上額は、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しています。

v) 長期預り保証金

預り保証金の時価については、預り期間が見積もれる場合はその期間で割引計算を行っています。

c) デリバティブ取引

「13. デリバティブ取引関係」をご参照ください。

- 非上場株式(連結貸借対照表計上額、2011年3月期及び2010年3月期においてそれぞれ72,652百万円(875,323千米ドル)及び70,630百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「有価証券、投資有価証券」には含めていません。
- 長期借入金のうち、連結貸借対照表計上額 2011年3月期及び2010年3月期においてそれぞれ507百万円(6,112千米ドル)及び176百万円は、科学技術振興機構からの借入金であり、返済時期が開発成功認定日以降であるため未定です。従って、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していません。
- 預り保証金のうち、連結貸借対照表計上額 2011年3月期及び2010年3月期においてそれぞれ12,495百万円(150,542千米ドル)及び12,628百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していません。
- 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

単位: 百万円

	2011年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥140,319	¥ —	¥—	¥—
受取手形及び売掛金	273,414	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	2	2	—	—
長期貸付金	679	5,166	15	—
	¥414,414	¥5,168	¥15	¥—

単位: 百万円

	2010年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 93,928	¥ —	¥—	¥—
受取手形及び売掛金	238,931	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	2	5	—	—
長期貸付金	769	6,059	15	—
	¥333,631	¥6,064	¥15	¥—

単位: 千米ドル

	2011年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$1,690,589	\$ —	\$ —	\$—
受取手形及び売掛金	3,294,144	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	27	27	—	—
長期貸付金	8,184	62,236	181	—
	\$4,992,944	\$62,263	\$181	\$—

6. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
「21. 社債及び借入金等」をご参照ください。

12. 有価証券及び投資有価証券

(a) その他有価証券

3月31日現在におけるその他有価証券のうち、時価のあるものの連結貸借対照表計上額(期末時価)、取得原価及び未実現損益は以下のとおりです。

単位: 百万円

	2011年		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益(損失)
時価が取得原価を超えているもの:			
株式	¥ 85,780	¥32,629	¥53,151
時価が取得原価を下回っているもの:			
株式	8,141	11,440	(3,299)
債券	116	116	—
	8,256	11,555	(3,299)
	¥ 94,037	¥44,185	¥49,852

注記 非上場株式(連結貸借対照表計上額72,652百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

単位: 百万円

	2010年		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益(損失)
時価が取得原価を超えているもの:			
株式	¥ 96,284	¥33,280	¥63,004
時価が取得原価を下回っているもの:			
株式	9,019	10,415	(1,396)
債券	0	0	—
	9,019	10,415	(1,396)
	¥105,303	¥43,695	¥61,608

注記 非上場株式(連結貸借対照表計上額70,630百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

単位：千米ドル

	2011年		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益(損失)
時価が取得原価を超えているもの：			
株式	\$1,033,499	\$393,126	\$640,372
時価が取得原価を下回っているもの：			
株式	98,078	137,829	(39,750)
債券	1,394	1,394	—
	99,472	139,222	(39,750)
	\$1,132,970	\$532,348	\$600,622

注記 非上場株式(連結貸借対照表計上額875,323千米ドル)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(b)2011年3月期及び2010年3月期に売却したその他有価証券の売却額、売却益の合計及び売却損の合計は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
売却額	¥1,292	¥275	\$15,567
売却益の合計	416	112	5,014
売却損の合計	(380)	—	(4,578)

(c)2011年3月期及び2010年3月期における投資有価証券について651百万円(7,845千米ドル)(その他有価証券の株式651百万円(7,845千米ドル))及び1,918百万円(その他有価証券の株式1,918百万円)減損処理を行っています。

13. デリバティブ取引関係

(a)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

i)通貨関連

		単位：百万円			
		2011年			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	¥13,234	¥—	¥(159)	¥(159)
市場取引以外の取引	ユーロ	2,359	—	(104)	(104)
	パーツ	469	—	(15)	(15)
	買建				
	米ドル	1,505	—	12	12
合計		¥17,567	¥—	¥(268)	¥(268)
		単位：百万円			
		2010年			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	¥11,406	¥—	¥(105)	¥(105)
市場取引以外の取引	ユーロ	3,518	—	(8)	(8)
	パーツ	479	—	(27)	(27)
	買建				
	米ドル	1,311	—	16	16
合計		¥16,714	¥—	¥(124)	¥(124)

単位：千米ドル

2011年

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	\$159,445	\$—	\$(1,922)	\$(1,922)
	ユーロ	28,425	—	(1,259)	(1,259)
	パーツ	5,648	—	(184)	(184)
	買建				
	米ドル	18,130	—	139	139
合計		\$211,648	\$—	\$(3,225)	\$(3,225)

注記 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

(b)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

i)通貨関連

単位：百万円

2011年

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	¥ 9,467	¥—	¥(121)
	ユーロ	売掛金	936	—	(40)
	買建				
	米ドル	買掛金	370	—	9
	ユーロ	買掛金	4	—	(0)
	シンガポールドル	買掛金	13	—	0
合計			¥10,790	¥—	¥(152)

単位：百万円

2010年

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	¥3,263	¥—	¥(79)
	ユーロ	売掛金	698	—	5
	買建				
	米ドル	買掛金	53	—	(1)
	ユーロ	買掛金	60	—	(1)
合計			¥4,075	¥—	¥(77)

単位：千米ドル

2011年

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	\$114,059	\$—	\$(1,453)
	ユーロ	売掛金	11,278	—	(480)
	買建				
	米ドル	買掛金	4,460	—	106
	ユーロ	買掛金	45	—	(3)
	シンガポールドル	買掛金	159	—	4
合計			\$130,002	\$—	\$(1,826)

注記 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

ii) 金利関連

			単位：百万円		
			2011年		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	長期借入金	¥ 5,000	¥ —	(注記)
	支払固定・受取変動	長期借入金	43,884	25,915	(注記)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引				
	米ドル受取固定・円支払変動	社債	5,000	5,000	(注記)
	米ドル受取変動・パーツ支払固定	長期借入金	1,093	820	(注記)
合計			¥ 54,978	¥ 31,735	—

			単位：百万円		
			2010年		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	長期借入金	¥ 5,000	¥ 5,000	(注記)
	支払固定・受取変動	長期借入金	45,178	44,054	(注記)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引				
	米ドル受取固定・円支払変動	社債	5,000	5,000	(注記)
	米ドル受取変動・パーツ支払固定	長期借入金	731	585	(注記)
合計			¥ 55,909	¥ 54,638	—

			単位：千米ドル		
			2011年		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	長期借入金	\$ 60,241	\$ —	(注記)
	支払固定・受取変動	長期借入金	528,727	312,231	(注記)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引				
	米ドル受取固定・円支払変動	社債	60,241	60,241	(注記)
	米ドル受取変動・パーツ支払固定	長期借入金	13,174	9,881	(注記)
合計			\$ 662,383	\$ 382,353	—

注記 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しています。

14. 退職給付引当金

当社及び主要な国内連結子会社の従業員は、多くの場合、主に退職時の基礎給や勤務期間に基づいて算定された退職一時金及び年金を受け取ることができます。また、退職事由によっては割増退職金を受け取ることもあります。一部の海外連結子会社は確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を採用しています。

退職給付債務は、退職給付引当金(内部積立)の計上や厚生年金基金制度、基金型確定給付企業年金制度及び(又は)適格退職年金制度により手当てされています。

3月31日現在における退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
退職給付債務	¥(310,990)	¥(295,842)	\$(3,746,865)
年金資産	164,396	170,895	1,980,680
未積立退職給付債務	(146,593)	(124,947)	(1,766,185)
未認識数理計算上の差異	46,746	24,478	563,210
未認識過去勤務債務	(2,692)	(4,019)	(32,440)
連結貸借対照表計上額純額	(102,539)	(104,488)	(1,235,415)
前払年金費用	4,769	4,961	57,463
退職給付引当金	(107,309)	(109,450)	(1,292,878)

注記 上表の金額には、3月31日現在の未払割増退職金(2011年3月末残高111百万円(1,341千米ドル)及び2010年3月末残高45百万円)は含まれていません。なお、未払割増退職金は3月31日現在の連結貸借対照表の流動負債に含まれています。

2011年3月期及び2010年3月期における従業員に係る退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
勤務費用(注記1)	¥ 9,031	¥ 9,235	\$ 108,804
利息費用	7,237	7,313	87,193
期待運用収益	(4,219)	(3,797)	(50,831)
数理計算上の差異の費用処理額	2,317	3,969	27,910
過去勤務債務の費用処理額	(1,378)	(1,375)	(16,602)
退職給付費用	¥12,987	¥15,346	\$ 156,474

注記 1. 上記の表の金額には、従業員による拠出金額は含まれません。

2. 上記の費用に加え、割増退職金878百万円(10,584千米ドル)及び717百万円を2011年3月期及び2010年3月期において費用処理しています。

上記の計算に用いられた計算の基礎は以下のとおりです。

	2011年	2010年
割引率	主として2.0%	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務額の処理年数	主として10年	主として10年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年

15. 税金

2011年3月期及び2010年3月期における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 43,436	¥ 44,158	\$ 523,329
税務上繰越欠損金	12,741	11,377	153,501
未払賞与	8,904	6,994	107,274
固定資産処分損	5,533	4,061	66,660
固定資産減損損失	4,605	2,684	55,485
固定資産等の未実現利益	4,302	4,053	51,834
投資有価証券評価下げ額	3,287	2,853	39,604
未払事業税	2,322	1,330	27,976
修繕引当金	2,316	3,346	27,901
減価償却費損金算入超過額	2,146	649	25,856
たな卸資産評価下げ額	1,459	1,296	17,576
資産除去債務	1,456	—	17,542
製品保証引当金	1,171	1,636	14,106
環境対策費	953	1,146	11,484
貸倒引当金損金算入超過額	412	823	4,967
その他	7,445	9,267	89,703
繰延税金資産 小計	102,488	95,673	1,234,799
評価性引当額	(21,904)	(18,336)	(263,900)
繰延税金資産 合計	80,585	77,336	970,899
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(22,454)	(27,166)	(270,534)
固定資産圧縮積立金	(13,402)	(13,316)	(161,466)
特別償却準備金	(247)	(149)	(2,971)
その他	(5,720)	(5,814)	(68,912)
繰延税金負債 合計	(41,822)	(46,445)	(503,882)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 38,762	¥ 30,891	\$ 467,017

2011年3月期及び2010年3月期における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
流動資産—繰延税金資産	¥ 23,131	¥23,106	\$278,689
固定資産—繰延税金資産	22,005	15,383	265,122
流動負債—繰延税金負債	—	—	—
固定負債—繰延税金負債	(6,374)	(7,597)	(76,794)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳は以下のとおりです。

	2011年		2010年
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
永久に損金又は益金に算入されない項目	1.4	永久に損金又は益金に算入されない項目	4.0
住民税均等割	0.4	住民税均等割	1.0
持分法投資利益	(0.8)	のれん、負ののれんの償却額損金不算入額	0.4
海外子会社の留保利益	0.7	持分法投資利益	(0.8)
海外子会社での適用税率の差異	(4.4)	海外子会社の留保利益	1.5
評価性引当額	4.0	評価性引当額	7.2
試験研究費税額控除	(5.1)	未実現損益の税効果未認識額	(2.2)
その他	0.4	試験研究費税額控除	(8.1)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	その他	0.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%

16. 企業結合等関係

2011年3月期

事業分離

a) 事業分離の概要

i) 分離先企業の名称

アイミー株式会社

ii) 分離した事業の内容

当社の連結子会社である旭化成アイミー(株)のコンタクトレンズ及びコンタクトレンズケア事業

iii) 事業分離を行った主な理由

旭化成アイミー(株)はコンベンショナルタイプ(長期間使用可能)のソフト、ハード両コンタクトを主力製品として事業展開してきました。コンタクトレンズ市場の最近10年間の状況は、ディスポーザブルタイプ(使い捨てタイプ等)が急拡大し、その影響でコンベンショナルタイプが激減しています。また、ディスポーザブル化の影響は旭化成アイミー(株)が得意とするソフトコンタクトレンズ市場におけるものであり、事業展開に大きな影響を与えていました。そのような環境下、かねてよりコンタクトレンズの素材開発等で提携関係にあった米国CooperVision社より旭化成アイミー(株)の事業譲渡の打診があり、交渉を続けた結果、2010年12月1日をもって、米国CooperVision社が日本に設立したアイミー株式会社、コンタクトレンズ及びコンタクトレンズケア事業(製造部門を除く)を譲渡することとなりました。旭化成アイミー(株)単独ではなく、米国CooperVision社の持つ商品とラインナップとの共同展開が、事業効率や競争力を高め、コンタクトレンズを中心とした事業展開に最善と判断しました。

iv) 事業分離日

2010年12月1日

v) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

b) 実施した会計処理の概要

i) 移転損益の金額

736百万円(8,869千米ドル)

ii) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥1,677	\$20,204
固定資産	133	1,598
資産合計	1,810	21,802
流動負債	4	52
負債合計	4	52

iii) 会計処理

移転したコンタクトレンズ及びコンタクトレンズケア事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しています。

c) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

医薬・医療

d) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,077百万円(25,026千米ドル)
営業損失(△) △302百万円(△3,639千米ドル)

2010年3月期

共通支配下の取引等

(1) 当社、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)の旭化成イーマテリアルズ(株)に対するエレクトロケミカル関連事業の吸収分割

a)対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

i)対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：当社、当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)のエレクトロケミカル関連事業

事業の内容：微多孔膜「ハイポア™」、拡散板、感光性樹脂・製版システム「APR™」、感光性ポリイミド樹脂「バイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、プリント基板用ガラス長繊維織物、フォトマスク防塵保護膜ペリクル他の製造・販売

ii)企業結合の法的形式

当社、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)を分割会社、旭化成イーテリアルズ(株)を承継会社とする吸収分割

iii)結合後企業の名称

旭化成イーテリアルズ(株)

iv)取引の目的を含む取引の概要

エレクトロケミカル関連事業を当社グループの重点領域として明確化するとともに、経営の効率化により戦略的な意思決定と資源投入を迅速に行うことができる体制とするために、当社、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)は、それぞれのエレクトロケミカル関連事業を旭化成イーテリアルズ(株)に吸収分割により承継させています。

b)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(2)旭化成ケミカルズ(株)の旭化成せんい(株)に対する「レオナ™」繊維事業の吸収分割

a)対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

i)対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ(株)の「レオナ™」繊維事業

事業の内容：ナイロン66繊維「レオナ™」

ii)企業結合の法的形式

旭化成ケミカルズ(株)を分割会社、旭化成せんい(株)を承継会社とする吸収分割

iii)結合後企業の名称

旭化成せんい(株)

iv)取引の目的を含む取引の概要

「レオナ™」繊維事業の更なる拡大・発展を図るためには、繊維の技術的知見を活用した用途開発の強化・加速が不可欠となります。また、旭化成せんい(株)は、衣料分野から資材分野への事業のポートフォリオ転換を中期経営計画の戦略の柱としており、タイヤコードやエアバックなど資材分野に特化している「レオナ™」繊維事業を移管することで、既存の繊維事業との技術・マーケティング両面でのシナジー追求により、ポートフォリオ転換の加速が期待できるため、旭化成ケミカルズ(株)は、「レオナ™」繊維事業を旭化成せんい(株)に吸収分割により承継させています。

b)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

17. 資産除去債務関係

当連結会計年度末(2011年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

事業所等の土地賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を、また、住宅展示場のリース契約に基づき、賃借期間終了時に賃借建物を解体する義務等を有しているため、当該義務に関し資産除去債務を計上しています。

また、本社事務所等の建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を資産除去債務として認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間は4年から55年、インフレーション率は0.0%から3.3%、割引率は0.3%から6.0%を採用しています。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	単位：百万円	単位：千米ドル
期首残高(注)	¥ 4,038	\$ 48,648
資産除去債務の発生に伴う増加額	346	4,168
時の経過による調整額	173	2,090
資産除去債務の履行による減少額	(420)	(5,056)
為替変動による減少額	(310)	(3,729)
期末残高	¥ 3,828	\$ 46,121

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高です。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は1,553百万円(18,714千米ドル)です。当連結会計年度末における金額は、上述の金額1,553百万円(18,714千米ドル)に新たな賃貸借契約の締結に伴う増加額66百万円(793千米ドル)を調整した1,619百万円(19,507千米ドル)です。

18. セグメント情報

(a) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、製品・サービス別の8つの事業分野別にコアとなる事業会社を設置しています。各事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした8事業セグメントから構成されていますが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」13項の結合の規定を、「医薬・医療」セグメント、「エレクトロニクス」セグメントにそれぞれ適用し、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つを報告セグメントとしています。

ケミカル

会社は、石化・モノマー系(アンモニア、硝酸、カ性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸、MMAモノマー、アクリル樹脂等)、ポリマー系(スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」・「スタイラック™-ABS」、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂「レオナ™」、ポリエチレン「サンテック™」、合成ゴム、ポリスチレン等)、高付加価値系(塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、中空糸ろ過膜「マイクロザ™-UF」・「マイクロザ™-MF」、イオン交換膜法電解装置、「サララップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体等)の製造、加工及び販売を行っています。

住宅

会社は、「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、都市開発事業、リフォーム事業、不動産流通事業、住宅ローン事業等を行っています。

医薬・医療

会社は、医療用医薬品(「リコモジュリン™」、「エルシトニン™」、「フリパス™」、「トレドミン™」、「ブレディニン™」等)、診断薬「ルシカ™ GA-L」、流動食「Lシリーズ」、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、アフェレシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、白血球除去フィルター「セパセル™」等の製造、販売を行っています。

繊維

会社は、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、スパンボンド「エルタス™」・人工皮革「ラムース™」等の不織布、ナイロン66繊維「レオナ™」等の製造、加工及び販売を行っています。

エレクトロニクス

会社は、電子部品系(ミックスドシグナルLSI、ホール素子等)、電子材料系(リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、感光性樹脂・製版システム「APR™」、感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、プリント基板用ガラスクロス等)の製造、加工及び販売を行っています。

建材

会社は、軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」、フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」、パイル、鉄骨構造用資材等の製造、販売を行っています。

(b) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業損益です。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に第三者間取引もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	単位：百万円								
	2011年								
	ケミカル	住宅	医薬・医療	繊維	エレクトロニクス	建材	計	その他	合計
売上高：									
外部顧客への売上高	¥742,243	¥409,224	¥116,387	¥108,761	¥158,337	¥47,418	¥1,582,370	¥16,017	¥1,598,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,657	160	81	1,732	729	14,152	35,510	23,950	59,461
計	760,899	409,384	116,468	110,493	159,066	61,570	1,617,880	39,968	1,657,848
セグメント損益(営業損益)	64,379	36,476	7,045	4,197	14,258	2,091	128,444	1,706	130,151
セグメント資産	563,034	265,342	165,277	102,163	178,739	39,570	1,314,126	49,268	1,363,394
その他の項目									
減価償却費	31,460	4,266	10,833	6,945	23,882	2,795	80,181	862	81,043
のれんの償却額	443	—	610	5	14	—	1,073	—	1,073
持分法適用会社への投資額	36,295	—	272	4,124	2,759	—	43,450	15,975	59,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,174	6,304	7,427	3,668	20,267	1,684	62,524	981	63,505

単位：百万円									
2010年									
	ケミカル	住宅	医薬・医療	繊維	エレクトロ ニクス	建材	計	その他	合計
売上高：									
外部顧客への売上高	¥622,093	¥389,728	¥113,207	¥101,201	¥142,700	¥47,024	¥1,415,953	¥17,642	¥1,433,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,495	24	96	1,772	1,159	13,048	32,593	23,541	56,134
計	638,588	389,752	113,303	102,973	143,859	60,072	1,448,547	41,182	1,489,729
セグメント損益(営業損益)	26,068	25,340	3,999	(2,764)	7,243	1,202	61,087	1,822	62,909
セグメント資産	533,296	232,031	164,161	110,426	174,131	39,981	1,254,027	46,506	1,300,533
その他の項目									
減価償却費	31,968	4,309	11,556	7,719	23,587	3,263	82,403	799	83,201
のれんの償却額	447	—	635	—	6	—	1,089	—	1,089
持分法適用会社への投資額	17,302	—	356	4,228	2,315	—	24,202	16,489	40,691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,649	6,009	9,173	4,556	22,761	1,191	71,339	927	72,266

単位：千米ドル									
2011年									
	ケミカル	住宅	医薬・医療	繊維	エレクトロ ニクス	建材	計	その他	合計
売上高：									
外部顧客への売上高	\$8,942,683	\$4,930,410	\$1,402,253	\$1,310,373	\$1,907,673	\$571,307	\$19,064,699	\$192,280	\$19,257,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	224,778	1,930	976	20,863	8,786	170,503	427,837	288,558	716,395
計	9,167,461	4,932,341	1,403,229	1,331,236	1,916,459	741,810	19,492,535	481,538	19,974,073
セグメント損益(営業損益)	775,646	439,466	84,876	50,565	171,779	25,190	1,547,521	20,559	1,568,080
セグメント資産	6,783,545	3,196,891	1,991,295	1,230,880	2,153,485	476,747	15,832,843	593,585	16,426,428
その他の項目									
減価償却費	379,036	51,402	130,514	83,676	287,734	33,674	966,036	10,383	976,419
のれんの償却額	5,339	—	7,355	60	168	—	12,923	—	12,923
持分法適用会社への投資額	437,283	—	3,277	49,687	33,247	—	523,495	192,465	715,960
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	279,203	75,955	89,482	44,194	244,180	20,287	753,301	11,818	765,119

注記 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

(d) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
報告セグメント計	¥1,617,880	¥1,448,547	\$19,492,535
「その他」の区分の売上高	39,968	41,182	481,538
セグメント間取引消去	(59,461)	(56,134)	(716,395)
連結損益計算書の売上高	¥1,598,387	¥1,433,595	\$19,257,678

利益	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
報告セグメント計	¥128,444	¥61,087	\$1,547,521
「その他」の区分の利益	1,706	1,822	20,559
セグメント間取引消去	708	1,438	8,532
全社費用等(注)	(7,932)	(6,726)	(95,561)
連結損益計算書の利益	¥122,927	¥57,622	\$1,481,051

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

資産	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
報告セグメント計	¥1,314,126	¥1,254,027	\$15,832,843
「その他」の区分の資産	49,268	46,506	593,585
セグメント間取引消去	(167,618)	(164,202)	(2,019,494)
全社資産(注)	230,103	232,562	2,772,331
連結貸借対照表の資産	¥1,425,879	¥1,368,892	\$17,179,265

(注) 全社資産の主な内容は、当社及び金融子会社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

その他の項目	報告セグメント計			その他			調整額(注)1			連結財務諸表計上額		
	百万円		千米ドル	百万円		千米ドル	百万円		千米ドル	百万円		千米ドル
	2011年	2010年	2011年	2011年	2010年	2011年	2011年	2010年	2011年	2011年	2010年	2011年
減価償却費(注)2	¥80,181	¥82,403	\$966,036	¥ 862	¥ 799	\$ 10,383	¥3,049	¥ 2,965	\$36,738	¥84,092	¥86,166	\$1,013,158
のれんの償却額	1,073	1,089	12,923	—	—	—	—	—	—	1,073	1,089	12,923
持分法適用会社への投資額	43,450	24,202	523,495	15,975	16,489	192,465	—	—	—	59,425	40,691	715,960
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,524	71,339	753,301	981	927	11,818	2,509	11,724	30,224	66,014	83,990	795,344

(注) 1. 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。

(e) 関連情報

i) 製品及びサービスごとの情報

「(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目金額に関する情報」をご参照ください。

ii) 地域ごとの情報

1) 売上高

2011年3月期及び2010年3月期における国又は地域における売上高は、以下のとおりです。

単位: 百万円								単位: 千米ドル			
2011年				2010年				2011年			
日本	中国	その他	合計	日本	中国	その他	合計	日本	中国	その他	合計
¥1,149,098	¥169,637	¥279,652	¥1,598,387	¥1,063,186	¥134,271	¥236,138	¥1,433,595	\$13,844,558	\$2,043,814	\$3,369,307	\$19,257,678

注記 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しています。

iii) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

19. 関連当事者情報

2011年3月期

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	PTTアサヒケミカル Co.,Ltd.	Rayong, Thailand	14,246 百万バーツ	ケミカル	48.5% (48.5%)	債務保証	完工保証	15,002百万円	—	—

注記 1. 議決権等の所有割合の欄の()内は、間接所有割合で内数です。

2. PTTアサヒケミカル Co.,Ltd.の貸付者との借入契約に係る完工保証契約に基づく支払債務を保証対象としています。

20. 1 株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の調整は以下のとおりです。

	単位: 円		単位: 米ドル
	2011年	2010年	2011年
基本的1株当たり純資産額	¥474.59	¥452.91	\$5.72
基本的1株当たり当期純利益金額	¥43.11	¥18.08	\$0.52

(a) 1株当たり純資産額

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2011年	2010年	2011年
純資産の部の合計額	¥675,602	¥644,688	\$8,139,787
純資産の部の合計額から控除する金額	12,036	11,346	145,014
(うち少数株主持分)	(12,036)	(11,346)	(145,014)
普通株式に係る期末の純資産額	¥663,566	¥633,343	\$7,994,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	1,398,196	1,398,388	1,398,196

(b)1 株当たり当期純利益金額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
当期純利益	¥ 60,288	¥ 25,286	\$ 726,356
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	¥ 60,288	¥ 25,286	\$ 726,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,398,311	1,398,463	1,398,311

2011年3月期及び2010年3月期において希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため希薄化後1株当たり当期純利益金額については開示していません。

21. 社債及び借入金等

(a)2011年及び2010年の3月31日現在の社債の明細は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
ユーロ円建普通社債〔利率：1.90%、満期2013年〕	¥ 5,000	¥ 5,000	\$ 60,241
無担保普通社債〔利率：1.46%、満期2019年〕	20,000	20,000	240,964
	¥25,000	¥25,000	\$301,205

注記 1. 1年以内に返済期限の到来する額については、連結貸借対照表においては流動負債に計上しています。
 2. 変動利率のものについては、当期末の利率を掲載しています。
 3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する各連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2012年	¥ —	\$ —
2013年	—	—
2014年	5,000	60,241
2015年	—	—
2016年以降	20,000	240,964
	¥25,000	\$301,205

(b)2011年及び2010年の3月31日現在の借入金の明細は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011年	2010年	2011年
短期借入金〔利率：0.88%〕	¥ 76,611	¥ 77,763	\$ 923,023
1年以内に返済予定の長期借入金〔利率：1.10%〕	32,278	16,199	388,892
1年以内に返済予定のリース債務〔利率：2.36%〕	1,522	1,123	18,333
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)〔利率：1.07%〕	91,722	121,921	1,105,090
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)〔利率：2.28%〕	3,802	3,593	45,812
その他有利子負債コマースシャル・ペーパー(1年以内返済予定)〔利率：0.20%〕	23,000	19,000	277,108
	¥228,935	¥239,600	\$2,758,259

注記 1. 「利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の2012年3月31日以降の各連結会計年度における返済予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する各連結会計年度	長期借入金		リース債務	
	単位：百万円	単位：千米ドル	単位：百万円	単位：千米ドル
2013年	¥29,805	\$359,092	¥1,556	\$18,747
2014年	23,404	281,980	1,363	16,423
2015年	7,444	89,686	658	7,924
2016年	1,891	22,788	206	2,483
2017年以降	28,671	345,432	20	236

3. 科学技術振興機構からの借入金については、返済時期が開発成功認定日以降であり未定なため、返済期限及び返済予定額から除いています。

英文アニュアルレポートの発行及び監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、あらた監査法人の監査の対象となっていませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されています。



Report of Independent Auditors

To the Board of Directors of Asahi Kasei Corporation

We have audited the accompanying consolidated balance sheet of Asahi Kasei Corporation (“the Company”) and its subsidiaries as of March 31, 2011, and the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in net assets and cash flows for the year then ended, all expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company’s management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit.

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audit provides a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Company and its subsidiaries as of March 31, 2011, and the results of their operations and their cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended March 31, 2011 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

July 26, 2011

PricewaterhouseCoopers Aarata
Sumitomo Fudosan Shiodome Hamarikyu Bldg., 8-21-1 Ginza, Chuo-ku, Tokyo 104-0061, Japan
T: +81 (3) 3546 8450, F: +81 (3) 3546 8451, www.pwc.com/jp/assurance

旭化成グループの主要な関係会社

(2011年4月1日現在)

会社名	事業内容	資本金 (単位:百万)	出資比率 (%)
ケミカル・セグメント			
旭化成ケミカルズ(株)*	石油化学製品、機能製品などの製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成パックス(株)*	合成樹脂製品の製造、販売	¥ 490	100.0
旭化成ホームプロダクツ(株)*	「サララップ™」その他の生活関連製品の製造、販売	¥ 250	100.0
旭化成メタルズ(株)	アルミペーストの製造	¥ 250	100.0
旭化成ファインケム(株)*	特殊化学製品の製造	¥ 325	100.0
旭化成ジオテック(株)	火薬類、土木建築資材の販売	¥ 132	100.0
旭エスケービー(株)	猟用・競技用散弾の製造、販売	¥ 100	100.0
旭化成クリーン化学(株)	環境薬剤の製造、販売、水処理関連装置の設計施工	¥ 100	100.0
旭化成テクノプラス(株)*	合成樹脂、繊維の加工販売	¥ 160	99.4
日本エラストマー(株)*	合成ゴムの製造、販売	¥ 1,000	75.0
サンディック(株)	二軸延伸ポリスチレンシート of 製造、販売	¥ 1,500	50.0
旭化成ワッカーシリコン(株)	シリコン製品の製造、販売	¥ 1,050	50.0
岡山化成(株)	塩素及びカ性ソーダの製造	¥ 1,000	50.0
カヤク・ジャパン(株)	産業火薬の製造、販売	¥ 60	50.0
PSジャパン(株)*	ポリスチレンの製造、販売	¥ 5,000	62.1
旭化成プラスチック(アメリカ)*	樹脂コンパウンドの製造、販売会社の持株会社	US\$ 17.8**	100.0
旭化成プラスチックノースアメリカ*	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売	US\$ 21.7**	100.0
サンブラステック*	米国における「アサクリン™」の販売	US\$ 1.0	100.0
東西石油化学*	アクリロニトリル、青化ソーダなどの製造、販売	W 50,642	100.0
旭化成ケミカルズ韓国	アジピン酸などの販売	W 1,500	100.0
旭化成塑料(上海)有限公司	機能樹脂の販売	人民幣 18	100.0
旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売	人民幣 50	51.0
デュポン-旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司	ポリアセタールの製造、販売	US\$ 32.0	50.0
旭化成精細化工(南通)有限公司*	HDI系ポリイソシアネートの製造、販売	人民幣 149	100.0
旭化成分離膜装置(杭州)有限公司*	「マイクロザ™」の製造、販売	人民幣 49	100.0
旭化成塑料(香港)有限公司	機能樹脂の販売	US\$ 2.6	100.0
旭化成プラスチックシンガポール*	機能樹脂の製造、販売	US\$ 46.0	100.0
ポリキシレノールシンガポール*	PPEパウダーの製造、販売	US\$ 35.0	70.0
旭化成シンセティックラバー(シンガポール)	合成ゴムの製造、販売	US\$ 15	100.0
PTT旭ケミカルカンパニー	アクリロニトリル、メチルメタクリレートの製造、販売	B 12,400	48.5
旭化成プラスチック(タイランド)	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売	B 140	100.0
ニッピサンインドネシア	合成樹脂の着色・コンパウンド、販売	US\$ 6.3	25.7
旭化成プラスチックヨーロッパ*	機能樹脂の販売	€ 5.0	100.0
住宅・セグメント			
旭化成ホームズ(株)*	住宅の設計、施工及び販売	¥ 3,250	100.0
旭化成住工(株)*	住宅用鉄骨部材などの製造、販売	¥ 2,820	100.0
旭化成モーゲージ(株)*	金融サービス	¥ 1,000	100.0
旭化成リフォーム(株)*	住宅の防水、外装のリフォーム、増改築	¥ 250	100.0
旭化成不動産(株)*	不動産の賃貸管理、売買仲介業	¥ 200	100.0
旭化成住宅建設(株)*	住宅の施工	¥ 100	100.0
医薬・医療・セグメント			
旭化成ファーマ(株)*	医薬品の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成クラレメディカル(株)*	人工腎臓及びアフエレシス関連製品の製造、販売	¥ 800	93.0
旭化成メディカル(株)*	医療機器の製造、販売	¥ 200	100.0
(株)メテク*	医療機器の製造、販売	¥ 140	68.3
旭化成バイオプロセス*	バイオプロセス装置の製造、販売	US\$ 30.0	100.0
旭化成メディカルアメリカ*	医療機器の販売	US\$ 0.5	93.0
韓国旭化成メディカルトレーディング*	人工腎臓及びシステムの販売	W 1,000	100.0
旭化成医療機器(杭州)有限公司*	人工腎臓の組立	人民幣 163	93.0
台湾旭化成医療器材貿易股份有限公司*	人工腎臓及びシステムの販売	NT\$ 5	100.0
旭化成メディカルヨーロッパ(ドイツ)*	医療機器の販売	€ 0.2	93.0

* 連結子会社

** 資本準備金を含む

会社名	事業内容	資本金 (単位: 百万)	出資比率 (%)
旭化成メディカルトルコ	医療機器の販売	YTL 5,000	100.0
旭化成バイオプロセスヨーロッパ*	ウイルス除去フィルターの販売	€ 0.5	100.0
旭ファルマ(スペイン)	医薬品の製造、販売	€ 0.1	100.0
繊維・セグメント			
旭化成せんい(株)*	繊維、生地 of 製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭陽産業(株)*	繊維の加工、販売	¥ 80	100.0
旭・デュポンフラッシュスパンプロダクツ(株)	フラッシュ糸不織布製品の仕入、加工、販売	¥ 450	50.0
旭化成スパンデックス・アメリカ*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	US\$ 32.3**	100.0
杭州旭化成アンロン有限公司*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	人民元 132	100.0
杭州旭化成紡織有限公司*	ポリウレタン弾性繊維の経編生地の製造、販売	人民元 78	82.5
台塑旭弾性繊維股份有限公司	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	NT\$ 802	50.0
旭化成香港有限公司*	繊維、生地 of 販売促進、市場調査	HK\$ 65	100.0
タイ旭化成スパンデックス*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	B 1,350	60.0
旭化成スパンボンド(タイ)	スパンボンド不織布の製造、販売	B 225	100.0
旭化成スパンデックス・ヨーロッパ*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	€ 19.6**	100.0
旭化成せんいイタリア*	セルロース繊維の販売	€ 3.0	100.0
旭化成せんいドイツ	人工皮革の販売	€ 0.3	100.0
エレクトロニクス・セグメント			
旭化成エレクトロニクス(株)*	電子部品の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成イーテリアルズ(株)*	電子材料の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成エポキシ(株)*	エポキシ樹脂の製造	¥ 300	100.0
旭化成マイクロシステム(株)*	半導体集積回路の製造	¥ 50	100.0
旭シュエーベル(株)*	ガラス長繊維織物の製造	¥ 50	100.0
旭化成電子(株)*	磁気センサの製造	¥ 50	100.0
旭化成パワーデバイス(株)*	半導体集積回路の製造、販売	¥ 100	80.0
AKM セミコンダクタ*	半導体集積回路の販売	US\$ 2.9	100.0
旭化成マイクロデバイス韓国	電子部品のマーケティング、技術サポート	W 820	100.0
旭化成イーテリアルズ韓国	電子材料の製造、販売	W 5,500	100.0
旭化成電子材料(蘇州)有限公司*	電子材料の製造、販売	人民元 181	100.0
旭化成電子科技(上海)有限公司	電子部品のマーケティング、技術サポート	人民元 14	100.0
台湾旭化成科技股份有限公司	電子部品のマーケティング、技術サポート	NT\$ 10	100.0
台湾旭化成電子股份有限公司	ペリクルの販売	NT\$ 1.0	100.0
華旭科技股份有限公司*	電子材料の製造、販売	NT\$ 49	80.6
旭シュエーベル台湾*	ガラス長繊維織物の製造、販売	NT\$ 326	51.0
旭化成マイクロデバイスヨーロッパ	電子部品のマーケティング、技術サポート	€ 0.4	100.0
旭フォトプロダクツ(ヨーロッパ)*	液状/個体板感光性樹脂及びシステムの販売	€ 3.4	100.0
旭フォトプロダクツ(イギリス)*	感光性樹脂の販売	£ 0.3	100.0
建材・セグメント			
旭化成建材(株)*	建築・土木資材の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成基礎システム(株)*	中低層ビルなどの小規模基礎工事	¥ 200	100.0
旭化成エクステック(株)*	住宅などの外装工事	¥ 50	100.0
その他(旧 サービス・エンジニアリング等・セグメント)			
(株)旭リサーチセンター*	情報収集・調査・出版・コンサルティング業	¥ 1,000	100.0
旭ファイナンス(株)	債権の売買、資金貸与など	¥ 800	100.0
旭化成エンジニアリング(株)*	機器、装置、土木、建築に関する設計、施工、販売及び修繕	¥ 400	100.0
旭化成商事(株)*	商社	¥ 98	100.0
(株)サントレーディング*	商社	¥ 94	100.0
旭化成アマダス(株)*	人材派遣、人材紹介	¥ 80	100.0
AJS(株)	情報処理サービス業	¥ 800	49.0
旭有機材工業(株)	合成樹脂及び化学製品の製造、加工、販売	¥ 5,000	30.1
旭化成アメリカ*	米国におけるグループ企業の事業支援	US\$ 0.1	100.0
旭化成管理(上海)有限公司	中国におけるグループ企業の事業支援	US\$ 3.0	100.0

* 連結子会社

** 資本準備金を含む

企業情報

(2011年3月31日現在)

商号	旭化成株式会社
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,389百万円
従業員数	25,016人(連結) 810人(単体)

主要事業拠点

旭化成株式会社

東京本社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3000
Fax : 03-3296-3161

大阪本社

〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号
中之島ダイビル
Phone : 06-7636-3111
Fax : 06-7636-3077

北京事務所

Room 1407
New China Insurance Tower
No.12 Jian Guo Men Wai Avenue
Chao Yang District
Beijing 100022
China
Phone: +86-10-6569-3939
Fax: +86-10-6569-3938

旭化成管理(上海)有限公司

8/F, One ICC
Shanghai International Commerce Centre
No. 999 Huai Hai Zhong Road
Shanghai 200031
China
Phone: +86-21-6391-6111
Fax: +86-21-6391-6686

Asahi Kasei America Inc.

535 Madison Avenue, 33rd Floor
New York, NY 10022, U.S.A.
Phone: +1-212-371-9900
Fax: +1-212-371-9050

事業会社

旭化成ケミカルズ株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3200

旭化成ホームズ株式会社

〒160-8345 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号
エステック情報ビル
Phone : 03-3344-7111

旭化成ファーマ株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3600

旭化成クラレメディカル株式会社

旭化成メディカル株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3750

旭化成せんい株式会社

〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号
中之島ダイビル
Phone : 06-7636-3500

旭化成エレクトロニクス株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3911

旭化成イーマテリアルズ株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3939

旭化成建材株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3500

株式情報

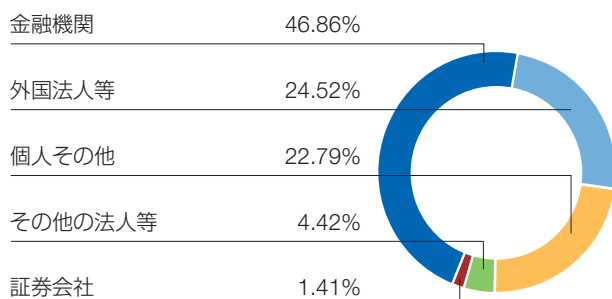
(2011年3月31日現在)

上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌
証券コード	3407
発行可能株式総数	4,000,000,000株
発行済株式総数	1,402,616,332株
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 〒541-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
会計監査人	あらた監査法人
株主数	116,237名

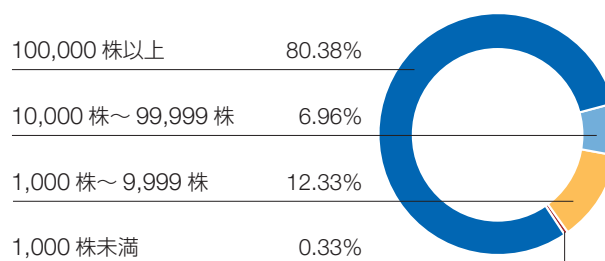
大株主	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.67
日本生命保険相互会社	5.22
旭化成グループ従業員持株会	3.25
株式会社三井住友銀行	2.53
東京海上日動火災保険株式会社	1.84
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1.56
株式会社みずほコーポレート銀行	1.45
住友生命保険相互会社	1.40

(注)当社への持株比率については、自己株式を除いて算出しています。

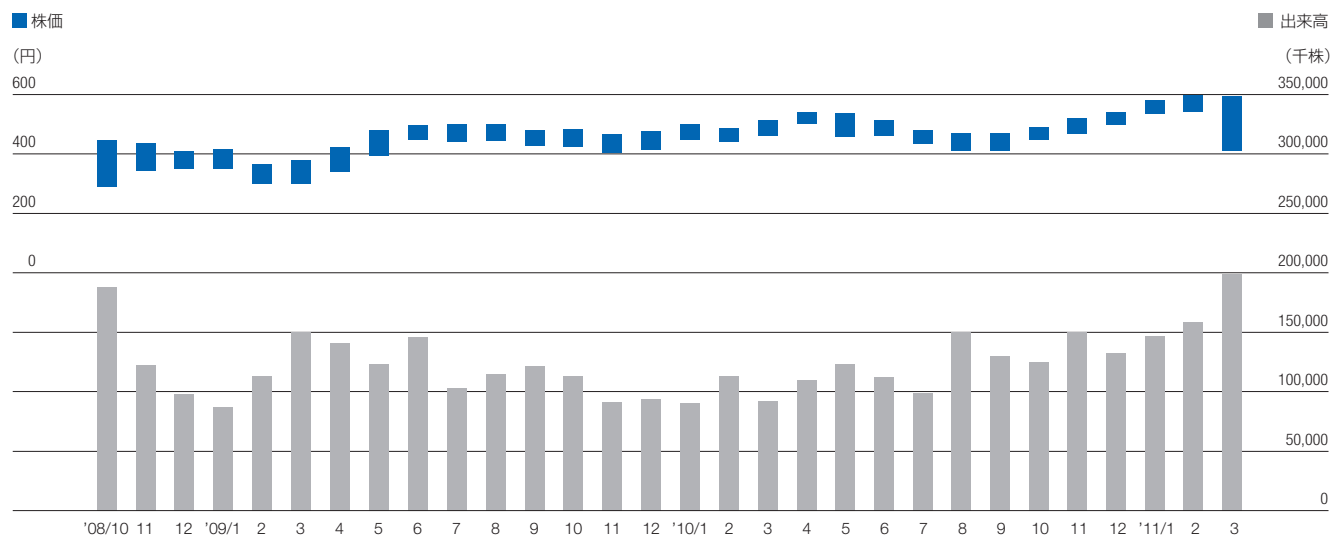
所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株価の推移



IRホームページのご案内

当社のIRホームページでは、決算発表資料や各種リリース資料などに加え、動画配信なども行っています。ぜひご利用ください。

<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/>

旭化成株式会社

東京都千代田区神田神保町1丁目105番地
神保町三井ビルディング 〒101-8101
www.asahi-kasei.co.jp

広報室

TEL: 03-3296-3008 Fax: 03-3296-3162



2011.09